

足立区中期財政計画

今後の財政見通しと 持続可能な財政運営

(令和5年度～10年度)

足立区 政策経営部 財政課

令和5年2月

目 次

頁

足立区中期財政計画の策定にあたって	1
1 これまでの振り返り	2
(1) 歳入	2
(2) 扶助費	3
(3) 投資的事業	4
(4) 基金	5
(5) 特別区債	6
2 足立区財政を取り巻く状況	7
3 財政総フレーム	10
4 全体的な傾向	12
5 財政収支の推計	14
(1) 歳入の予測	14
ア 一般財源	14
(ア) 特別区税	14
(イ) 財政調整交付金	15
(ウ) その他一般財源	16
イ 特定財源(国・都支出金)	17
(2) 歳出の予測	18
ア 義務的経費	18
(ア) 人件費	18
(イ) 扶助費	19
(ウ) 公債費	20

イ 投資的事業	2 1
(ア) 一般施設	2 2
(イ) 学校施設	2 3
(ウ) インフラ	2 5
(エ) 情報システム	2 6
(オ) その他	2 7
ウ その他一般行政経費	2 8
(ア) 繰出金	2 8
(イ) その他(繰出金以外)	2 9
(3) 財源対策	3 0
ア 基金	3 0
イ 特別区債	3 2
6 今後の財政運営	3 3
7 財政運営の目標	3 5
(1) 実質収支比率	3 5
(2) 経常収支比率	3 5
(3) 区民1人あたりの特別区債現在高と基金現在高	3 6
(4) 基金現在高	3 6
8 投資的事業フレーム	3 7
(1) 投資的事業計画書(一般施設)	3 9
(2) 投資的事業計画書(学校施設)	5 1
(3) 投資的事業計画書(インフラ)	5 5
(4) 投資的事業計画書(情報システム)	6 6
(5) 投資的事業計画書(その他事業)	6 8

※ 金額等は、表示単位未満の端数調整をしていないため、加減乗除した数値に一致しない場合がある。
 ※ 決算額は、特に表記がない場合は、国の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成した「普通会計決算」の数値で、一般会計決算とは異なる場合がある。

足立区中期財政計画の策定にあたって

1 計画の位置づけ

「足立区中期財政計画」は、「足立区基本計画」に定める施策を着実に展開するため、令和5年度から10年度までの6年間の歳入と歳出の見込額を推計し、財源の裏付けとなる財政フレームを示すものである。

6年ぶりとなる中期財政計画の見直しにあたっては、社会保障費の増加を見込みつつ、持続可能な財政運営を堅持するとともに、基金の活用や起債など財源の裏付けにより計画的に予算を執行していくため、特に1件あたりの経費が大きい投資的事業については、極力、年度間の経費の平準化を図ることに注力した。

また、健全な財政運営を判断する指標として、従来の①実質収支比率^{※1}、②経常収支比率^{※2}に加え、新たに③区民一人あたりの特別区債現在高と基金現在高の差を数値目標として設定した。

なお、本計画は6年間の財政フレームを示すもので、個々の事業予算を確約するものではないため、毎年度の予算編成の中で歳入の状況や社会情勢を踏まえ、その都度予算の査定を行う。

2 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度から10年度までの6年間とする。

本来であれば、前中期財政計画（平成29年度～令和6年度、以下「前計画」という。）の中間年となる令和2年度に「足立区基本計画」と合わせて見直しを実施し、令和3年度から10年度までの8年間の計画として策定する予定であったが、①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の悪化が想定され、歳入の見通しが不透明であったこと、②経済状況が不透明な中での中長期的な計画策定は困難で、現状と大きな乖離が生じる恐れがあったこと、③新型コロナウイルス感染症対策に重点的に財源を投入することで基金の大幅な取崩しが予想され、今後の基金の必要積立額の算定が困難であったことから、見直しを2年延期した。

なお、現段階で中間の見直しは予定していないが、社会経済情勢の急変や社会保障制度の再編等により財源の確保が困難になるなど、計画を大幅に変更せざるを得ない場合には、計画期間内であっても見直しを実施する。

3 計画の前提条件

「中長期の経済財政に関する試算（令和4年7月29日、内閣府・経済財政諮問会議提出資料）」に基づき歳入を見込むとともに、国の「出産・子育て応援交付金」や東京都の「高校生等の医療費無償化」のほか、策定時点（令和5年2月）で見込まれる制度改正など、区財政に与える影響を可能な限り加味して計画に反映させている。

また、税金や行政需要に直結する人口予測については、「足立区人口推計」（令和2年2月）を基本とし、乖離が生じている未就学児・外国人については、現状に即した予測に基づく将来人口を採用した。

※1 標準的な一般財源（特別区税、財政調整交付金等）に対する実質収支（黒字もしくは赤字）額の比率

※2 生活保護費等の扶助費、職員の人件費、特別区債の返済にあてる公債費等の必ず支払う経費が、特別区税など毎年度定期的に入ってくる収入でどの程度賄われているかを示した割合

1 これまでの振り返り

中期財政計画を見直すにあたり、近年の足立区の財政状況を振り返るとともに、前計画との乖離を検証した。

(1) 歳入

歳入のうち、特別区民税と財政調整交付金について、「前計画で想定した見込額」と「決算額」とを比較すると、決算額が想定を大幅に上回った。

ア 特別区民税 (グラフ1参照)

前計画では平成29年度及び30年度はやや上向くものの、先の景気動向が不透明なことから令和元年度以降は横ばいとしたが、納税義務者の増加や収納率の向上等により平成30年度以降の決算額は想定を大きく上回っている。

【特別区民税の増収の主な要因】

- ・ 雇用状況等の改善に伴う納税義務者の増加
- ・ 税滞納者に対する財産調査や差押えの強化に取り組んだことによる収納率の向上

イ 財政調整交付金 (グラフ2参照)

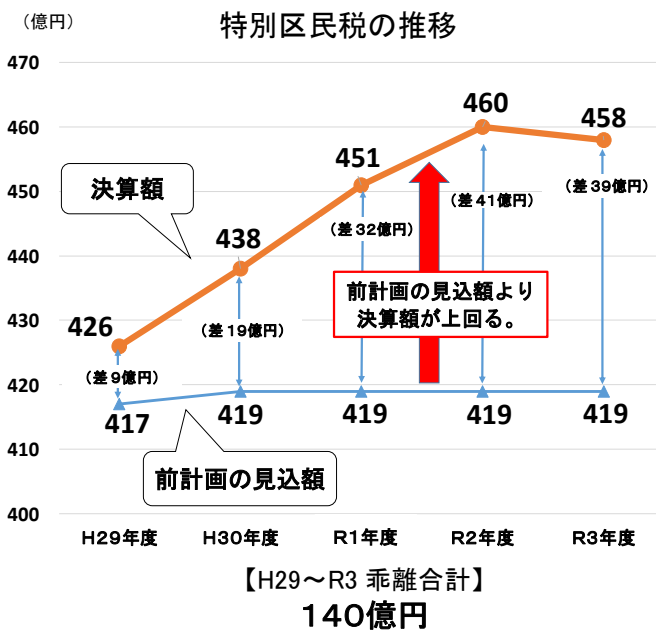
前計画では、平成29年度及び30年度はやや上向き、令和元年度以降は平成28年度当初予算と同規模で想定していたが、原資となる固定資産税や市町村民税法人分など都税収入の増加により、決算額と前計画の見込額との差が年平均100億円を超え、想定を大きく上回った。

【財政調整交付金の増収の主な要因】

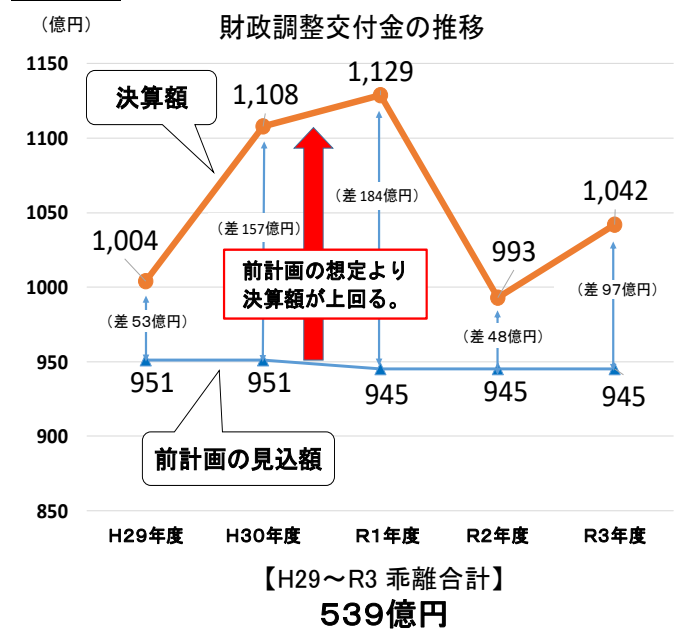
- ・ 固定資産税や市町村民税法人分など都税収入の増加

※税制改正に伴う市町村民税法人分のさらなる国税化などにより、令和2年度の決算額は993億円(前年度比△136億円)とリーマンショック以来の大幅な減収となったが、それでも前計画の見込額945億円を上回っている。

グラフ1



グラフ2



(2) 扶助費

ア 扶助費全体

前計画では扶助費全体で年平均2.0%程度の伸びを想定していたが、私立保育園運営費助成の想定以上の伸び等により、扶助費全体では平成29年度決算1,051億円に対し、令和3年度決算は1,289億円（住民税非課税世帯、子育て世帯等臨時給付金含む）、年平均5.7%の増となっており、想定を上回っている。

全体の傾向として、生活保護費、児童手当は減少傾向にあるが、障がい者自立支援給付費はサービス利用者が増えていることに伴い増加の一途を辿っている。特に令和2年度から令和3年度にかけては、新型コロナウイルス感染症対策として国による各種臨時給付金が支給されたことに伴い、扶助費が増加した。

イ 個別

(ア) 障がい者自立支援給付費

サービス利用者の増加に伴い給付費は毎年度大きく増加しており、平成29年度決算では143億円、令和3年度決算では171億円と5年間で28億円増加している。今後もサービス利用者数の増加が見込まれることから、給付費の増加傾向が続くと想定される。

(イ) 生活保護費

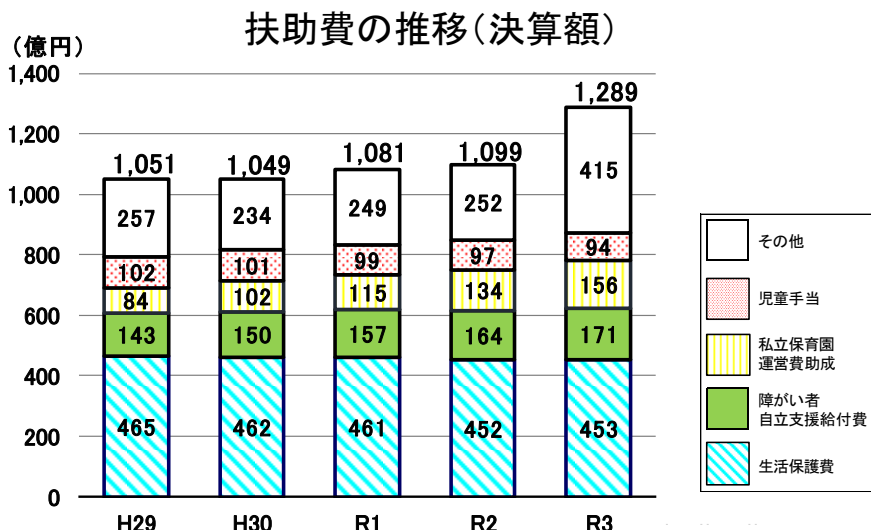
前計画では毎年度1.4%の歳出増を見込んでいたが、平成29年度決算では465億円、令和3年度決算では453億円と微減傾向にある。世帯の状況を見ると、高齢者の単身世帯は増加しているものの、その他の世帯は減少しており、全体的に見ると生活扶助は減少傾向にある。コロナ禍においてもこの状況は大きく変わっていない。

(ウ) 私立保育園運営費助成

平成29年度決算では84億円、令和3年度決算では156億円と5年間で約2倍に増加している。これは、待機児童解消のために園の新設を加速させたことに伴い、運営費助成も増加したことによる。令和2年度以降の待機児童はほぼ解消に向かい、新設は落ち着いたことから、今後の伸びは緩やかになる見込みである。

(エ) 児童手当

近年の推移を見ると、平成29年度決算では102億円、令和3年度決算では94億円と減少傾向にある。対象となる子どもの数が減少しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるが、手当の拡充など制度の見直しがあれば増加に転じる可能性がある。



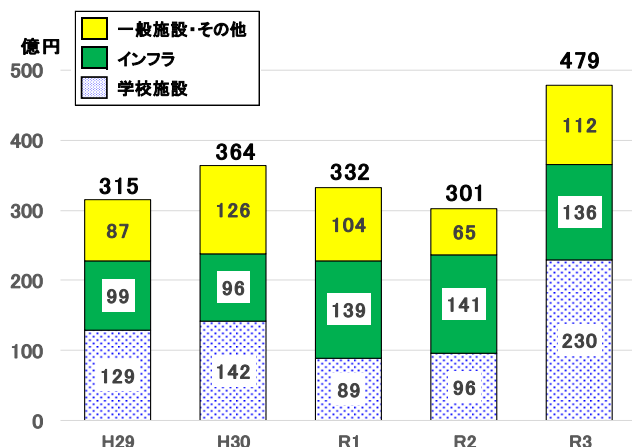
1 これまでの振り返り (3) 投資的事業

(3) 投資的事業

コロナ禍で令和2年度以降の財政状況が見通せないことから、本庁舎の大規模改修の時期や工事手法の見直しなどにより経費の平準化を図ったことで、平成29年度から令和3年度の投資的事業の全体額は1,791億円と、前計画の見込額1,889億円を98億円下回った。

一方、令和3年度は学校改築の集中や、前計画では予定していなかった大学病院の整備などにより、例年よりも大幅に増加した。

投資的事業の推移(決算額)



ア 主な投資的事業

(ア) 区立小・中学校の改築事業

- ・ 学校施設の老朽化に伴い、改築（建替え）を計画的に進めている。
- ・ 令和2年度の工事3校（竣工なし）に対し、令和3年度は4校の工事（竣工3校）で、特に竣工年度は工事の金額が大きくなることから大幅な増額となった。

(イ) 鉄道立体化の促進事業

竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事について、東武鉄道と区による基本協定（平成23年度締結）のもと、段階的に工事を進め、令和3年度に「営業線全線の高架化工事の完了」「新駅舎の供用開始」「2か所の『開かずの踏切』解消」が実現した。

(ウ) 施設営繕事業

一般施設について、老朽化に伴う計画的な大規模改修のほか、外壁・屋上防水、空調設備、電気設備などの個別改修を実施した。

(エ) 大学病院整備事業

足立区と学校法人東京女子医科大学による大学病院移転の基本協定（平成30年度締結）のもと、令和4年1月開院に向けた東京女子医科大学附属足立医療センターの土地購入や建設助成等を実施した。

(オ) 私立保育園施設整備補助事業

私立保育園の新規開設・増改築の整備助成によって保育定員の増員を進め、令和3年4月1日現在で保育所等の待機児童ゼロを達成した。

主な投資的事業(国や都補助金等を含む事業費ベース)

単位:億円

事業名	H29	H30	R1	R2	R3	合計
(ア)区立小・中学校の改築事業	78 (3校)	77 (2校)	22 (1校)	50 (3校)	147 (4校)	375
(イ)鉄道立体化の促進事業	33	35	72	48	71	258
(ウ)施設営繕事業	25 (45件)	20 (80件)	25 (41件)	36 (60件)	29 (51件)	134
(エ)大学病院整備事業	0	53	24	0	41	118
(オ)私立保育園施設整備補助事業	30 (16園)	22 (14園)	31 (23園)	3 (2園)	5 (4園)	91
年度合計	166	207	173	137	293	976

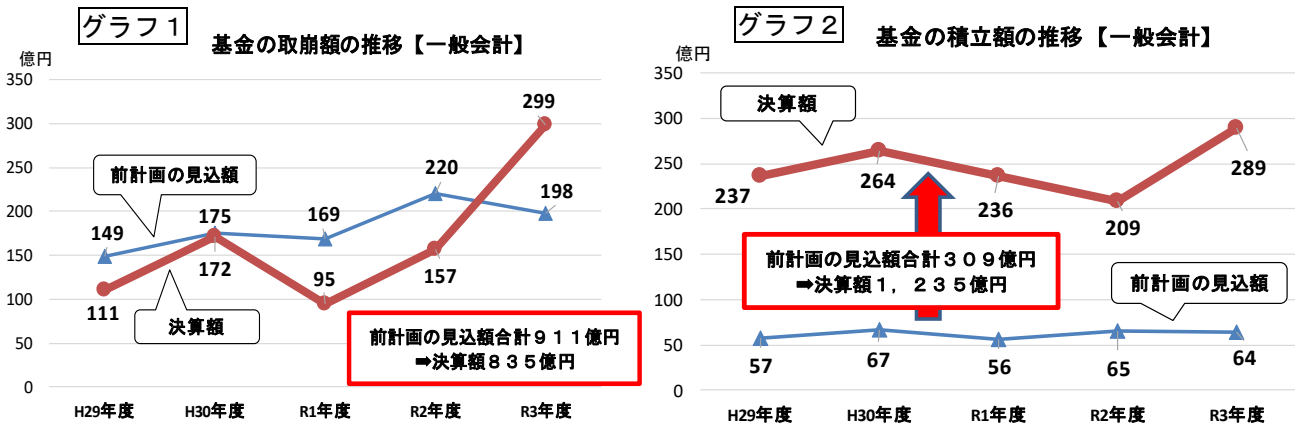
(4) 基金

ア 取崩 (グラフ1参照)

公共施設の更新や小・中学校の改築、竹ノ塚駅付近鉄道高架化、大学病院整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策など、目的に応じて基金の活用を図ったものの、特別区税や財政調整交付金等の歳入が想定を上回ったことから、結果的に平成29年度から令和3年度の合計取崩額は前計画より76億円少ない、835億円に抑えることができた。

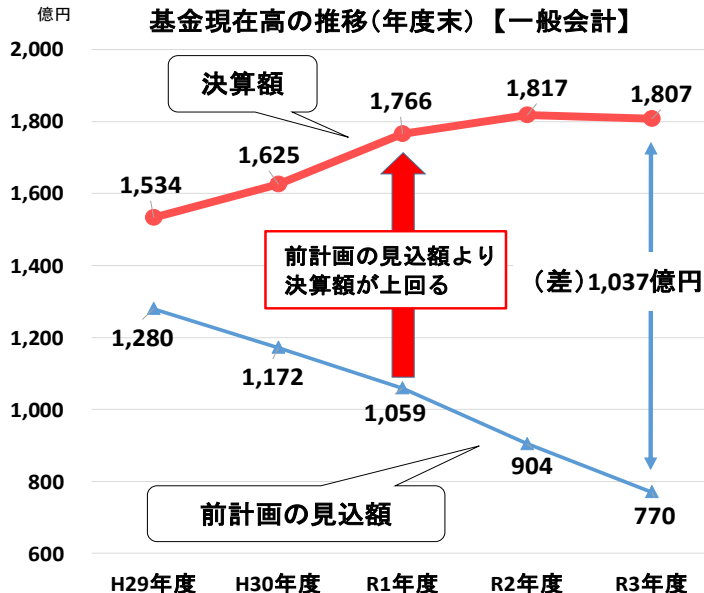
イ 積立 (グラフ2参照)

公共施設の老朽化対応に加えて、GIGAスクール構想に基づく小・中学校のタブレット端末やWi-Fi環境の整備に備え、公共施設建設資金積立基金や義務教育施設建設等資金積立基金に積み立てを行った。また、新たに平成30年度に区民要望の高い災害対策のための「防災減災対策整備基金」を、令和2年度には「あだち子どもの未来応援基金」を創設し、それぞれ財源の積み立てを行った。想定以上の歳入増もあり、平成29年度から令和3年度の合計積立額は、309億円の見込みに対し、結果として1,235億円となった。



ウ 現在高

前計画では取崩額が積立額を上回ると想定し、現在高の減少を見込んでいたが、近年、景気動向等により特別区税や財政調整交付金等の歳入が増加し、取崩額を上回る積み立てができたことで、令和3年度末現在高は見込みより1,037億円多い1,807億円となった。



1 これまでの振り返り (5) 特別区債

(5) 特別区債

ア 借入 (グラフ1参照)

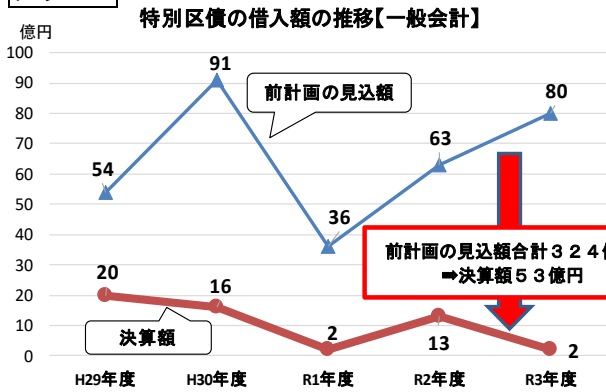
景気動向等により特別区税や財政調整交付金等の歳入が増収となったことで、借入額を最小限に抑えることができた。その結果、平成29年度から令和3年度の借入合計額は想定よりも271億円少ない53億円となった。

イ 返済 (グラフ2参照)

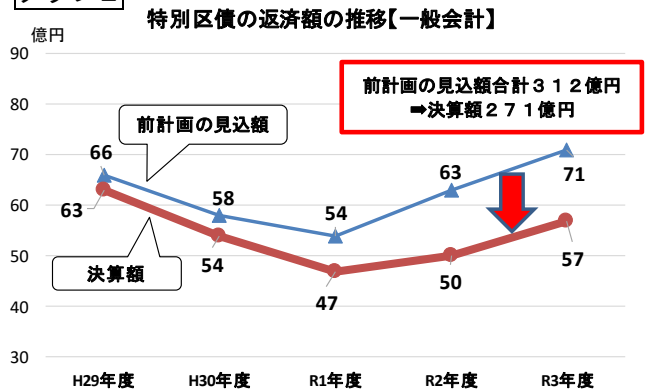
着実に返済を進めてきたことに加え、借入額を最小限に抑えたことで、その後の返済額が減少し、平成29年度から令和3年度の合計額は想定より41億円少ない271億円となった。

なお、将来負担軽減のため、繰上償還(返済の前倒し)の可能性についても検討したが、コロナ禍により、財政状況の先行きが不透明であったため見送った。

グラフ1

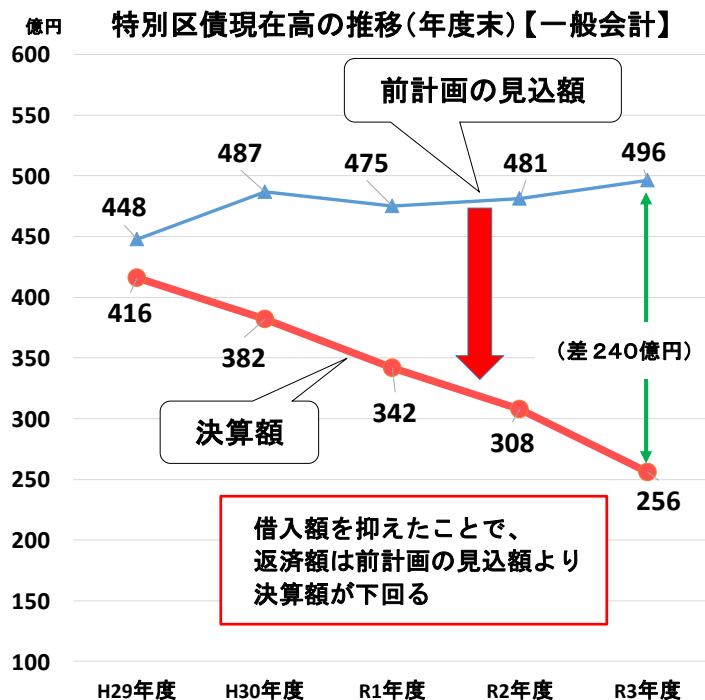


グラフ2



ウ 特別区債現在高

足立区基本計画の目標に基づき、特別区債の借入額が返済額を上回らないよう極力努めることで、現在高を着実に減少させてきた。令和3年度末の現在高496億円の想定に対し、256億円にまで減少した。



2 足立区財政を取り巻く状況

(1) 日本の経済状況

政府は景気の先行きについて、令和4年12月の月例経済報告で「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある」としており、景気回復が期待されている。

また、令和5年度の経済見通しについても、「物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に載せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価（総合）については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる」（令和4年12月22日閣議了解「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」から引用）と表している。

(2) 足立区の財政状況

ア 歳入の近況

特別区税は増加傾向にあるものの、令和3年度決算の歳入総額に占める割合は14.7%（23区平均24.4%）と低く、財政調整交付金の29.7%（23区平均23.2%）に依存している状況は変わらない。いずれの歳入も景気動向に左右されやすい不安定な構造であり、今後も決して楽観視できない。

イ 歳出の近況

(ア) 歳出総額

社会保障費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策や、物価高騰、労務単価上昇などにより、令和2年度以降は3,000億円を超える決算額となり、増加傾向が続いている。

(イ) 性質別歳出

人件費や扶助費で構成される義務的経費の近年の割合は、令和2年度(42.5%*)を除き、歳出全体の50%以上で推移している。

(ウ) 経常収支比率

税制改正による財政調整交付金の大幅な減収により、令和2年度は適正水準を超える83.2%となったが、平成26年度以降は80%以下の適正水準を維持している。

*令和2年度は、国の特別定額給付金事業費691億円の支出により「その他の経費」が大きく伸びたため、歳出全体に占める義務的経費の割合が低くなっている。

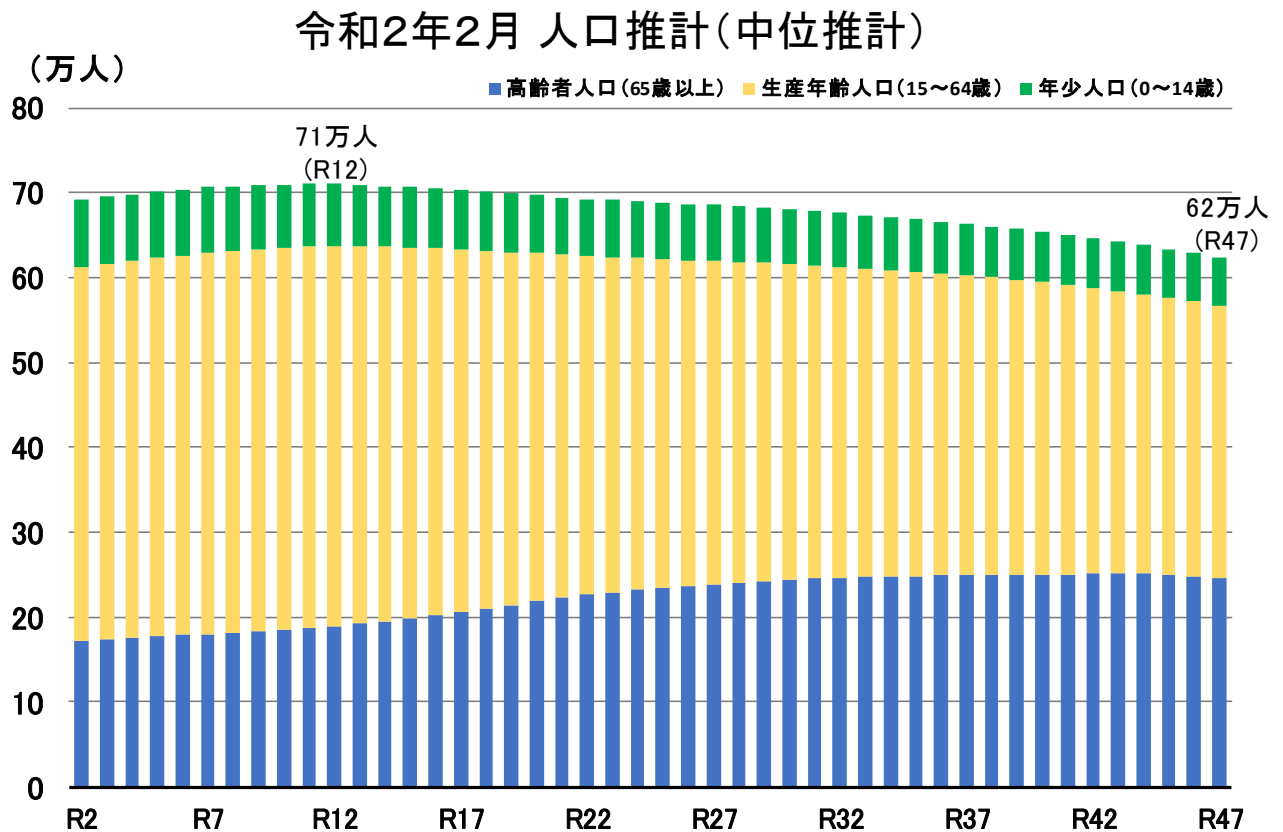
2 足立区財政を取り巻く状況

(3) 足立区の人口推計

令和2年2月に実施した人口推計（中位推計）によると、足立区の人口は令和12年の71万人をピークに減少に転じ、40年後の令和47年は約63.3万人になると予測している。

本計画の最終年度である令和10年の人口は70万人台であり、微増する予測となっている。しかしながら、令和4年1月1日時点の人口は68.9万人であり、中位推計を約9千人下回っている。この主な要因として「出生数の減少」「外国人人口の減少」「転入超過数が見込みより少ない」など、コロナ禍による影響が少なからず想定されることから、今後の動向を注視していく必要がある。特に、直近20年間における出生数の減少は顕著であり、足立区の動態別人口統計によれば、平成13年の出生数5,705人^{*}に対し、令和3年は4,323人と、約75%にまで減少している。

※法改正により、平成24年7月9日から住民基本台帳に外国人を含むこととなったため、平成13年の出生数に外国人は含まない。



紙面構成の都合により本ページ余白

足立区中期財政計画

区 分	令和5年度 当初予算	令和6年度	令和7年度
歳入合計	315,880	318,984	314,126
一般財源 [※]	184,494	189,753	192,041
特定財源	131,386	129,231	122,085
うち基金繰入金	23,956	21,051	17,242
うち特別区債	1,535	1,365	715
歳出合計	315,880	318,984	314,126
義務的経費	156,493	155,503	157,181
人件費	40,104	40,640	41,245
扶助費	112,600	111,905	113,200
公債費	3,789	2,959	2,736
投資的事業	38,255	45,099	34,253
その他一般行政経費	121,131	118,381	122,692
繰出金	30,391	30,112	31,125
その他（繰出金以外）	90,741	88,269	91,567

※特別区民税、財政調整交付金（普通交付金）、地方消費税交付金は、国の「中長期の経済財政に関する試算（令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料）」におけるGDP成長率による地方税収予測に基づいて算定している。

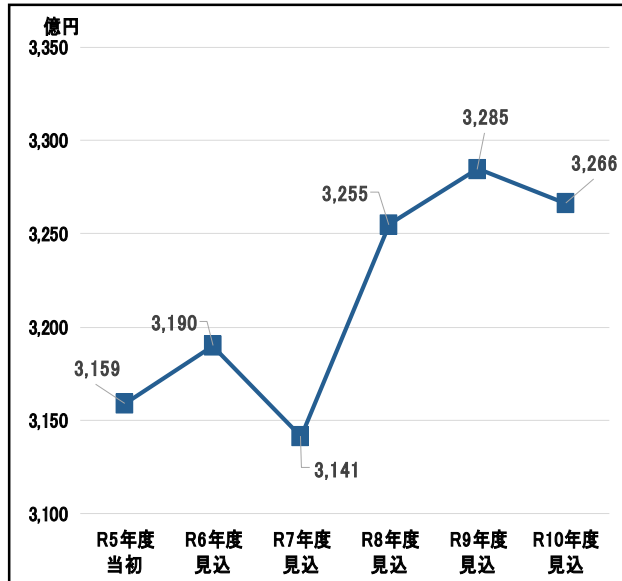
総フレーム(一般会計)

(単位：百万円)

令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
325,502	328,468	326,630	1,929,590
192,926	194,443	196,317	1,149,974
132,576	134,025	130,313	779,616
25,473	26,238	19,997	133,973
1,144	1,716	2,119	8,594
325,502	328,468	326,630	1,929,590
157,859	159,316	160,910	947,262
40,607	40,689	40,896	244,181
114,587	116,069	117,671	686,032
2,665	2,558	2,343	17,049
47,175	46,806	42,106	253,692
120,469	122,346	123,615	728,635
31,844	32,454	33,262	189,187
88,625	89,893	90,354	539,448

4 全体的な傾向

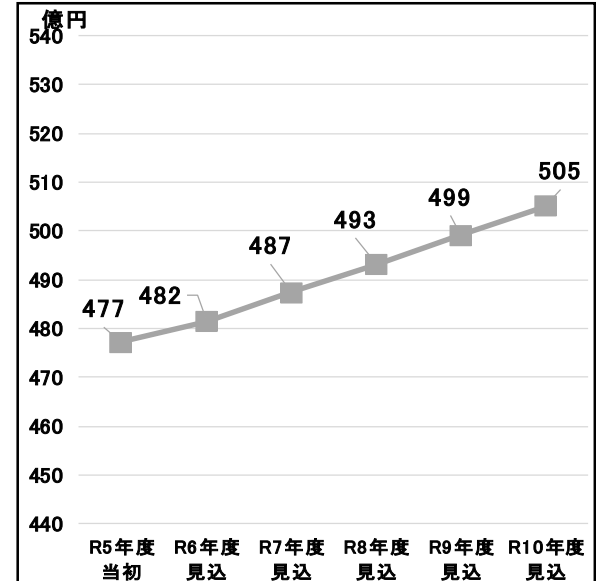
①今後の財政見通し



年度別の金額増減要因は以下のとおり。

- ア R7 に減額となる主な要因
 - ・他の年度に比べ、インフラ経費が少ないため。
(R5～R10 平均:133 億円に対し、R7:101 億円)
- イ R8～R10 が増加する要因
 - ・扶助費の増(主に障がい者自立支援給付費)
 - ・投資的事業の増(大型施設改修、学校改築校数の増)

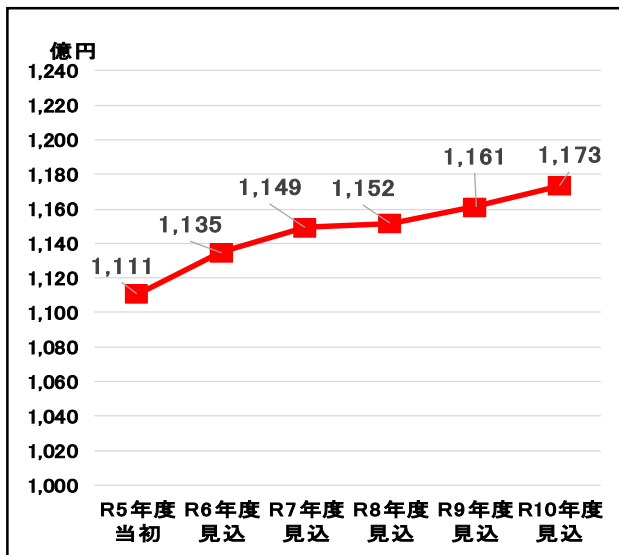
②特別区民税



以下要因をもとに、増収を見込む。

- ア 今後も納税義務者が増加する見込みであること
- イ GDP成長率による税収予測
(国の「中長期の経済財政に関する試算(令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料)」)

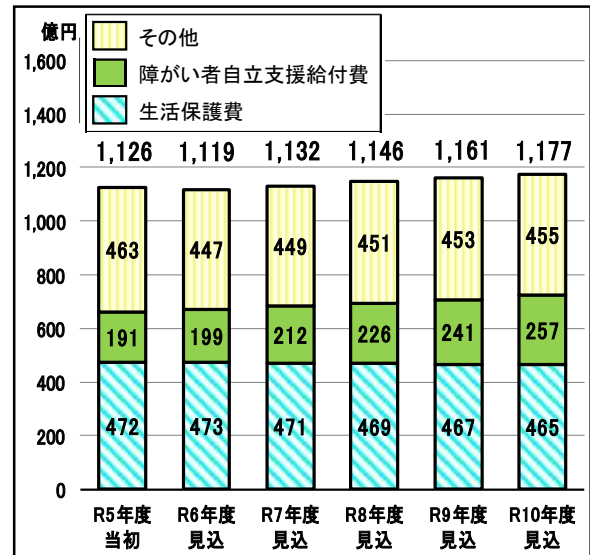
③財政調整交付金



以下要因をもとに、増収を見込む。

- ・GDP成長率による税収予測
(国の「中長期の経済財政に関する試算(令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料)」)

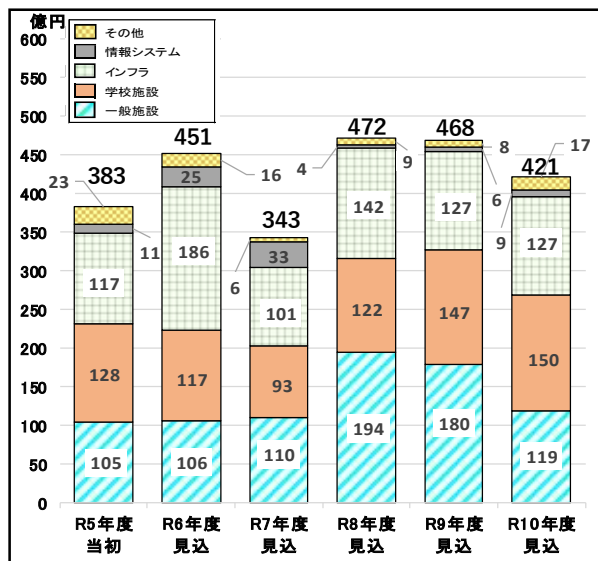
④扶助費



障がい者自立支援給付費の増に伴い増額を見込む。

- (1) 年度別の金額増減要因
 - ア R6 に減額となる主な要因
 - ・コロナ感染症対策経費について、R5 当初予算では通年分を計上しているが、R6 以降は計上なし。
- (2) 障がい者自立支援給付費
 - R10 まで、年平均13 億円の伸びが続くと見込む。
- (3) 生活保護費
 - R7 以降は減少に転ずると見込み、過去の減少率の平均を乗じて推計。

⑤ 投資的事業



公共施設の老朽化対応により増加を見込む。

(1) 年度別の金額増減要因

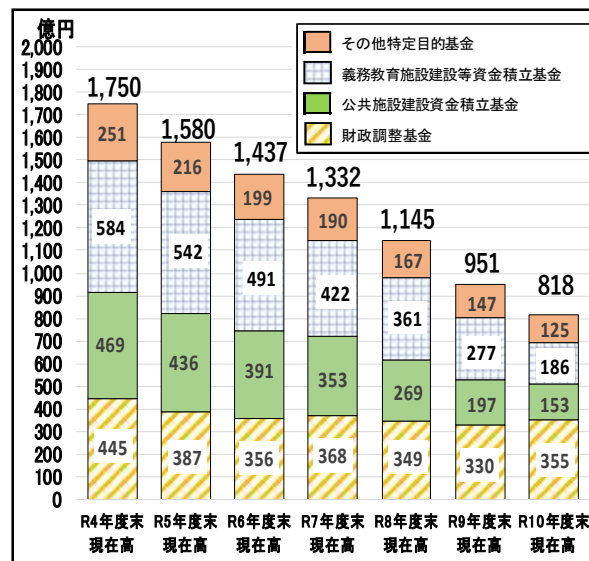
ア R7 に減額となる主な要因

- 他の年度に比べ、道路新設の用地取得費等インフラ経費が少ないため。
(R5～R10 平均:133 億円に対し、R7:101 億円)

イ R8 以降に増額となる主な要因

- 他の年度に比べ、大型施設(ギャラクシティ、総合スポーツセンター、シアター1010、東綾瀬公園温水プール)の大規模改修が集中するため。
(R5～R10 平均:135 億円に対し、R8:194 億円、R9:180 億円)
- 学校施設の個別計画に基づく改築校数の増
(R5～R7:各1校、R8:2校、R9～R10:各3校)

⑥ 基金現在高



公共施設の大規模改修、学校改築、防災減災対策など目的に沿った活用により減少を見込む。

(1) R10 末現在高

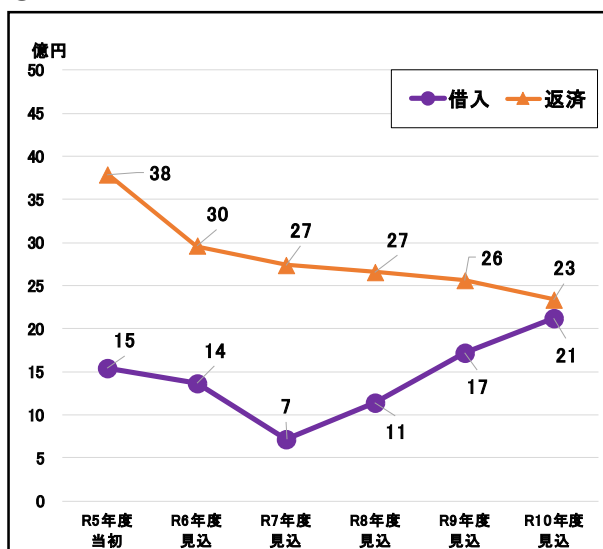
- ア 財政調整基金 355 億円(標準財政規模の2割程度)
- イ その他基金

R10 末現在高を、翌年度以降の財政運営に支障が出ないよう、少なくとも2年以上(R11 及び 12 の活用見込額 818 億円)を残す形で取崩額を算定。

(2) 公共基金の取崩額: 事業費の6割

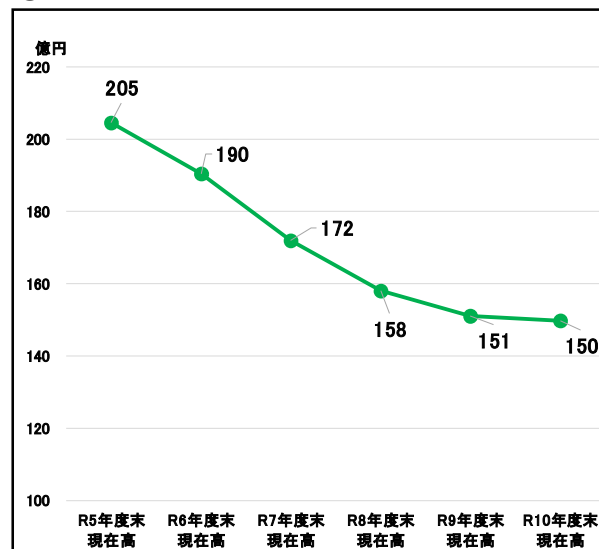
- (3) 取崩額: R5～R10 計 1,340 億円(各基金の活用額合計)
積立額: R5～R10 計 408 億円(繰越金、剰余金、寄附等)
※R5 末現在高は、年度途中で想定される繰越金・剰余金の積立額 60 億円を含む。

⑦ 特別区債の借入額と返済額



- 投資的事業のうち、学校改築の工事費に応じて、毎年度10億円～20億円程度の借入額を見込む。
- R5～R10の特別区債を「借入額<返済額」と算定。

⑧ 特別区債現在高



- R5～R10の特別区債を「借入額<返済額」と算定したことで、特別区債現在高は年々減少していくと見込む。

5 財政収支の推計

(1) 歳入の予測

ア 一般財源

(ア) 特別区税

【現状】

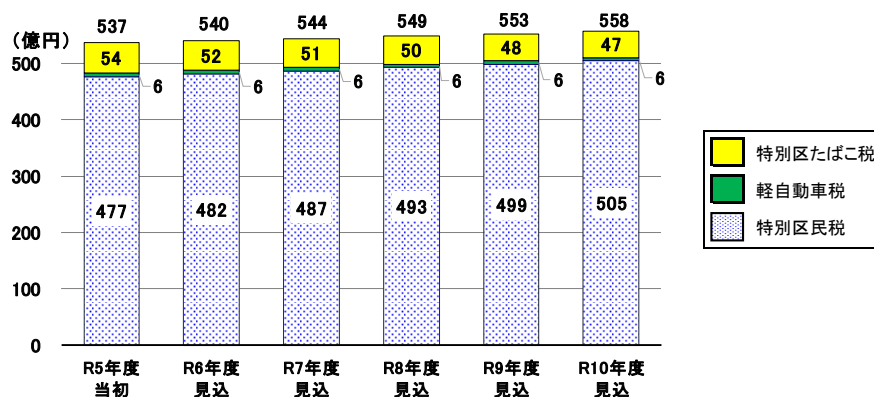
- 令和3年度決算では、特別区民税は前年度から2億円の減収となったものの、特別区たばこ税は税制改正（たばこ1,000本あたりの税額6,122円→6,552円）による影響で3億円の増収となったため、特別区税全体では517億円（対前年度比1.5億円増収）となり過去最高を更新した。
- 令和4年度の特別区民税（令和3年中の所得に基づき算定）は、納税義務者数の増加（令和4年度当初362,000人→決算見込364,000人）、東京都の最低賃金の引き上げ（令和2年度1,013円→令和3年度1,041円）等により、当初予算額を14億円上回る470億円となる見込みである。

【推計】

- 特別区民税は、令和元年度から4年度までの実績に基づき納税義務者が年平均3,800人程度増加する見込みであることや、GDP成長率による地方税収予測*に基づき、増収を見込む。
- 特別区たばこ税は、売渡本数が年々減少していることから減収を見込む。
- 軽自動車税は、課税台数は減少しているものの、税率の高い車両台数が増加していることから微増を見込む。
- 特別区税全体としては、令和10年度は令和5年度比3.9%増を見込む。

※国の「中長期の経済財政に関する試算（令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料）」

特別区税の見込み



【課題】

- 新型コロナウイルス感染症や世界情勢の先行きが不透明であり、今後の景気動向によっては、特別区税に影響を及ぼす可能性がある。
- 令和2年2月の人口推計（中位推計）では令和12年度まで区内人口の増を見込んでいるが、コロナ禍の影響による外国人人口や未就学児人口の減少により人数に乖離がみられる。令和5年度に人口推計を実施する予定であり、人口減少による税収への影響を注視する必要がある。

- ・ ふるさと納税等による寄附金税額控除額は、平成28年度の3億円から令和4年度には21億円と年々大きくなっている。今後も寄附金税額控除額が増加した場合、特別区民税の増収幅が推計よりも小さくなる可能性がある。
- ・ 税制改正による影響が今後の税収を増減させる要因になり得るため、国の動向を注視する必要がある。

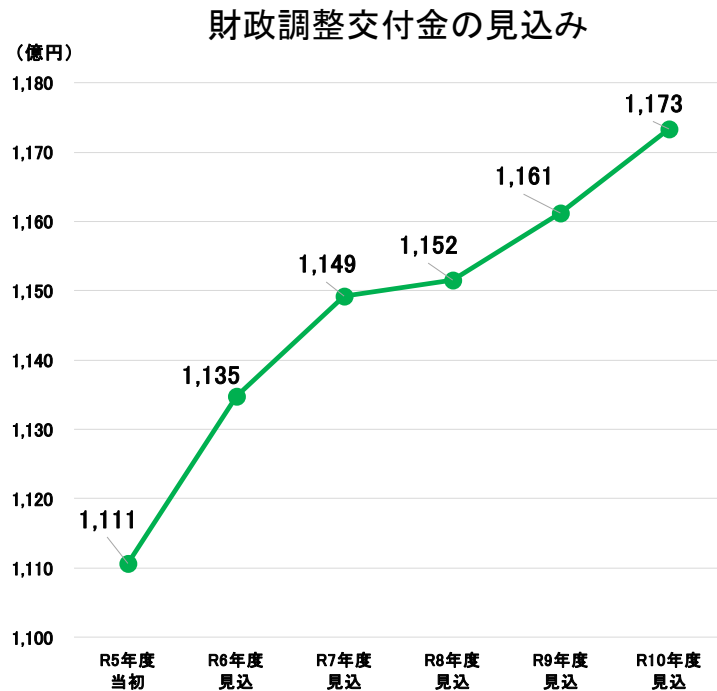
(イ) 財政調整交付金

【現状】

- ・ 財政調整交付金の原資である市町村民税法人分について、令和2年度は税制改正に伴うさらなる国税化により、136億円の減収となった。
- ・ 令和3年度以降は、財政調整交付金の原資である市町村民税法人分の都税収入が増加したため、概ね好調に推移してきた。令和2年度は税制改正の影響が顕著に表れたが、令和3年度はコロナ禍の影響も顕在化することなく、市町村民税法人分の増収により再び増加に転じた。

【推計】

- ・ 国の「中長期の経済財政に関する試算（令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料）」におけるGDP成長率による地方税収入予測に基づき、令和6年度以降の財政調整交付金の増額を見込んだ。



【課題】

- ・ 財政調整交付金は、歳入全体の約3割を占めており、当区にとって不可欠な財源である。令和5年度以降、増額を見込んでいるものの、過去には税制改正や景気の悪化により1年で100億円を超える減収もあったことから、新型コロナウイルス感染症や世界情勢の先行きが不透明である中、楽観視できない。

5 財政収支の推計 (1) 歳入の予測

(ウ) その他一般財源

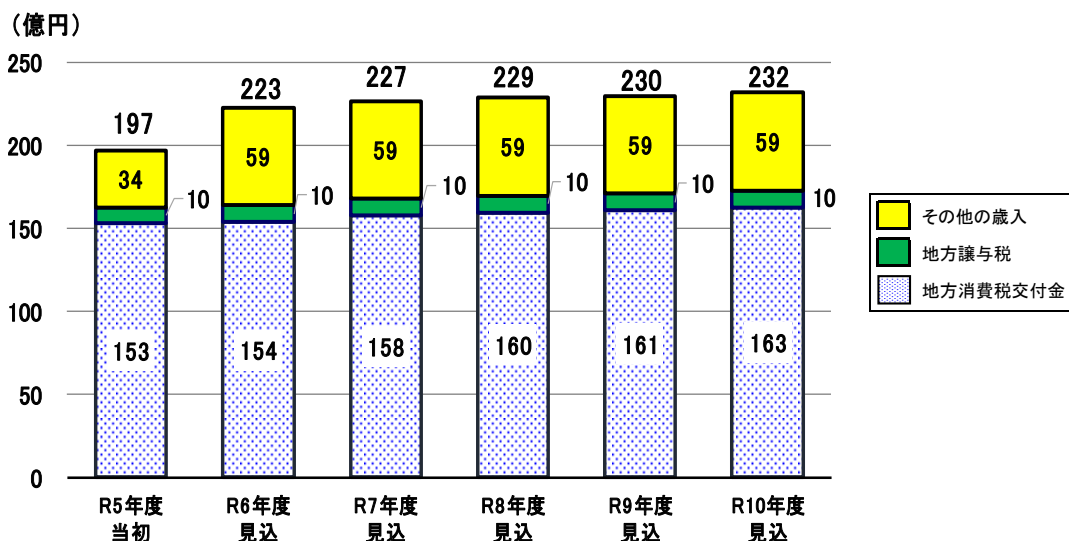
【現状】

- 地方消費税交付金は、平成30年度の税制改正に伴う消費税清算基準の見直しの影響により、平成30年度、令和元年度と一時的に減少したが、令和元年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、令和2年度以降は増加に転じた。また、令和3年度はコロナ禍の影響による減収を懸念していたが、令和2年度の徴収猶予分が収入されたことに伴い増収となった。

【推計】

- 国の「中長期の経済財政に関する試算（令和4年7月29日、経済財政諮問会議提出資料）」におけるGDP成長率による地方税収予測に基づき、令和6年度以降の地方消費税交付金の増額を見込んだ。

その他一般財源の見込み



【課題】

- 地方消費税交付金は、景気動向に左右されやすく推測が困難である。令和5年度以降は増額を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が懸念されることから、楽観視できない。

イ 特定財源（国・都支出金）

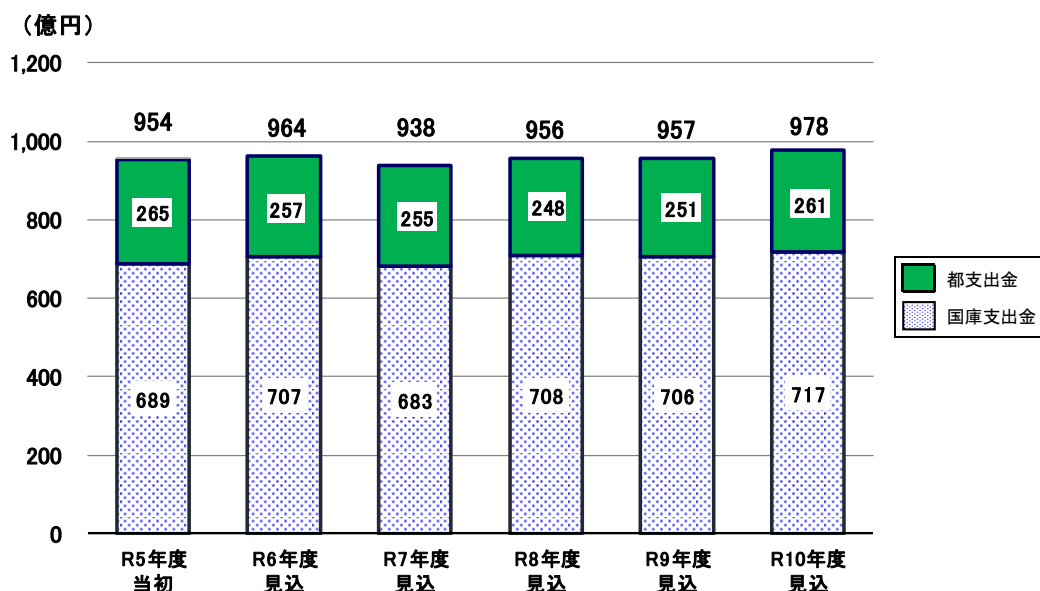
【現状】

- ・ 令和2年度から3年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対策にかかる補助金が多額創設されたため、大幅に増加した。
- ・ 令和3年度は、特別定額給付金事業費補助金691億円の減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金92億円の増などとの差し引きにより、特定財源全体では263億円の減収となった。

【推計】

- ・ 障がい者自立支援給付費（扶助費）の伸びに合わせて国・都支出金も増加を見込む。
- ・ 令和8年度に西新井駅西口駅前交通広場の整備に対する国庫支出金の大幅増を見込む。

国・都支出金の見込み



【課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の国・都支出金は臨時的なものであり、今後の国や都の財政状況によっては、経常的な補助事業であっても補助対象や補助率の縮小も考えられる。
- ・ 新たな財源確保のため、新規事業では、補助率や交付要件を考慮した事業スキームを考える必要があり、国・都の制度や補助要綱に沿った、取りこぼしのない堅実な手続きが求められる。

5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

(2) 歳出の予測

ア 義務的経費

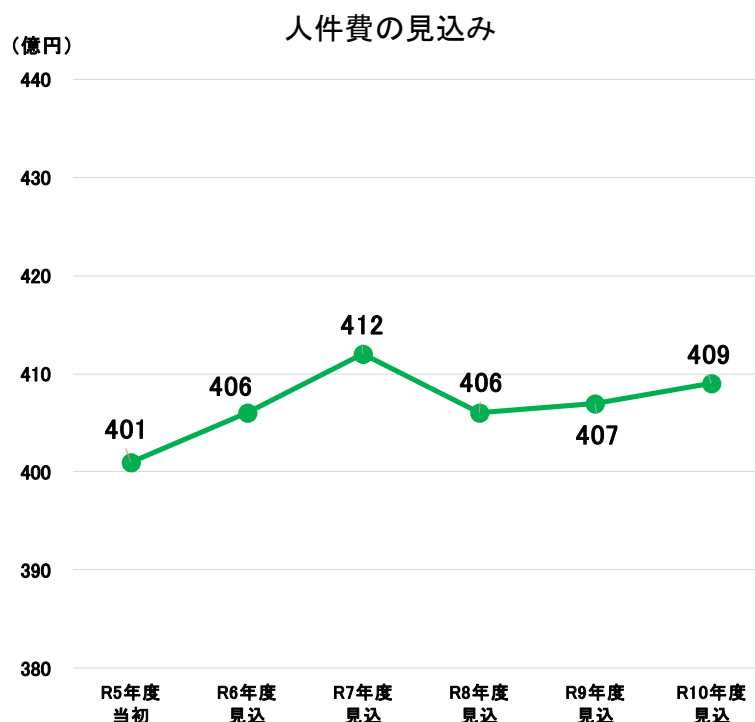
(ア) 人件費

【現状】

- ・ 定員適正化指針（第二次）の基本方針に基づき、保育園の民営化等により職員数を削減してきた。その後、定員管理指針に基づき、適切な定員管理を推進している。
- ・ 令和2年度決算は、会計年度任用職員制度の導入に伴う報酬の増により、人件費全体では前年度比14億円増となった。
- ・ 令和3年度決算は、退職者数の減により退職手当が減少し、人件費全体では前年度比16億円減となった。

【推計】

- ・ 令和5年度から段階的に始まる定年延長により、定年退職者の発生が2年置きになるため、令和5年度は一時的に退職手当が減少するが、令和6年度は退職手当が増となり、このサイクルが令和14年度まで繰り返されると見込んでいる。
- ・ 定年退職が発生しない令和5年度、7年度、9年度は、退職手当が減少する一方で、定年延長者の給与費や手当が新たに発生する。
- ・ 令和7年度には衆・参議院議員選挙と国勢調査、令和10年度は参議院議員選挙が予定されているため、その人件費を見込んでいる。



【課題】

- ・ 令和2年度の会計年度任用職員制度の導入で期末手当の支給が新たに加わり、人件費が増加したまま高止まりとなっている。真に必要とされる職員数をより一層厳密に精査し、適切な定員管理を実施していく必要がある。
- ・ 多様化する行政ニーズに対応するため、職員負担は今後も増大していくと考えられるが、安易に職員増で対応するのではなく、デジタル技術を最大限活用するなどの事務の効率化や職員一人一人の能力向上による対応が求められる。

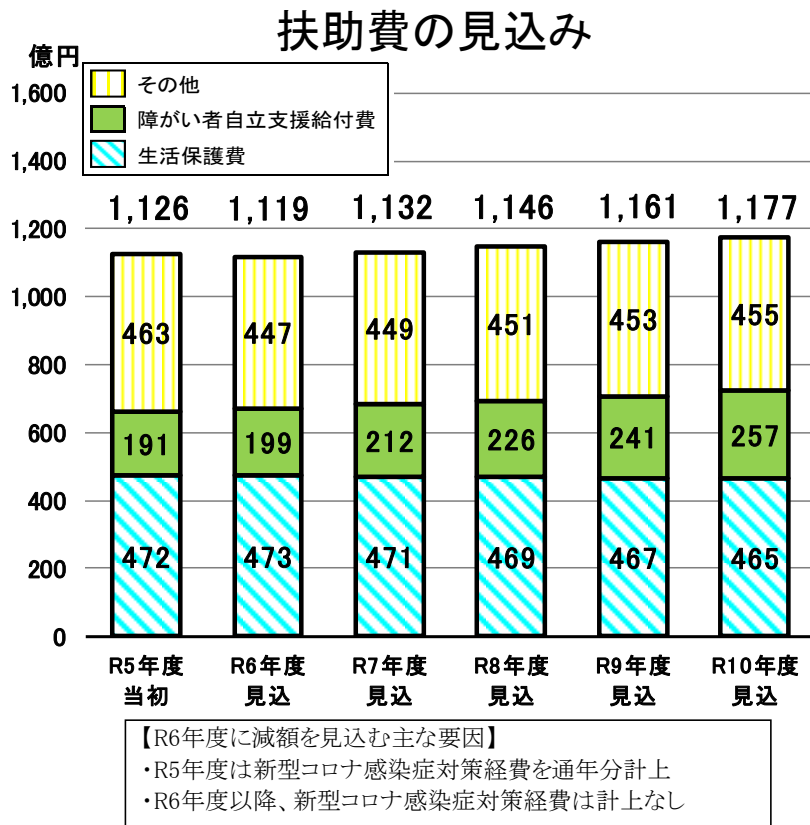
(イ) 扶助費

【現状】

- ・ 近年では障がい者自立支援給付費の伸びが顕著であり、決算額ベースで毎年度約7億円増加している。
- ・ 私立保育園運営費助成は令和2年度まで伸びが顕著であったが、令和2年度以降は待機児童数の減少に伴い園の新規開設が落ち着いたことから、伸びが緩やかとなった。
- ・ 超高齢社会の到来に伴い、特に介護保険外サービスなどの老人福祉費も近年は増加傾向にある。
- ・ 生活保護受給者数や子どもの減少に伴い、生活保護費、児童手当は減少傾向にある。

【推計】

- ・ 近年の障がい者自立支援給付費等の実績から今後もサービス利用者数が増加すると推測し、令和3年度決算をベースに、過去の伸び率の平均6.6%を乗じて令和6年度以降の給付費を見込んだ。同様に、扶助費全体でも令和10年度まで伸び続けると推計した。
- ・ 生活保護費については、令和6年度まではコロナ禍の影響を勘案し微増と見込むが、それ以降は減少に転ずると見込み、過去の減少率の平均0.38%を乗じて推計した。



【課題】

- ・ 昨今のコロナ禍や物価高騰下における国の臨時給付金の支給が決定された場合は、扶助費が大きく変動する要因となる。
- ・ 障がい者やひとり親の自立・社会参加への支援、超高齢社会の到来等により、扶助費は今後も伸び続けることが想定される。

5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

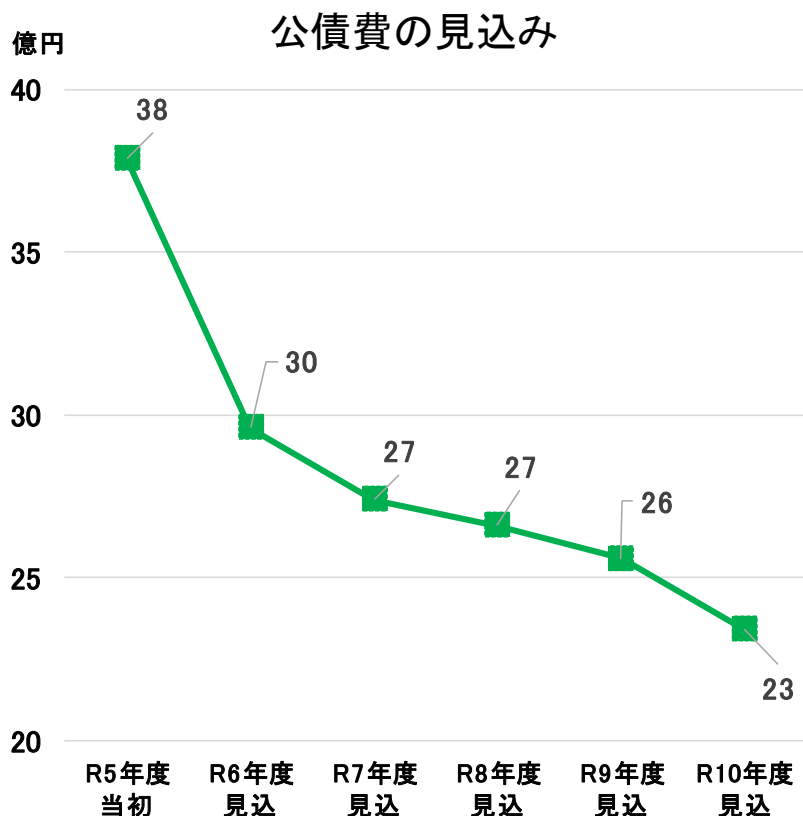
(ウ) 公債費

【現状】

- ・ 個人の住宅ローンと同様に毎年一定額を返済する定時償還に加え、最終返済日に元本全額を一括で返済する満期一括償還により返済を行っている。
- ・ 計画的な返済により、元本である特別区債現在高を着実に減少させてきたため、公債費（返済額）は満期一括償還の返済年度を除き、減少傾向である。

【推計】

- ・ 近年、特別区税や財政調整交付金等の歳入が景気動向等により増収となったことで、借入額を最小限に抑えることができたため、令和5年度から10年度の公債費（返済額）は減少していく見込みである。
- ・ 令和5年度に満期一括償還の特別区債7億円を完済すると令和6年度以降は定時償還のみとなるため、公債費（返済額）の年度間の差が平準化される見込みである。



【課題】

- ・ 令和5年度から10年度は多額の費用がかかる学校改築に特別区債を活用予定であり、毎年度10億円から20億円程度の借入額を見込んでいる。
- ・ 令和10年度までは借入額を最小限に抑えられる見込みであるが、歳入が減少すれば借入額を増やすことも想定され、将来的な公債費（返済額）は増加する可能性がある。

イ 投資的事業

【前提条件について】

(ア) 令和5年度から10年度の財政フレーム

- ・ 投資的事業の今後6年間の歳入と歳出の見込額を示したものである。
- ・ 各事業予算は確定した予算でないため、毎年度の予算編成において歳入状況や社会情勢も踏まえて各事業予算の査定を行う。

(イ) 公共施設の大規模改修経費

- ・ 概算工事費＝施設の面積×直近の工事単価

※概算工事費に含まれていない経費

- 仮設建物賃借やその他附随工事
- 将来的な資材・工事費の高騰経費
- 地中埋設物等が判明した場合の対応経費 など

→上記経費は、必要に応じて予算要求のうえ個別に査定する。

(ウ) 特定財源が確保できない場合の対応

- ・ 国・都補助金など予定していた特定財源が確保できない場合は、実施の可否を含めて見直す。

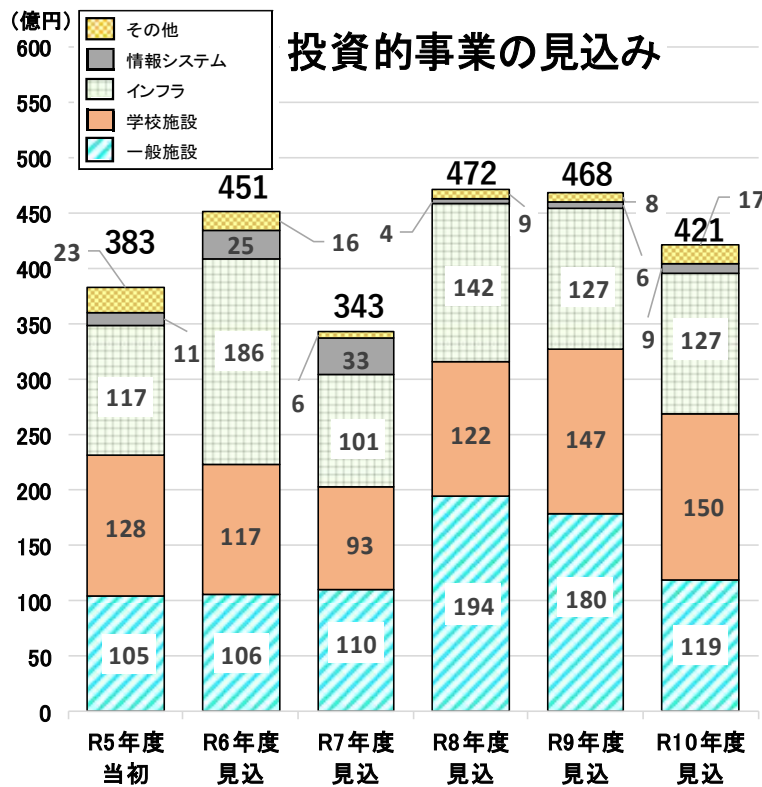
(エ) 公共施設建設資金積立基金の取崩額

- ・ 令和10年度末の基金現在高を考慮し、公共施設建設資金積立基金の取崩額は一律事業費の6割とする。

※基金現在高の目標値の考え方は、「P 3 6 財政運営の目標 (4) 基金現在高」参照

【全体額】

- ・ 公共施設及び学校施設の更新、道路・公園等のインフラ整備、システム経費などの投資的事業は、令和5年度から10年度の6年間の総額を2,537億円と見込む。



5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

(ア) 一般施設

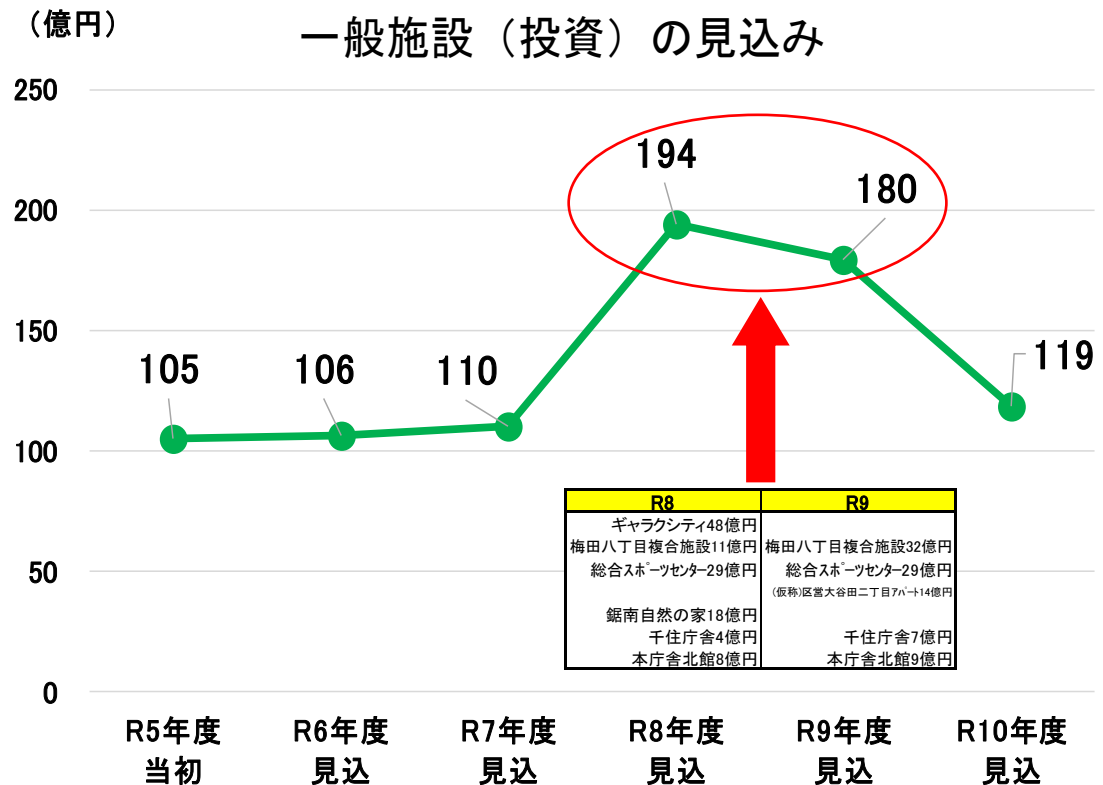
【現状】

- 一般施設の改修・更新は、「足立区一般施設の工事計画」に基づき、建物の劣化が進行する前に修繕・改善を行う「計画保全」により、良好な状態を保ちながら長寿命化に努めている。

【推計】

- 令和5年度から10年度の6年間において、一般施設の大規模改修などの見込額を合計813億円と算定した。
- 特に令和8年度以降は大型施設（ギャラクシティ、総合スポーツセンター、東綾瀬公園温水プール、シアター1010）の大規模改修に多額の経費が見込まれることから、コストの縮減や平準化を図るため、令和5年度に建物の老朽度合や改修の必要箇所を調査^{*}したうえで、実施時期、工事規模・手法等を検討する。
- 新築工事としては、令和6年度から7年度に高野小学校跡地スポーツ施設、令和7年度から9年度に梅田八丁目複合施設（梅田図書館の移転、NPO活動支援センターや子育てサロン関原の集約）などを予定している。

^{*} ギャラクシティは、他3施設に先行して令和4年度に当該調査を実施



【課題】

- 老朽化した施設が一斉に更新時期を迎え、令和8年度以降は特に大規模改修が集中する見込みである。そのため、今後の施設更新にあたっては、工事時期の見直しによる平準化や、工事規模・手法等の検討による改修経費の縮減を図る必要がある。
- 施設利用者の安全を確保するために、改修時期を安易に先送りすることなく、必要な工事費の財源確保に努める。

(イ) 学校施設

【現状】

- 区が有する公共施設の延床面積 121 万㎡のうち、小学校等の教育施設は 73 万㎡で約 6 割を占めている（足立区学校施設の個別計画、施設白書）。また、令和 4 年度末時点で小学校の約 5 割、中学校の約 4 割が築 50 年以上を経過している。
- 学校改築にかかる 1 校あたりの建築平米単価は、建築資材や人件費の高騰に伴い 10 年前の 1.5 倍に増えており、旧校舎解体費及び仮設校舎経費も同様に増加傾向にある。それに加えて、避難所機能の充実、少人数学級や特別支援教室、多目的室の整備に伴い延床面積が増えているため、改築費の総額が増加している。

【参考：過去の実績】

学校名	竣工年度	延床面積 (旧)改築前 (新)新校舎	総額 (a+b+c+d)	内訳			
				a 新校舎建築費 (㎡単価)	b 旧校舎 解体費	c 仮設校舎 経費	d 設計費
加平小	H25	(旧) 6,268 ㎡ (新) 8,136 ㎡	31.8 億円	26.7 億円 (33 万円/㎡)	3.7 億円	—	1.4 億円
本木小	H25	(旧) 4,905 ㎡ (新) 7,962 ㎡	28.3 億円	25.3 億円 (32 万円/㎡)	1.6 億円	—	1.4 億円
足立小	H26	(旧) 4,925 ㎡ (新) 10,078 ㎡	40.1 億円	34.8 億円 (35 万円/㎡)	1.6 億円	2.9 億円	0.8 億円
伊興小	H28	(旧) 6,063 ㎡ (新) 8,261 ㎡	47.8 億円	41.6 億円 (50 万円/㎡)	1.6 億円	3.8 億円	0.8 億円

※加平小及び本木小の設計費にはPM（プロジェクト・マネジメント：各担当と連携しながら計画全体の課題や品質、進捗等の管理を行う業務）業務委託料（1.1 億円）を含む

【参考：直近の実績（令和 3 年度竣工）】

学校名	竣工年度	延床面積 (旧)改築前 (新)新校舎	総額 (a+b+c+d)	内訳			
				a 新校舎建築費 (㎡単価)	b 旧校舎 解体費	c 仮設校舎 経費	d 設計費
綾瀬小	R3	(旧) 6,581 ㎡ (新) 13,672 ㎡	79.4 億円	64.2 億円 (47 万円/㎡)	2.5 億円	11.4 億円	1.3 億円
千寿青葉中	R3	(旧) 6,281 ㎡ (新) 10,227 ㎡	67.3 億円	52.7 億円 (51 万円/㎡)	2.7 億円	10.4 億円	1.5 億円

※千寿青葉中の仮設校舎経費には仮設校舎用地の賃借料（3.1 億円）を含む

【推計】

ア 学校改築

「足立区学校施設の個別計画」に基づき、1 校あたりの工事期間を 3 年間と見込み、小・中学校合計で令和 5 年度から 7 年度が年 1 校、令和 8 年度が 2 校、令和 9 年度及び 10 年度は年 3 校の改築を予定していることから、令和 8 年度以降は校数増加に伴う経費の増を見込んでいる。

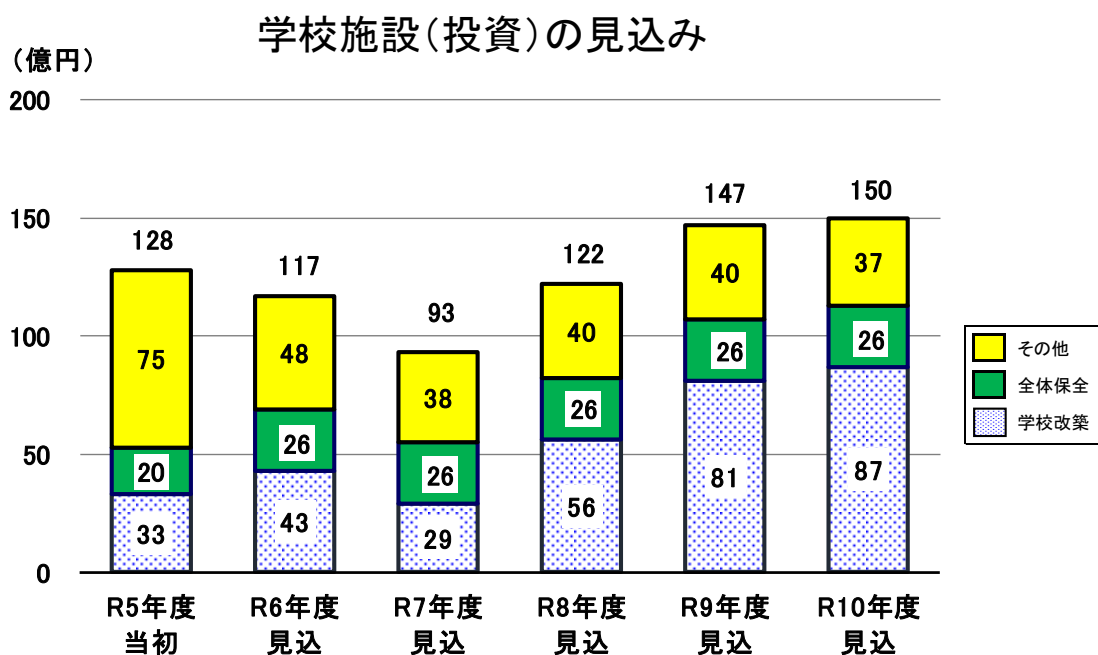
5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

イ 全体保全

防水工事・外壁補修・設備更新等を実施する大規模改修であり、原則20年毎(初回は22年目)に行うものである。1校あたりの工事期間を3年間と見込み、令和5年度以降は小・中学校合計で年8校を予定している。

ウ その他

「エアコン賃借料(普通教室・特別教室、体育館、給食調理室)」、「給食調理室の高額備品購入」などを見込んでいる。



【課題】

- 改築工事校数の増加に加え、建築資材や人件費の高騰が続く可能性があることから、経費の増が見込まれる。今後も計画的に学校改築を継続していくためには、改築経費を抑えることが急務であり、CM※方式の採用等の新たな手法を検討していく必要がある。

※CM(コンストラクション・マネジメント): 建築主の立場で、コスト削減や品質改善等を行う業務のこと。

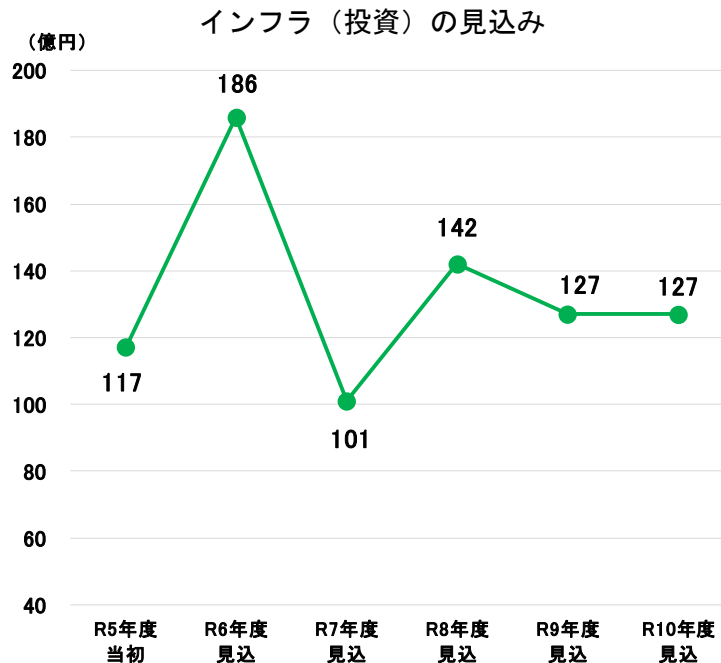
(ウ) インフラ

【現状】

- ・ これまで重点的に進められてきた竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事は、令和4年3月に営業線全線の高架化が完了し、令和5年度には事業全体が終了する予定であり、今後は駅周辺のまちづくりに移行していく。
- ・ 「災害に強いまちづくり」を目指し、住宅密集市街地や不燃化特区における整備事業、建築物耐震化促進事業等を進めている。
- ・ 道路の新設事業は、補助第138号線その2工区の整備、補助第256号線整備のための用地取得が進んでいる。

【推計】

- ・ 今後、区画街路第9号線（西新井駅西口駅前交通広場）の用地取得、補助第256号線整備、エリアデザインによる綾瀬、北綾瀬の駅前交通広場の整備等、道路の新設事業265億円をはじめ、インフラ事業全体では令和10年度までの事業費ベースで799億円を見込んでいる。
- ・ 都が10年ぶりに見直した首都直下地震等の被害想定を受け、令和5年度からの3年間で建築物の耐震化、不燃化をより一層加速させるための耐震改修・解体助成及び不燃化特区助成の拡充（3年間の総額16億円）経費を見込んだ。
- ・ 令和6年度の増額は、主に区画街路第9号線、補助第256号線の用地取得費、北綾瀬駅前交通広場整備費等を見込んだことによるものである。



【課題】

- ・ エリアデザインによるまちづくりや道路・公園等のインフラ整備は、今後も多額の経費を要すると見込まれることから、新たな事業手法の検討や材料価格を踏まえた事業費の精査、国・都補助金等の積極的な活用などにより、コストの縮減を目指す。

5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

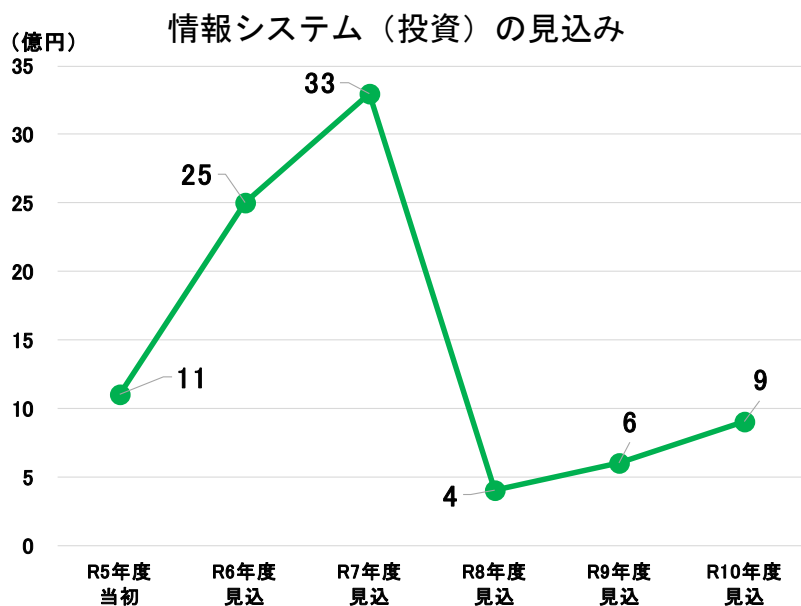
(エ) 情報システム

【現状】

- ・ これまで、ハードウェアの集約と「足立区共通基盤」上でのシステム構築を進めることによりコストの縮減を図ってきたが、サーバー等機器リース期間の5年を周期に定期的に更新経費が発生している。
- ・ 学校 ICT 教育推進により、令和元年度から2年度にかけて児童生徒用タブレット端末の配布に伴う学校のシステム環境整備等の投資的経費が大幅に増加した。
- ・ 近年では、新型コロナウイルス感染症対策として給付金事業などの緊急かつ臨時的な制度改正に伴うシステム改修が多発しており、想定外の経費が発生している。

【推計】

- ・ 令和7年度末までに国が進める自治体情報システムの標準化を完了するため、令和6年度に11億円、令和7年度に22億円の構築・改修経費を見込んでいる。
- ・ 学校 ICT 関連では、令和6年度に学校ネットワーク更改等で8億円、令和7年度に児童生徒用タブレット端末の更改で8億円を見込んでいるため、一時的に経費が増加することが想定される。



【課題】

- ・ システム及び機器の更改経費はおよそ5年毎に発生するため、令和6年度から7年度に導入するシステム及び機器については、令和11年度以降に更新経費を見込む必要がある。情報システム課が中心となって更新時期を調整するなど、計画的な更改スケジュールを組むことで経費の平準化を目指す。
- ・ 令和7年度までにシステム標準化対応を完了させる必要がある。併せて、国の標準仕様から除外された機能についても区民サービス維持のため、カスタマイズ等の新たな改修経費が発生する可能性がある。
- ・ DX推進計画の実現に向けて公共施設のオンライン環境を充実させる必要があるため、これまで以上にネットワーク等の基盤整備関連経費が増大していく可能性がある。

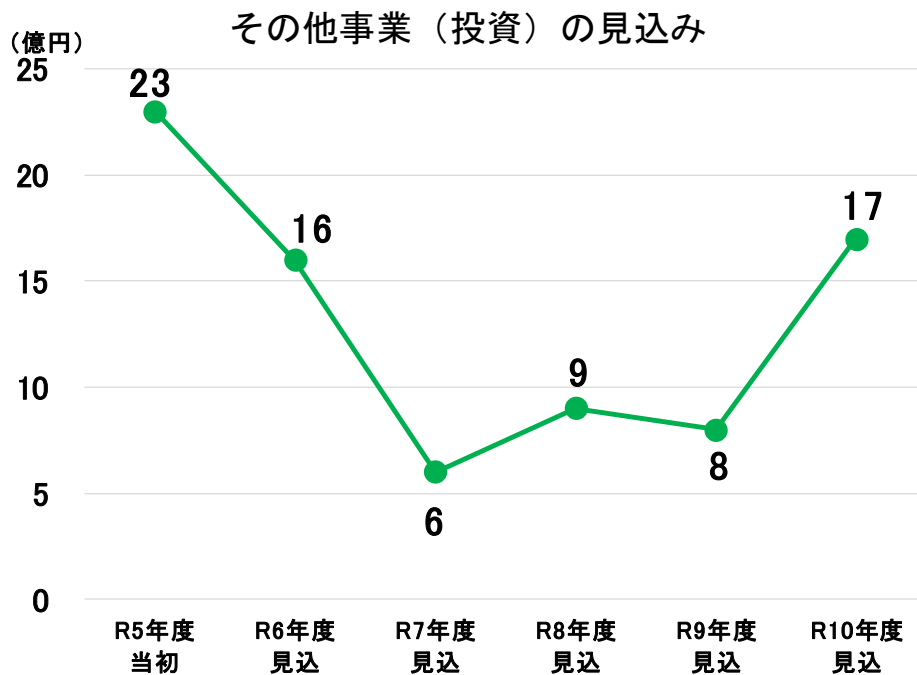
(オ) その他

【現状】

- ・ 平成30年度から大学病院整備事業として、東京女子医科大学附属足立医療センターに係る用地購入や補助事業を実施し、令和4年1月に江北地域に開院した。
- ・ 待機児童対策として、私立保育園の整備を助成することで保育定員の増員を進め、令和3年4月1日に待機児童ゼロを達成した。

【推計】

- ・ 特別養護老人ホーム（7か所）、グループホーム（6か所）等の高齢者施設や、障がい者（児）通所施設（4か所）の整備に対する助成など、令和10年度までの6年間に約79億円の事業費を見込んでいる。



【課題】

- ・ 高齢者人口の増加に伴う特別養護老人ホームの整備、老朽化した保育施設の改修など、民設の施設整備に対する助成は今後も必要とされるものであり、本計画では現行の整備計画に基づき施設の整備・改修にかかる経費を見込んでいる。今後、整備計画の見直しにより新たに見込むべき経費が生じた場合には、各施設の整備計画に基づき予算計上していく必要がある。

5 財政収支の推計 (2) 歳出の予測

ウ その他一般行政経費

(ア) 繰出金

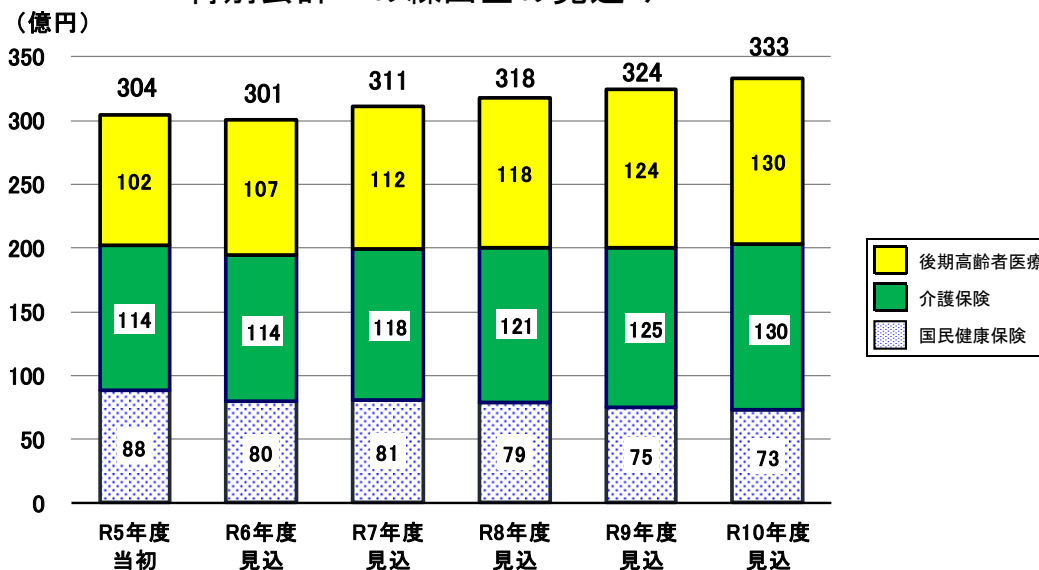
【現状】

- ・ 国民健康保険特別会計への繰出金（保険基盤安定制度に係る繰出金を含む。）は、他の医療保険制度への移行等による被保険者数の減少や国保制度の改革等により、減額傾向にある。
- ・ 介護保険特別会計への繰出金は、高齢化の進展に伴い、介護サービス利用者数や保険給付費の上昇に合わせ、増加傾向にある。同様に、後期高齢者医療特別会計への繰出金も、被保険者数や保険給付費の増加に伴い、増額傾向にある。

【推計】

- ・ 国民健康保険特別会計への繰出金は、他の医療保険制度への移行等による被保険者の減少が今後も続くことを想定し、減額を見込む。
- ・ 介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金は、高齢化の進展に伴い、引き続き保険給付費の増加が想定されることから、増額を見込む。

特別会計への繰出金の見込み



【課題】

- ・ 各特別会計とも制度改正等が行われた場合、今後の繰出金を増減させる要因になり得るため、動向を注視する必要がある。
- ・ 高齢化の進展に伴い令和5年度と比較して、令和10年度には介護保険特別会計への繰出金が約14%、後期高齢者医療特別会計への繰出金が約27%上昇し、今後の財政運営に与える影響は大きい。

(イ) その他（繰出金以外）

【現状】

- ・ 義務的経費、投資的事業及び繰出金以外の経費で、主に物件費（需用費、委託料等）、負担金補助及び交付金、基金積立金等である。
- ・ 令和3年度決算は、新型コロナウイルスワクチン接種事業76億円の増、学校改築のための義務教育施設建設等資金積立基金積立金が95億円の増となったが、令和2年度にコロナ対策として実施した国の特別定額給付金の支給事務が終了したことにより、全体では前年度比577億円の減となった。

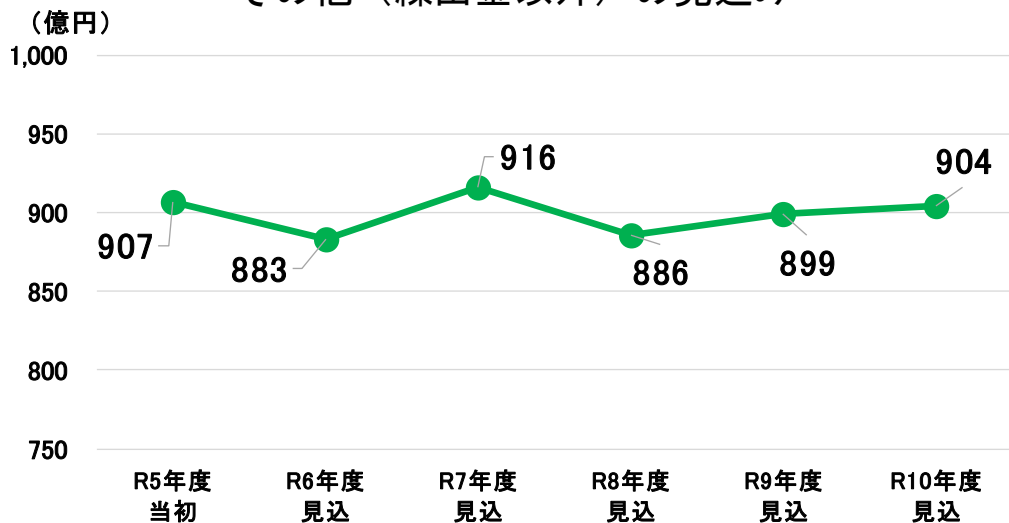
【推計】

- ・ 令和4年度当初予算に対し、5千万円以上の増減額が見込まれる事業はこれを加味して推計した。

<主な増額要因>

- 待機児童対策による学童保育室の増室に伴う運営経費の増
- 新規開設予定の梅田八丁目複合施設の運営経費の増
- 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増
- 小・中学校の児童生徒用タブレット端末の更新経費の増（令和7年度）
- ・ 前年度の歳計剰余金を財源に、財政調整基金、公共施設建設資金積立基金、義務教育施設建設等資金積立基金等、基金全体で毎年度68億円の積み立てを見込んだ。

その他（繰出金以外）の見込み



【課題】

- ・ 世界的なインフレが広がる中、持続可能な財政運営を行うためには、一般行政経費の不断の見直しが必要であり、更なる歳出削減が不可欠である。従前の削減策に加え、新たな経営改革手法の研究や導入の検討が必要である。

5 財政収支の推計 (3) 財源対策

(3) 財源対策

ア 基金

【現状】

(ア) 取崩

- ・ 公共施設の大規模改修や小・中学校施設の改築、竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事、大学病院の整備、小・中学校の児童生徒用タブレット端末の整備、新型コロナウイルス感染症対策などに積極的に基金を活用した結果、平成29年度から令和3年度の5年間で835億円の取り崩しを行った。

(イ) 積立

- ・ 将来の財政負担に備え、財政調整基金のほか、公共施設建設資金積立基金や義務教育施設建設等資金積立基金などへ計画的に財源の積み立てを行った。また、区民要望の高い「防災減災対策整備基金」「あだち子どもの未来応援基金」を創設した。
- ・ 想定以上の歳入増もあり、平成29年度から令和3年度の5年間で1,235億円の積み立てを行うことができた。

【推計】

(ア) 取崩

- ・ 令和5年度から10年度の個別計画に基づく公共施設大規模改修や小・中学校施設改築等の財源として、公共施設建設資金積立基金(P31表-②)や義務教育施設建設等資金積立基金(P31表-③)など各基金の活用を見込んだ。
- ・ 本計画の最終年度である令和10年度末の基金現在高を翌年度以降の財政運営に支障が出ないように、少なくとも2年以上(令和11年度及び12年度の活用見込額818億円)残すことを目標に各年度の取崩額を算定した。

(イ) 積立

- ・ 前年度の歳計剰余金35億円、繰越金25億円と寄附金などを財源に毎年度約68億円の積み立てを想定し、令和5年度から10年度までの合計積立額を408億円と見込んだ。

【課題】

- ・ 近年は、特別区民税や財政調整交付金等の歳入が好調であったため、想定以上に基金へ積み立てを行うことができたが、いずれの歳入も景気動向に大きく影響を受けるため、新型コロナウイルス感染症や世界情勢の先行きが不透明な状況下では、これまでと同程度の現在高を維持することは困難であると想定する。
- ・ 今後も施設更新等に基金を活用することから現在高は減少する見込みであるため、歳入の状況を踏まえながら、機を捉えて計画的に積み立てを行っていく必要がある。

表

主な基金の年度別「積立額」「取崩額」「年度末現在高」

(単位:億円)

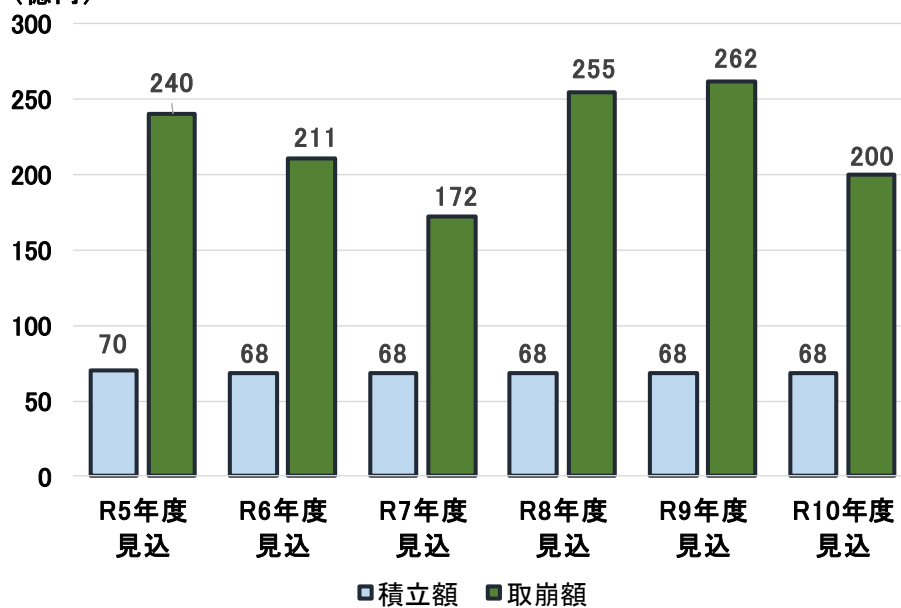
基金名称		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	合計
① 財政調整基金	積立額	27	27	27	25	28	28	162
	取崩額	85	58	15	44	47	2	252
	年度末現在高	387	356	368	349	330	355	—
② 公共施設建設資金積立基金	積立額	11	11	11	10	10	10	64
	取崩額	45	55	50	94	82	54	380
	年度末現在高	436	391	353	269	197	153	—
③ 義務教育施設建設等資金積立基金	積立額	8	8	8	8	8	8	45
	取崩額	50	58	77	69	91	99	444
	年度末現在高	542	491	422	361	277	186	—
④ その他基金	積立額	24	22	22	25	22	22	137
	取崩額	59	40	31	48	42	44	264
	年度末現在高	216	199	190	167	147	125	—
基金合計	積立額	70	68	68	68	68	68	408
	取崩額	240	211	172	255	262	200	1,340
	年度末現在高	1,580	1,437	1,332	1,145	951	818	—

※令和5年度末現在高は、年度途中で想定される繰越金・歳計剰余金の積立額60億円を含む。

グラフ

基金全体の積立額と取崩額

(億円)



イ 特別区債

【現状】

- ・ 借入額が返済額を上回ることのないよう努めたことで、平成29年度末現在高406億円から令和3年度末の253億円へと着実に減少させてきた。
- ・ 特に、小・中学校の改築が集中する令和3年度に借入額が増加すると見込んでいたが、特別区税や財政調整交付金などの歳入増が明らかになり、借入額を最小限に抑えることができた。

【推計】

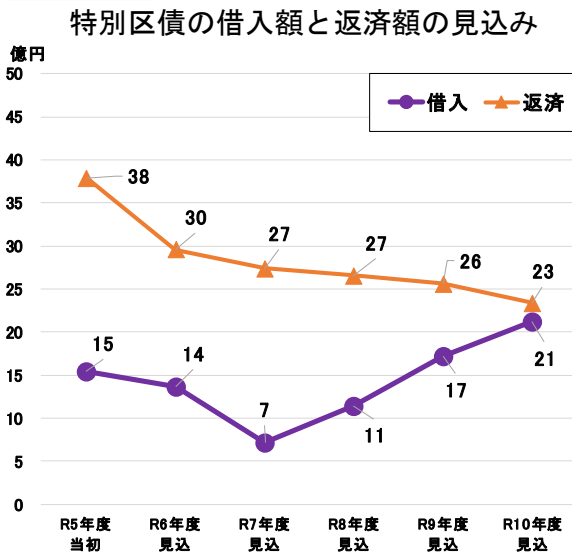
(ア) 借入額と返済額 (グラフ1)

令和8年度以降に投資的事業に係る経費の増加が見込まれるが、令和10年度までは「借入額<返済額」となるように借入額を最小限に抑えた。

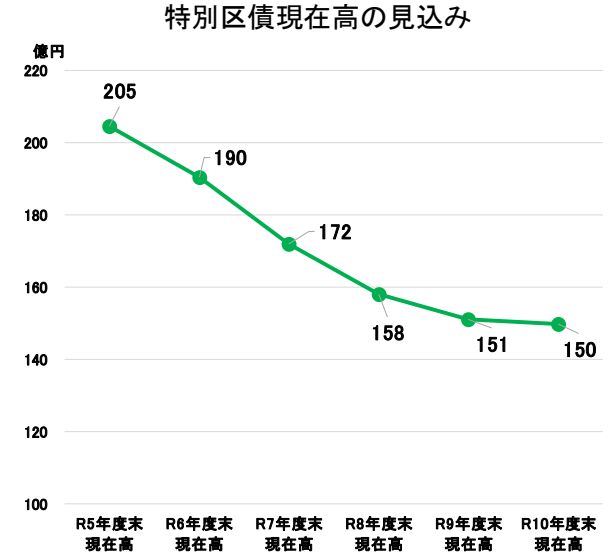
(イ) 現在高 (グラフ2)

計画最終年度となる令和10年度末現在高は、令和3年度末現在高の253億円から100億円以上減少し、150億円と見込む。

グラフ1



グラフ2



【課題】

- ・ 令和10年度までは借入額を最小限に抑えられる見込みであるが、歳入が減少すれば借入額を増やすことも想定され、現在高が増加に転じる可能性がある。将来に過度の負担を残さないよう、極力「借入額<返済額」になるよう努め、現在高の減少を目指していく。

6 今後の財政運営

将来にわたり区民の安全・安心を守り、区民生活を支えていくためには、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営が不可欠である。次世代につなげる健全な財政運営のために、以下の方針で取り組む。

(1) コストの縮減・平準化に向けた新たな手法の検討

令和5年度から10年度までに計画している投資的事業を全て実施すると、6年間の総額は2,537億円となる。計画的に基金の積み立てを行ったとしても、事業に充てるための取崩額が大きく上回り、令和10年度末の基金現在高は818億円と令和3年度末の1,807億円から半分以下に減少する見込みである。これは、学校施設の5割が築50年を経過しており、老朽化した公共施設が一齐に更新時期を迎えること、建設資材や人件費の高騰により、これまで以上に多額の工事費が見込まれることが大きな要因である。

持続可能な財政運営を行っていくためには、不断の努力による歳出削減とともに、特に多額の工事費が見込まれる学校改築や大型施設の大規模改修については、工事時期の見直しによる平準化や、CM*方式の採用によるコスト削減など新たな手法を検討する必要がある。

※CM（コンストラクション・マネジメント）：建築主の立場で、コスト削減や品質改善等を行う業務のこと。

(2) 将来コストを見据えた計画的な予算編成・予算執行

ア 予算編成段階

- (ア) 公共施設の大規模改修経費については、施設の面積に直近の工事単価を乗じて概算工事費を算出している。そのため、仮設建物賃借やその他附随工事、将来的な資材の高騰経費、地中埋設物が判明した場合の対応経費など、概算工事費に含まれていない経費については、必要に応じて予算要求のうえ個別に査定する。
- (イ) 施設や設備等の更新にあたっては、経費の平準化を念頭に検討を行う。
- (ウ) 新たな公共施設の建設にあたっては、建設コストだけでなく維持管理コスト等を含めたトータルコストを考慮したうえで実施計画を策定する。
- (エ) 複雑な構造や区の施工事例が少ないなど特殊工事については、工事の難易度や影響度等を鑑み、必要に応じて第三者チェックを実施し、適正な事業費や実現性を確認したうえで、予算を計上する。
- (オ) 各種設備の導入にあたっては、導入経費だけでなく、耐用年数、更新時期、更新までの保守経費を考慮し、購入とリースとの経費を比較したうえで総合的に判断する。
- (カ) 新たに事業を開始する場合には、その影響範囲や後年度負担、総事業費等を踏まえた全体像を明らかにしたうえで実施の可否を判断する。
- (キ) 大型施設建設や指定管理委託など単年度では完了しない事業については、債務負担行為として、限度額と期間を予め予算として定めるとともに、必要な工期を確保し、工事が適正かつ確実に実施できるよう十分に考慮する。また債務負担行為は、後年度の財政負担となるため、計画的かつ適正な運用を行う。

6 今後の財政運営

イ 予算執行段階

- (ア) 経費については、見積段階での精査に加え、決算分析や行政評価を活用したP D C Aサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう、適宜見直しを行う。
- (イ) 投資的事業については、「足立区公共施設等総合管理計画」(平成29年4月策定)、「足立区一般施設の工事計画」(令和5年3月策定予定)、「足立区学校施設の個別計画」(令和3年3月策定)等の各種個別計画の内容と、予算編成時点での資材価格や労務単価等の状況を踏まえ、計画的に執行する。

(3) 歳入の確保

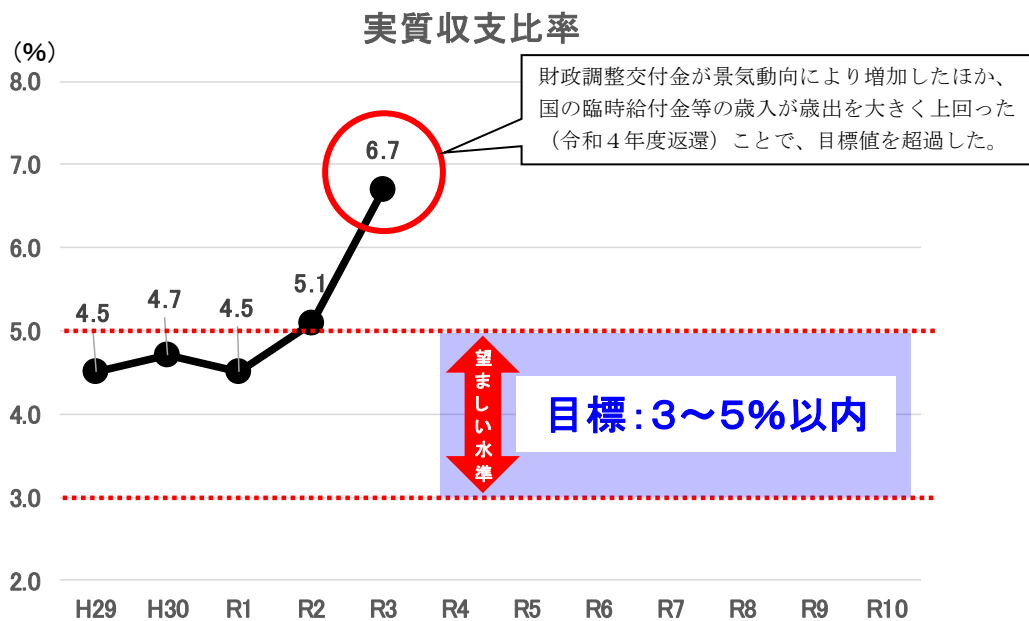
- ア 事業の実施にあたっては、国や都の補助金、各種団体からの助成金活用の可能性を入念に確認し、積極的な獲得に努める。
- イ 特別区民税等の公金の適正な賦課及び厳正・的確な滞納整理や期限内納付の推進により収納率の向上と自主財源の確保に努める。
- ウ 低・未利用となっている区有地については、最適な利活用案を検討し、公有財産の有効活用を図る。
- エ 寄附のメニューを充実させるとともに、区民等へ分かりやすく情報発信を行い、広く寄附金の獲得に努める。また、ふるさと納税制度については、区にゆかりのある魅力的な返礼品を充実させ、区外からの寄附金の獲得にも努める。
- オ 広告料収入など、税外収入の積極的な獲得に努める。
- カ 各基金の設置目的に応じて、計画的な活用を図る。
- キ 起債については、歳入の状況を踏まえつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

7 財政運営の目標

本計画の期間における財政運営の健全性を維持するため、以下の指標等を設定したうえで毎年度の財政状況を検証していく。

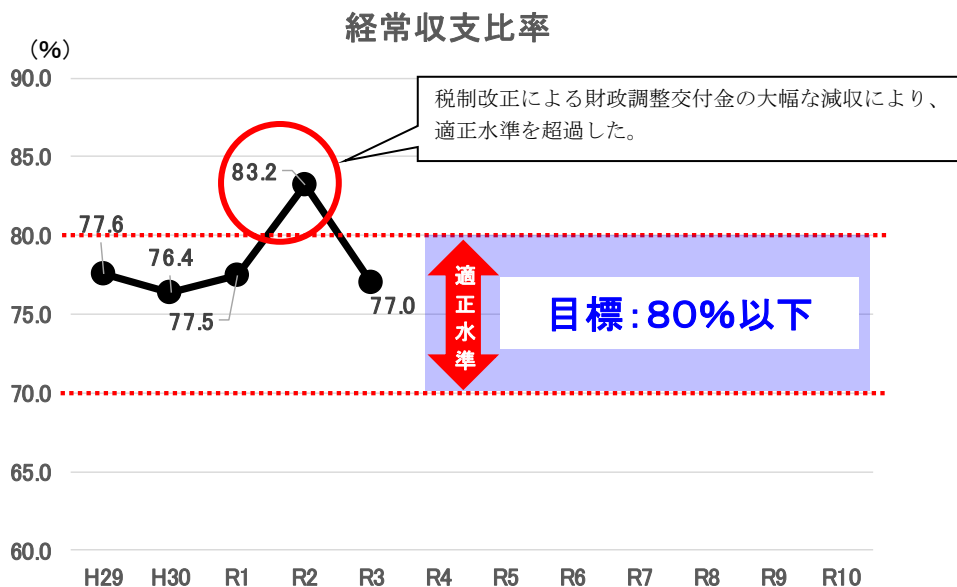
(1) 実質収支比率

標準的な一般財源（特別区税、財政調整交付金等）に対する実質収支（黒字もしくは赤字）額の割合で、財政の健全性を測る指標。当区では、一般的に望ましい水準とされている「3～5%以内」を目指す。



(2) 経常収支比率

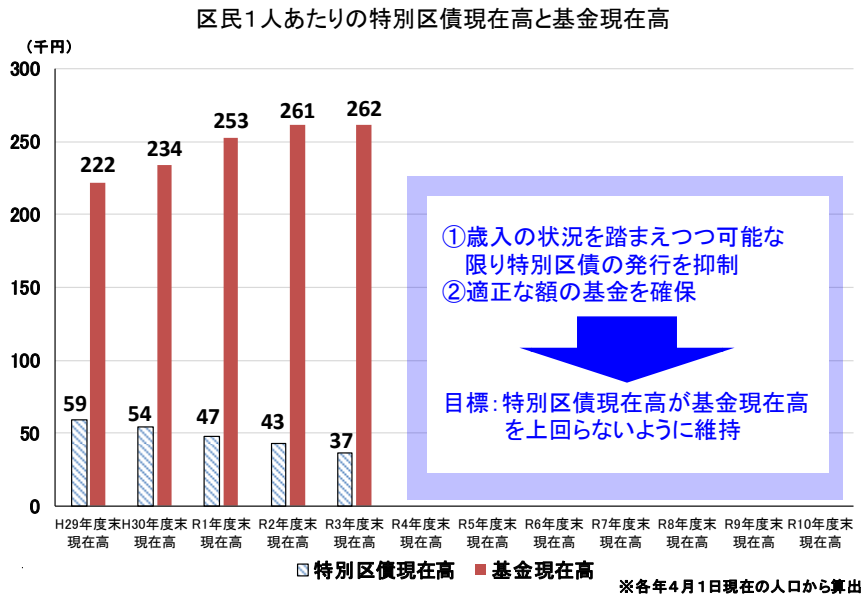
税などの定期的に入ってくる収入に対する義務的経費など必ず支払わなくてはならない経費の割合で、財政構造の弾力性（ゆとり）を測る指標。この割合が適正水準（70%～80%）であれば、新たな行政需要や臨時的な支出に対応することができる。当区では「80%以下」を目指す。



7 財政運営の目標

(3) 区民1人あたりの特別区債現在高と基金現在高

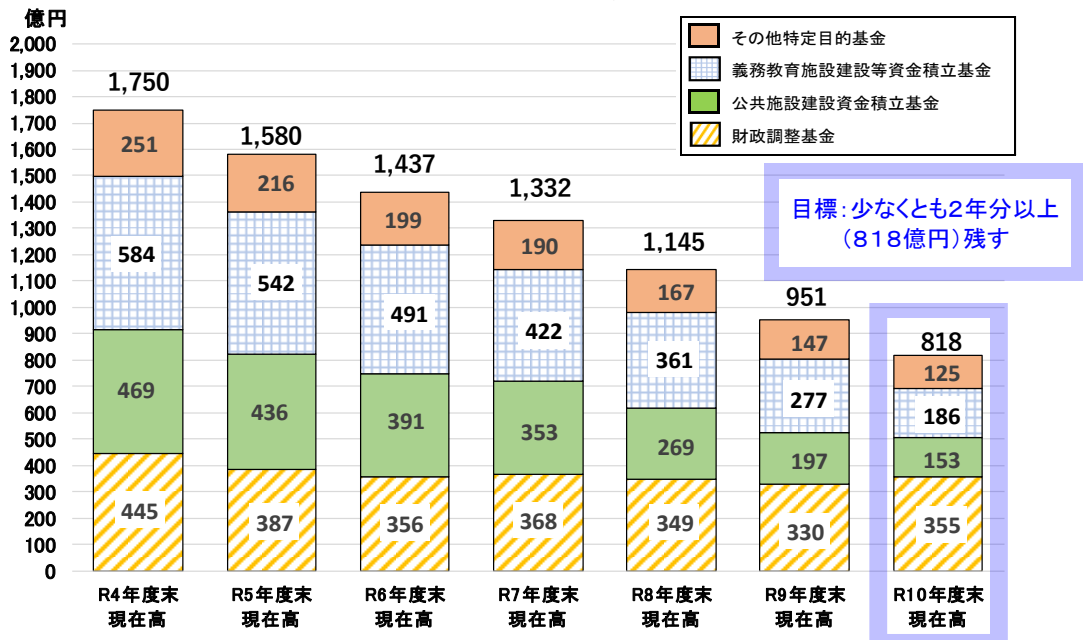
歳入の状況を踏まえ可能な限り特別区債の発行を抑制するとともに、適正な額の基金を確保することで「区民1人あたりの特別区債現在高が、区民1人あたりの基金現在高を上回らないように維持する」ことを目標とする。



(4) 基金現在高

- 事業計画等を踏まえた各基金の取り崩し・積み立てを考慮し、計画の最終年度である令和10年度末の現在高を翌年度以降の財政運営に支障が出ないように「少なくとも2年分以上（令和11年度及び12年度の活用見込額818億円）残す」ことを目標とする。
- 財政調整基金については「標準財政規模のおおよそ2割程度を残す」ことを目標とする。
- ただし、本計画で見込んだ歳入が想定以上に増えた場合は、将来に備えた更なる積み立ても可能となり現在高の減少を食い止めることができる。この場合には、各年度末の現在高と本計画との乖離が生じる可能性がある。

主な基金現在高の見込み



8 投資的事業フレーム

(1) 一般施設

危機管理部	P. 39	環境部	P. 47
施設営繕部	P. 39～41	都市建設部	P. 47～48
地域のちから推進部	P. 42～45	学校運営部	P. 48
福祉部	P. 45～46	子ども家庭部	P. 49
衛生部	P. 46	区議会事務局	P. 49

(2) 学校施設

施設営繕部	P. 51～52	学校運営部	P. 53
-------	----------	-------	-------

(3) インフラ

都市建設部	P. 55～65	総務部	P. 65
-------	----------	-----	-------

(4) 情報システム

政策経営部	P. 66～67	福祉部	P. 67
-------	----------	-----	-------

(5) その他事業

危機管理部	P. 68	産業経済部	P. 69
衛生部	P. 68	福祉部	P. 69～70
地域のちから推進部	P. 68、69	子ども家庭部	P. 70～71

※上記所管は令和4年度現在の組織である。

「(2)学校施設」に記載している施設営繕部の事業は、令和5年度は学校運営部に移管予定。

【特記事項】

1 令和5年度から10年度の財政フレーム

- ・ 投資的事業の今後6年間の歳入と歳出の見込額を示したものである。
- ・ 各事業予算は確定した予算でないため、毎年度の予算編成において歳入状況や社会情勢も踏まえて各事業予算の査定を行う。

2 公共施設の大規模改修経費

(1) 事業費

- ・ 概算工事費＝施設の面積×直近の工事単価
 ※概算工事費に含まれていない経費
 - 仮設建物賃借やその他附随工事
 - 将来的な資材・工事費の高騰経費
 - 地中埋設物等が判明した場合の対応経費 など
 →上記経費は、必要に応じて予算要求のうえ個別に査定する。

(2) 大規模改修、施設解体にかかるアスベスト対策費

- ・ 以下のアスベスト対策費は、投資的事業計画書の各事業費に含めた形で算定し、「アスベスト対策費含む」と記載している。
 - 設計で実施する「調査費」
 - 工事(解体含む)で実施する「除去工事費」

3 特定財源が確保できない場合の対応

- ・ 国・都補助金など予定していた特定財源が確保できない場合は、実施の可否を含めて見直す。

4 公共施設建設資金積立基金の取崩額

- ・ 令和10年度末の基金現在高を考慮し、公共施設建設資金積立基金の取崩額は一律事業費の6割とする。

8 投資的事業フレーム

5 投資的事業計画書の基金名称

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合 計
〇〇事業								【単位:千円】
担当部	事業費							
〇〇部	国庫補助金							
	都補助金							
事業区分	起債							
投資的事業	基金							
	公共施設基金							
	義務教育施設基金							
	地域福祉振興基金							
	防災減災対策整備基金							
	一般区営住宅基金							
	鉄道立体化基金							
	緑の基金							
	子ども・子育て施設整備基金							
	その他							
特定財源計								
一般財源								

※上記基金のうち、略称としている基金

- 「公共施設基金」 : 公共施設建設資金積立基金
- 「義務教育施設基金」 : 義務教育施設建設等資金積立基金
- 「一般区営住宅基金」 : 一般区営住宅改修整備資金積立基金
- 「鉄道立体化基金」 : 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金

6 各分野別計画との関連

以下の分野別計画に基づき、投資的事業を実施していく。

- <一般施設> 足立区一般施設の工事計画
- <学 校> 足立区学校施設の個別計画（足立区版長寿命型改修計画）
- <住 宅> 足立区区営住宅等長寿命化計画
- <道 路> 足立区道路維持補修計画
- <橋 梁> 足立区橋梁長寿命化修繕計画、足立区橋梁更新基本計画
- <公 園> 足立区公園（大型施設）長寿命化計画、足立区緑の基本計画

(1) 投資的事業計画書 (一般施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
災害対策用施設の改修事業 老朽化した災害備蓄倉庫の大規模改修				興本災害備蓄倉庫 大規模改修設計 11,132	興本災害備蓄倉庫 大規模改修工事 152,751			
				(外装、防水、照明、自火報、換気、給排水衛生)※アスベスト対策費含む				
担当部	事業費	0	0	11,132	152,751	0	0	163,883
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	91,000	0	0	91,000
投資的事業	公共施設基金	0	0	0	91,000	0	0	91,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	91,000	0	0	91,000
	一般財源	0	0	11,132	61,751	0	0	72,883

【単位:千円】

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
本庁舎改修事務① (北館大規模改修工事) 老朽化した本庁舎北館の大規模改修工事		本庁舎北館 大規模改修設計 47,894	本庁舎北館 大規模改修工事 1,200,000	本庁舎北館 大規模改修工事 585,000	本庁舎北館 大規模改修工事 780,000	本庁舎北館 大規模改修工事 935,000		
		実施設計※アスベスト対策費含む		4階		3階		2階
						1階		
								(内装、建具、照明、自火報、空調、給排水衛生、消火) ※アスベスト対策費含む
								屋上・地下
								(防水、受変電、空調、太陽光) ※アスベスト対策費含む
担当部	事業費	47,894	1,200,000	585,000	780,000	935,000	0	3,547,894
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	720,000	351,000	468,000	561,000	0	2,100,000
投資的事業	公共施設基金	0	720,000	351,000	468,000	561,000	0	2,100,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	720,000	351,000	468,000	561,000	0	2,100,000
	一般財源	47,894	480,000	234,000	312,000	374,000	0	1,447,894

【単位:千円】

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
本庁舎改修事務② (中央館・南館電気設備工事) 老朽化した本庁舎(中央館・南館)の電気設備工事、電気設備関連物品の購入		南・中央館7~12エレベータ改修工事(東芝・6基)(5-6債務) 200,900	南・中央館7~12エレベータ改修工事(東芝・6基)(5-6債務) 301,448	庁舎ホールエスカレーター改修工事(三菱・1基) 27,500	南館地下1階非常用発電機制御盤改修工事(日立)(9-10債務) 82,500	南館地下1階非常用発電機制御盤改修工事(日立)(9-10債務) 123,750		
		本庁舎監視カメラ装置改修工事(5-6債務) 54,200	本庁舎監視カメラ装置改修工事(5-6債務) 81,309	照明制御システム改修工事(東芝ライティック) 57,200	中央館地下1階非常放送設備改修工事 10,000	南館地下1階特別高圧設備改修工事(C・GIS)(10-12債務:総額15億円) 400,000	南館地下1階特別高圧設備改修工事(C・GIS)(10-12債務:総額15億円) 400,000	
		南館地下1階非常用照明用蓄電池の購入 42,350	南館地下1階CVCF蓄電池の購入(三菱) 66,000	庁舎ホールピンスポットライトの購入 4,035	本庁舎1階自動ドア制御システム改修工事(セコム運動) 9,548	南館R階へリポート照明・航空障害灯改修工事(コイト) 20,000	南館地下1階非常用発電機改修設計委託(コージェネ) 50,000	
		南館地下1階非常用発電機保守部品の購入(コ・シネ) 10,120	庁舎ホールデジタルモニターほか購入 17,681	南・中央・北館階段通路誘導灯用バッテリーの購入 6,527	庁舎ホール床機構制御システム更新(1期)(三菱重工)(7-8債務) 78,818	庁舎ホール床機構制御システム更新(2期)(三菱重工)(7-8債務) 118,227	PBXの購入 80,000	
担当部	事業費	307,570	466,438	95,262	98,366	220,727	653,750	1,842,113
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	120,000	229,000	50,000	11,000	61,000	314,000	785,000
投資的事業	公共施設基金	120,000	229,000	50,000	11,000	61,000	314,000	785,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	120,000	229,000	50,000	11,000	61,000	314,000	785,000
	一般財源	187,570	237,438	45,262	87,366	159,727	339,750	1,057,113

【単位:千円】

8 投資的事業フレーム

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
本庁舎改修事務③ (中央館・南館空調設備工事)	南館・中央館個別空調機改修工事設計委託(1期)	9,066	9,066	9,065			10,900	
	南館・中央館個別空調機改修工事(1期)		105,967	105,967	105,966			
	中央館屋上チラーほか個別空調機改修工事	252,428		9,800	44,650	44,650	12,300	
	南館送排風機改修設計委託		11,100	33,600	33,600	33,600		
	南館エアハンドリングユニットオーバーホール(1期)		35,000	35,000	35,000	35,000	49,000	
	中央館エアハンドリングユニットオーバーホール(1期)		21,000	21,000	21,000	35,000		
	誘引ファンユニット改修工事設計委託			3,470	34,700	4,490	44,900	
	南館空調機ファンコイル等改修設計委託(1・2期)				18,107	150,450	150,450	
	中央館空調機ファンコイル改修工事(1・2期)設計委託			13,900	115,800	231,600	18,107	
	南館空調機ファンコイル等改修工事(1期)					13,900	115,800	
	中央館空調機ファンコイル改修工事(3・4期)設計委託							3,700
	中央館空調機ファンコイル改修工事(3期)							2,420
	冷水水ヘッダー改修工事設計委託				2,530	25,300		
	空調用膨張水槽改修工事設計委託				950	9,500		
	全熱交換器改修工事設計委託							3,700
可変風量装置(VAV)改修工事設計委託							2,420	
		【単位:千円】						
担当部	事業費	261,494	182,133	231,802	412,303	583,490	407,577	2,078,799
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	151,000	63,000	83,000	200,000	297,000	186,000	980,000
投資的事業	公共施設基金	151,000	63,000	83,000	200,000	297,000	186,000	980,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	151,000	63,000	83,000	200,000	297,000	186,000	980,000
	一般財源	110,494	119,133	148,802	212,303	286,490	221,577	1,098,799

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
本庁舎改修事務④ (中央館・南館給排水設備工事)		南館・中央館地下2・3階駐車場消火設備一斉開放改修工事設計委託 8,608	南館・中央館地下2・4階駐車場消火設備一斉開放改修工事 58,960		中央館・南館受水槽等改修工事設計委託 3,300 給湯用膨張水槽改修工事設計委託 1,100 中水処理施設整備工事(1期) 143,000	中央館・南館受水槽等改修工事 33,000 給湯用膨張水槽改修工事 11,000 中水処理施設整備工事(2期) 143,000 消防ポンプ設備改修工事設計委託 23,940	貯湯槽改修工事設計委託 1,250 中水処理施設整備工事(3期) 143,000 屋内外消火栓ポンプ改修工事 8,800	【単位:千円】 578,958
老朽化した本庁舎(中央館・南館)の給排水設備工事								
担当部	事業費	8,608	58,960	0	147,400	210,940	153,050	578,958
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	公共施設基金	0	35,000	0	85,000	112,000	91,000	323,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	35,000	0	85,000	112,000	91,000	323,000
	一般財源	8,608	23,960	0	62,400	98,940	62,050	255,958

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
本庁舎改修事務⑤ (中央館・南館・北館建築工事)		北館2階ハローワーク移設後対応工事 31,540 中央館6・7・8階クロス張替工事設計委託(建築) 10,010 北館地下1階文書庫改修工事 22,000	中央館6・7・8階クロス張替工事(建築) 35,420	14階レストラン厨房床改修工事設計委託(建築) 3,000	14階レストラン厨房床改修工事(建築) 30,000 中央館・南館外壁目地シール改修設計委託(建築) 14,000 アトリウム・サンクルガーデンシーリング工事設計委託(建築) 6,048 パデストリアンデッキ路面整備工事(建築) 7,000 北館自動ドア整備用物品の購入 13,100 14階レストラン厨房機器更新(物品) 58,200	中央館外壁目地シール改修工事(建築) 100,000 アトリウム・サンクルガーデンシーリング工事(建築) 60,480 中央館・南館屋上防水改修設計委託(建築) 3,500	南館外壁目地シール改修工事(建築) 100,000 中央館・南館屋上防水改修工事(建築) 51,000	【単位:千円】 582,298
老朽化した本庁舎(中央館・南館・北館)の建築工事、建築関連備品の購入								
担当部	事業費	63,550	55,420	20,000	128,348	163,980	151,000	582,298
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	公共施設基金	0	21,000	0	22,000	96,000	90,000	229,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	21,000	0	22,000	96,000	90,000	229,000
	一般財源	63,550	34,420	20,000	106,348	67,980	61,000	353,298

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
施設営繕事業		一般保全設計 114,171	一般保全設計 82,000	一般保全設計 82,000	一般保全設計 82,000	一般保全設計 82,000	一般保全設計 82,000	
公共施設の改修工事のうち、個別計画で予定している大規模改修工事以外の一般保全工事にかかる設計・工事費(直近実績額の平均値)								
担当部	事業費	1,987,577	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	9,547,577
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	1,297,055	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	4,797,055
投資的事業	公共施設基金	589,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	2,089,000
	地域福祉振興基金	708,055	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,708,055
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,297,055	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	4,797,055
	一般財源	690,522	812,000	812,000	812,000	812,000	812,000	4,750,522

8 投資的事業フレーム

(1) 投資的事業計画書 (一般施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
区民事務所改修・開設事業		東綾瀬区民事務所 仮設賃借 11,146	東綾瀬区民事務所 仮設賃借 11,146	東綾瀬区民事務所 仮設賃借 11,146	東綾瀬区民事務所 仮設賃借 11,146			
区民事務所の新築・解体等		西新井区民事務所 仮設賃借 13,860						
		西新井区民事務所・住 区センター合築施設初 度調弁(区民事務所分) 33,011						
								【単位:千円】
担当部	事業費	58,017	11,146	11,146	11,146	0	0	91,455
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	58,017	11,146	11,146	11,146	0	0	91,455

※東綾瀬区民事務所：旧こども家庭支援センター跡地の活用検討の中で移転先候補として検討。

※竹の塚区民事務所：竹ノ塚駅東口周辺まちづくりにあわせて施設の方向性を検討(竹の塚図書館、竹の塚地域学習センター、竹の塚障がい福祉館、足立福祉事務所北部福祉課も同様)。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
住区施設大規模改修・開設事務		①大谷田住区センター 大規模改修設計 30,632		⑤青井住区センター 大規模改修設計 18,688	⑤青井住区センター 大規模改修工事 262,410		⑪湘江住区センター 大規模改修設計 17,864	
		(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む		(内装、受変電、自火報、給排水衛生)※アスベスト対策費含む			(内装、外装、防水、受変電、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	
		①大谷田住区センター 大規模改修工事 192,000	①大谷田住区センター 大規模改修工事 404,000		⑦梅島住区センター 大規模改修設計 9,400	⑦梅島住区センター 大規模改修設計 22,234		
		(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む			(内装、外装、防水、高圧ケーブル、照明、自火報、給排水衛生)※アスベスト対策費含む			
		②島根住区センター 大規模改修工事 247,200	③長門住区センター 大規模改修設計 13,931	③長門住区センター 大規模改修工事 195,615		⑦梅島住区センター 大規模改修工事 178,300	⑦梅島住区センター 大規模改修工事 267,604	
		(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	(内装、受変電、自火報、給排水衛生)※アスベスト対策費含む			(内装、外装、防水、高圧ケーブル、照明、自火報、給排水衛生)※アスベスト対策費含む		
		島根住区センター 仮設賃借 43,870		⑥東伊興住区センター(分館) 大規模改修設計 14,548	⑥東伊興住区センター(分館) 大規模改修工事 204,134	⑨六木住区センター 大規模改修設計 17,669	⑨六木住区センター 大規模改修工事 248,097	
		西新井区民事務所・住区センター合築工事 1,145,886		(内装、外装、防水、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む		(内装、外装、防水、受変電、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む		
老朽化した住区センターの大規模改修等		④江北コミュニティセンター 大規模改修設計 17,960		④江北コミュニティセンター 大規模改修工事 252,186	⑧西新井本町住区センター 大規模改修設計 19,562	⑧西新井本町住区センター 大規模改修工事 274,678		
		工事監理委託 44,000		(内装、外装、防水、受変電、照明、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む			
		西新井区民事務所・住区センター合築施設初度調弁(住区センター分) 30,460				⑩伊興住区センター 大規模改修設計 7,896	⑩伊興住区センター 大規模改修設計 18,422	
		西新井区民事務所・住区センター合築 石畳復旧負担金 30,745				(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む		
		悠々会館大規模改修初度調弁 15,195					⑩伊興住区センター 大規模改修工事 148,503	
		中央本町住区センター仮設賃借 29,865					(内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	
							⑫千住本町住区センター 大規模改修設計 7,900	
							(内装、外装、防水、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	
								【単位:千円】
担当部	事業費	1,809,853	435,891	481,037	495,506	500,777	708,390	4,431,454
地域のちから 推進部	国庫補助金	17,006	0	0	0	0	0	17,006
事業区分	都補助金	8,288	0	0	0	0	0	8,288
投資的事業	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	950,000	242,000	268,000	279,000	271,000	398,000	2,408,000
	公共施設基金	950,000	242,000	268,000	279,000	271,000	398,000	2,408,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	975,294	242,000	268,000	279,000	271,000	398,000	2,433,294
	一般財源	834,559	193,891	213,037	216,506	229,777	310,390	1,998,160

※大規模改修実施施設：①～⑫は、大規模改修の実施を予定している住区センター。

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
郷土博物館の改修事業 老朽化した郷土博物館の大規模改修及び常設展示改修		郷土博物館 大規模改修工事 730,000	郷土博物館 大規模改修工事 1,095,016					
		(内装、外装、防水、高圧ケーブル、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む						
		郷土博物館 常設展示改修設計 20,216	郷土博物館 常設展示改修 223,578					【単位:千円】
担当部	事業費	750,216	1,318,594	0	0	0	0	2,068,810
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	438,000	657,000	0	0	0	0	1,095,000
	公共施設基金	438,000	657,000	0	0	0	0	1,095,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	438,000	657,000	0	0	0	0	1,095,000
	一般財源	312,216	661,594	0	0	0	0	973,810

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
こども未来創造館等の改修事業 老朽化したギャラクシティ(こども未来創造館・西新井文化ホール)の大規模改修			ギャラクシティ (こども未来創造館・ 西新井文化ホール) 大規模改修設計 806,652	ギャラクシティ (こども未来創造館・ 西新井文化ホール) 大規模改修工事 3,226,606	ギャラクシティ (こども未来創造館・ 西新井文化ホール) 大規模改修工事 4,839,909			
								【単位:千円】
担当部	事業費	0	806,652	3,226,606	4,839,909	0	0	8,873,167
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	1,935,000	2,903,000	0	0	4,838,000
	公共施設基金	0	0	1,935,000	2,903,000	0	0	4,838,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	1,935,000	2,903,000	0	0	4,838,000
	一般財源	0	806,652	1,291,606	1,936,909	0	0	4,035,167

※ギャラクシティ：令和4年度に実施した「大規模改修基本計画作成業務委託」の結果を踏まえ、令和5年度に実施時期・工事規模・手法等を検討するため、大規模改修の概算工事費は現段階での予定工事費を計上する。工事費（アスベスト対策費含む）確定後、基金の取崩額を改めて検討する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
文化芸術施設改修事業 老朽化した文化芸術劇場(シアター1010)の大規模改修等		文化芸術劇場 ・監視カメラ設備改修 ・照明設備改修 ・クロス張替 ・移動壁等修繕 ・ファンコイルユニット交換 ・空調設備交換 設計委託 18,793	文化芸術劇場 ・監視カメラ設備改修 ・照明設備改修 ・クロス張替 ・移動壁等修繕 ・ファンコイルユニット交換 ・空調設備交換 改修工事 151,645			文化芸術劇場 大規模改修設計 400,000	文化芸術劇場 大規模改修工事 4,000,000	
								【単位:千円】
担当部	事業費	28,793	151,645	0	0	400,000	4,000,000	4,580,438
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	90,000	0	0	0	2,400,000	2,490,000
	公共施設基金	0	90,000	0	0	0	2,400,000	2,490,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	90,000	0	0	0	2,400,000	2,490,000
	一般財源	28,793	61,645	0	0	400,000	1,600,000	2,090,438

※文化芸術劇場：令和5年度に実施予定の「大規模改修基本計画作成業務委託」の結果を踏まえ、令和6年度に実施時期・工事規模・手法等を検討するため、大規模改修の概算工事費は現段階での予定工事費を計上する。工事費（アスベスト対策費含む）確定後、基金の取崩額を改めて検討する。

8 投資的事業フレーム

(1) 投資的事業計画書 (一般施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
地域学習センター改修事業 地域図書館の大規模改修事業	中央本町地域学習センター 大規模改修工事	530,200	795,532	138,578	780,975	1,171,462		
	新田地域学習センター 大規模改修工事負担金	35,411	29,040					
	①老朽化した地域学習センター (地域体育館・地域図書館を含む) の大規模改修	(外壁、屋上防水、 鉄部塗装)				65,482	368,161	552,242
	②地域学習センターの改修に合わせた 書架等の更新						552,242	
担当部	事業費	565,611	824,572	138,578	846,457	1,569,623	730,223	4,675,064
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	341,000	477,000	0	468,000	923,000	331,000	2,540,000
	公共施設基金	341,000	477,000	0	468,000	923,000	331,000	2,540,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	341,000	477,000	0	468,000	923,000	331,000	2,540,000
	一般財源	224,611	347,572	138,578	378,457	646,623	399,223	2,135,064

【単位:千円】

※竹の塚地域学習センター：竹ノ塚駅東口周辺まちづくりにあわせて施設の方向性を検討（竹の塚図書館、竹の塚区民事務所、竹の塚障がい福祉館、足立福祉事務所北部福祉課も同様）。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
生涯スポーツ施設改修事業①	竹の塚温水プール・悠々会館 大規模改修工事	2,410,377		404,291	2,887,796	2,887,796		
	竹の塚温水プール・悠々会館 大規模改修監理委託	235,853						
	竹の塚温水プール 初度調弁	60,613	28,950					
	高野小学校跡地スポーツ 施設新設設計委託	0	428,950	766,539				
	総合スポーツセンター 調査設計委託	15,000						
	東綾瀬公園温水プール 調査設計委託	5,000						
	東綾瀬公園温水プール 大規模改修設計					45,472		
	東綾瀬公園温水プール 大規模改修工事						649,600	
担当部	事業費	2,726,843	457,900	1,170,830	2,887,796	2,933,268	649,600	10,826,237
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	1,446,000	257,000	459,000	1,732,000	1,732,000	389,000	6,015,000
	公共施設基金	1,446,000	257,000	459,000	1,732,000	1,732,000	389,000	6,015,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,446,000	257,000	459,000	1,732,000	1,732,000	389,000	6,015,000
	一般財源	1,280,843	200,900	711,830	1,155,796	1,201,268	260,600	4,811,237

【単位:千円】

※総合スポーツセンター、東綾瀬公園温水プール：令和5年度に実施予定の「大規模改修基本計画作成業務委託」の結果を踏まえ、令和6年度に実施時期・工事規模・手法等を検討するため、大規模改修の概算工事費は現段階の予定工事費を計上する。工事費（アスベスト対策費含む）確定後、基金の取崩額を改めて検討する。

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
生涯スポーツ施設改修事業② 地域体育館の空調設備賃借	花畑体育館	花畑体育館	花畑体育館	花畑体育館	花畑体育館	花畑体育館	花畑体育館	【単位：千円】
	興本体育館	興本体育館	興本体育館	興本体育館	興本体育館	興本体育館	興本体育館	
	江北体育館	江北体育館	江北体育館	江北体育館	江北体育館	江北体育館	江北体育館	
	東和体育館	東和体育館	東和体育館	東和体育館	東和体育館	東和体育館	東和体育館	
	鹿浜体育館	鹿浜体育館	鹿浜体育館	鹿浜体育館	鹿浜体育館	鹿浜体育館	鹿浜体育館	
	佐野体育館	佐野体育館	佐野体育館	佐野体育館	佐野体育館	佐野体育館	佐野体育館	
	伊興体育館	伊興体育館	伊興体育館	伊興体育館	伊興体育館	伊興体育館	伊興体育館	
	梅田体育館	梅田体育館	梅田体育館	梅田体育館	梅田体育館	梅田体育館	梅田体育館	
空調設備賃借	空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	中央本町体育館 空調設備賃借	
	45,483	45,483	55,024	55,024	55,024	55,024	55,024	
担当部	事業費	45,483	45,483	55,024	55,024	55,024	55,024	311,062
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	45,483	45,483	55,024	55,024	55,024	55,024	311,062

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
地域図書館の新築事業 梅田八丁目複合施設の新築、旧梅田 図書館の解体(梅田八丁目複合施設 へ移転後)	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	梅田八丁目複合施設 新築設計委託	【単位：千円】	
		50,000	120,400	180,600	1,107,600	3,161,400	237,790		
				梅田八丁目複合施設 新築工事	梅田八丁目複合施設 新築工事	梅田八丁目複合施設 新築工事	梅田八丁目複合施設 新築工事		
				1,000,000	1,107,600	3,161,400	237,790		
				監理委託	監理委託	監理委託	監理委託		
				50,000	70,000	80,000	16,645		
						旧梅田図書館 解体設計	旧梅田図書館 解体工事		
							237,790		
担当部	事業費	50,000	120,400	1,230,600	1,177,600	3,258,045	237,790	6,074,435	
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	600,000	664,000	1,896,000	0	3,160,000	
	公共施設基金	0	0	600,000	664,000	1,896,000	0	3,160,000	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	0	0	600,000	664,000	1,896,000	0	3,160,000	
	一般財源	50,000	120,400	630,600	513,600	1,362,045	237,790	2,914,435	

※旧梅田図書館の解体：解体設計費・工事費には、アスベスト対策費を含む。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
福祉関係施設改修事業【投資】 (障がい福祉施設改修) 老朽化した障がい福祉施設の大規模 改修等	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	大谷田障がい福祉施設 大規模改修設計	【単位：千円】	
					41,964	589,229			
					(内装、外装、防水、照明、空調、給排水 衛生)※アスベスト対策費含む				
						綾瀬障がい福祉施設 大規模改修設計	綾瀬障がい福祉施設 大規模改修設計		
						50,580	710,211		
						(内装、照明、空調、給排水衛生) ※アスベスト対策費含む			
				東六月町作業所 大規模改修設計	東六月町作業所 大規模改修設計				
				16,043	225,263				
担当部	事業費	0	0	16,043	267,227	639,809	710,211	1,633,290	
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	15,177	256,506	614,961	683,552	1,570,196	
	地域福祉振興基金	0	0	15,177	256,506	614,961	683,552	1,570,196	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	0	0	15,177	256,506	614,961	683,552	1,570,196	
	一般財源	0	0	866	10,721	24,848	26,659	63,094	

※梅田作業所：梅田図書館が梅田八丁目複合施設に移転後、跡地の活用検討の中で移転先候補として検討。

8 投資的事業フレーム

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
福祉関係施設改修事業【投資】 (その他の施設) 老朽化した福祉関連施設の大規模改修等		青井授産場 解体設計(※) 4,193	青井授産場 解体工事(※) 19,668	西部福祉課 大規模改修設計 61,944	西部福祉課 大規模改修工事 347,839	西部福祉課 大規模改修工事 521,758		
					地域包括支援センター関原 解体設計(※) 12,508	地域包括支援センター関原 解体工事(※) 166,404		
担当部	事業費	4,193	19,668	61,944	360,347	688,162	0	1,134,314
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	208,000	313,000	0	521,000
	公共施設基金	0	0	0	208,000	313,000	0	521,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	208,000	313,000	0	521,000
	一般財源	4,193	19,668	61,944	152,347	375,162	0	613,314

※青井授産場、地域包括支援センター関原の解体： 解体設計費・工事費には、アスベスト対策費を含む。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
特別養護老人ホーム等の改修事業【投資】 老朽化した特別養護老人ホームの大規模改修		特養さの 大規模改修工事 (負担金) 231,810	特養さの 大規模改修工事 (負担金) 32,552	特養扇 大規模改修工事設計委託(負担金) 38,864	特養扇 大規模改修工事 (負担金) 205,118	特養扇 大規模改修工事 (負担金) 205,118	特養扇 大規模改修工事 (負担金) 205,118	
		特養六月 高額備品購入 23,000				特養六月 大規模改修工事設計委託(負担金) 72,920	特養六月 大規模改修工事 (負担金) 384,855	
	特養扇 高額備品購入 15,000							
	特養中央本町 高額備品購入 11,000	特養高額備品購入 50,000	特養高額備品購入 50,000	特養高額備品購入 50,000	特養高額備品購入 50,000	特養高額備品購入 50,000	特養高額備品購入 50,000	
	谷中デイサービス センター高額備品購入 2,500							
担当部	事業費	283,310	82,552	88,864	255,118	328,038	639,973	1,677,855
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	283,310	82,552	88,864	255,118	328,038	639,973	1,677,855
	地域福祉振興基金	283,310	82,552	88,864	255,118	328,038	639,973	1,677,855
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	283,310	82,552	88,864	255,118	328,038	639,973	1,677,855
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
衛生関係施設改修事務 老朽化した衛生関係施設の大規模改修及び(仮称)江北健康づくりセンターの新築等		(仮称)江北健康 づくりセンター 新築工事 525,840	(仮称)江北健康 づくりセンター 新築工事 2,479,200	千住庁舎 大規模改修設計 23,486	千住庁舎 大規模改修設計 54,987	千住庁舎 大規模改修工事 440,659	千住庁舎 大規模改修工事 660,988	
			(仮称)江北健康 づくりセンター 初度調弁 30,420					
				千住保健センター 仮設賃借 0	千住保健センター 仮設賃借 146,400	千住保健センター 仮設賃借 146,400	千住保健センター 仮設賃借 0	
				竹の塚保健センター 大規模改修設計 63,540	竹の塚保健センター 大規模改修工事 892,193			
				(内装、放送、呼出、空調、給排水衛生) ※アスベスト対策費含む				
担当部	事業費	525,840	2,509,620	87,026	1,534,239	807,388	0	5,464,113
衛生部	国庫補助金	10,067	2,876	0	0	0	0	12,943
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	315,000	1,487,000	0	568,000	396,000	0	2,766,000
	公共施設基金	315,000	1,487,000	0	568,000	396,000	0	2,766,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	325,067	1,489,876	0	568,000	396,000	0	2,778,943
	一般財源	200,773	1,019,744	87,026	966,239	411,388	0	2,685,170

※東部保健センター： 今後、旧こども家庭支援センター跡地の活用検討の中で移転先候補として検討。

※江北保健センター： 江北保健センターは（仮称）江北健康づくりセンターに移転を予定しており、移転後は地権者である「東京都住宅供給公社」と協議のうえ、土地利用の方向性を決定する。

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
環境清掃関係施設改修事業 老朽化した足立清掃事務所の建替え			足立清掃事務所 改築基本計画策定 9,141	足立清掃事務所 改築設計委託 30,200	足立清掃事務所 改築設計委託 21,200	足立清掃事務所 改築設計委託 49,490	足立清掃事務所 改築工事 440,000 足立清掃事務所 改築工事監理委託 0	【単位:千円】 550,031
担当部	事業費	0	9,141	30,200	21,200	49,490	440,000	550,031
環境部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	264,000	264,000
	公共施設基金	0	0	0	0	0	264,000	264,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	264,000	264,000
	一般財源	0	9,141	30,200	21,200	49,490	176,000	286,031

※足立清掃事務所： 今後、東京二十三区清掃一部事務組合との調整で決定した改築プランに基づき予算計上するため、現時点では想定される概算工事費を計上している。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
駐輪場の建設・改修事業 老朽化した駐輪場の大規模改修等				竹の塚南 自転車駐車場 大規模改修設計 13,196 (外装、防水、自火報、換気、給排水衛生、消火)※アスベスト対策費含む	竹の塚南 自転車駐車場 大規模改修工事 181,065	北千住北 自転車駐車場 大規模改修設計 21,468 (床補修・塗装、照明、警報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	北千住北 自転車駐車場 大規模改修工事 294,559	【単位:千円】 510,288
担当部	事業費	0	0	13,196	181,065	21,468	294,559	510,288
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	108,000	0	176,000	284,000
	公共施設基金	0	0	0	108,000	0	176,000	284,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	108,000	0	176,000	284,000
	一般財源	0	0	13,196	73,065	21,468	118,559	226,288

※竹の塚東A棟・B棟自転車駐車場： 現在の竹の塚東A棟・B棟自転車駐車場は、都施工の道路用地に位置づけられているため将来的に移転する必要があるが、現時点では道路整備等のスケジュールが未定のため、移設（新設）の時期等は未定。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
公園等の整備事業 老朽化した公園等の大規模改修					ベルモント公園陳列館 大規模改修設計 10,233 (内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む 都市農業公園 大規模改修設計 104,876 (内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	ベルモント公園陳列館 大規模改修工事 144,379 都市農業公園 大規模改修工事 1,479,702 桜花亭 大規模改修設計 25,503 (内装、外装、防水、受変電、照明、自火報、エレベーター、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む 生物園 大規模改修設計 86,929 (内装、外装、防水、高圧ケーブル、照明、自火報、エレベーター、空調、給排水衛生)※アスベスト対策費含む	桜花亭 大規模改修工事 359,826	【単位:千円】 2,211,448
担当部	事業費	0	0	0	115,109	1,649,584	446,755	2,211,448
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	974,000	215,000	1,189,000
	公共施設基金	0	0	0	0	974,000	215,000	1,189,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	974,000	215,000	1,189,000
	一般財源	0	0	0	115,109	675,584	231,755	1,022,448

※都市農業公園、生物園： 特殊な施設であることを考慮し、設計年度前に改修方針等を検討するために基本計画の策定が必要と判断した場合には、大規模改修設計費・工事費に変更が生じる可能性がある。

8 投資的事業フレーム

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
区営住宅更新事業 老朽化した区営住宅の新築・改築・解体等		(仮称)新田三丁目アパート 改築工事(監理委託費含む) 752,939	大谷田二丁目アパート 解体・新築設計(※) 42,922	大谷田二丁目アパート 解体工事(※) 123,048			大谷田一丁目アパート 大谷田二丁目アパート 解体設計(※) 39,505		
		大谷田二丁目アパート 基本計画策定 8,184	新田二丁目アパート 解体設計(※) 18,396	新田二丁目アパート 解体工事(※) 168,728					
		移転補償(大谷田、共 益費補助(新田、大谷 田)、増圧給水工事(1 棟)、増圧給水設計(3 棟)、屋上防水(5棟)、外 壁改修(3棟) 132,994	移転補償(新田地域)、 共益費補助(新田、大 谷田)、増圧給水工事 (3棟)、屋上防水(2棟) 41,963	共益費補助(大谷田) 273	(仮称)大谷田二丁目アパート 新築設計 92,170	(仮称)大谷田二丁目アパート 新築工事 922,711	(仮称)大谷田二丁目アパート 新築工事 1,384,068 監理費 35,639	移転補償(大谷田)、共 益費補助(大谷田)、区 営住宅等長寿命化計 画改定委託 17,915	
担当部	事業費	894,117	103,281	384,219	922,984	1,419,980	57,420	3,782,001	
都市建設部	国庫補助金	180,447	14,589	67,218	207,609	319,433	10,403	799,699	
	都補助金	90,180	9,875	44,952	230,677	346,017	0	721,701	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	622,861	70,204	186,580	484,425	754,257	35,839	2,154,166	
	一般区営住宅基金	622,861	70,204	186,580	484,425	754,257	35,839	2,154,166	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	893,488	94,668	298,750	922,711	1,419,707	46,242	3,675,566	
	一般財源	629	8,613	85,469	273	273	11,178	106,435	

※区営竹の塚六丁目アパート：竹ノ塚駅東口周辺まちづくりに合わせて区営住宅集約建替えの時期を検討。

※区営住宅の解体：解体設計費・工事費には、アスベスト対策費を含む。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
都市建設関係施設改修事業 老朽化した都市建設関係施設の計画的な改修		神明南材料置場 解体新築設計・工 事監理委託 5,000	神明南材料置場 解体新築設計・工 事監理委託 0	神明南材料置場 解体新築設計・工 事監理委託 10,000					
				神明南材料置場 ・倉庫建替工事 ・外構、自主管理歩 道設置工事 109,955	神明南材料置場 ・倉庫解体工事 30,270				
担当部	事業費	5,000	0	119,955	30,270	0	0	155,225	
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	65,000	0	0	0	65,000	
	公共施設基金	0	0	65,000	0	0	0	65,000	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	0	0	65,000	0	0	0	65,000	
	一般財源	5,000	0	54,955	30,270	0	0	90,225	

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
校外施設整備事業 老朽化した校外施設の大規模改修			鋸南自然の家 大規模改修設計 212,653	鋸南自然の家 大規模改修工事 1,201,800	鋸南自然の家 大規模改修工事 1,802,931			
				(内装、外装、防水、建具、受変電、照明、その他、空調、給排水衛生、消火)※アスベスト対策費含む				
担当部	事業費	0	212,653	1,201,800	1,802,931	0	0	3,217,384
学校運営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	721,000	1,081,000	0	0	1,802,000
	公共施設基金	0	0	721,000	1,081,000	0	0	1,802,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	721,000	1,081,000	0	0	1,802,000
	一般財源	0	212,653	480,800	721,931	0	0	1,415,384

(1) 投資的事業計画書（一般施設）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
公立保育園の整備事業 公立保育園の新築		第三上沼田保育園 新築工事設計 12,300	第三上沼田保育園 新築工事設計 28,880	第三上沼田保育園 新築工事 237,125 第三上沼田保育園 新築工事監理委託 0	第三上沼田保育園 新築工事 355,688 第三上沼田保育園 新築工事監理委託 26,271			【単位:千円】 660,264
担当部	事業費	12,300	28,880	237,125	381,959	0	0	660,264
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	142,000	213,000	0	0	355,000
投資的事業	公共施設基金	0	0	142,000	213,000	0	0	355,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	142,000	213,000	0	0	355,000
	一般財源	12,300	28,880	95,125	168,959	0	0	305,264

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
区議会施設改修事務 老朽化した議場音響・映像設備機器の更新		議場音響・映像設備 機器更新 24,398 本庁舎議員控室間 仕切り壁改修等 5,500						【単位:千円】 29,898
担当部	事業費	29,898	0	0	0	0	0	29,898
区議会事務局	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	29,898	0	0	0	0	0	29,898

(1) 投資的事業計画書 (一般施設)

【再掲】

事業名(事業概要)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
アスベスト調査費・除去費 (一般施設) 一般施設の大規模改修工事・解体工事に伴うアスベスト調査費・除去費	大規模改修 ①調査費 13,464 ・本庁舎北館 ・大谷田住区センター	大規模改修 ①調査費 11,939 ・長門住区センター ・江北コミュニティセンター ・鋸南自然の家	大規模改修 ①調査費 19,639 ・興本災害備蓄倉庫 ・青井住区センター ・東伊興住区センター(分館) ・花畑地域学習センター ・東六月町作業所 ・西部福祉課 ・千住庁舎 ・竹の塚保健センター ・竹の塚南自転車駐車場	大規模改修 ①調査費 15,872 ・西新井本町住区センター ・梅島住区センター ・新田地域学習センター ・大谷田障がい福祉施設 ・千住庁舎 ・都市農業公園 ・ヘルモント公園陳列館	大規模改修 ①調査費 7,680 ・梅島住区センター ・六木住区センター ・伊興住区センター ・綾瀬障がい福祉施設 ・北千住北自転車駐車場 ・桜花亭	大規模改修 ①調査費 14,503 ・湧江住区センター ・伊興住区センター ・千住本町住区センター ・梅田地域学習センター ・生物園	
	②除去工事費 160,059 ・島根住区センター ・大谷田住区センター ・中央本町地域学習センター ・郷土博物館 ・竹の塚温水プール	②除去工事費 187,529 ・本庁舎北館 ・大谷田住区センター ・中央本町地域学習センター ・郷土博物館	②除去工事費 84,738 ・本庁舎北館 ・長門住区センター ・江北コミュニティセンター ・鋸南自然の家	②除去工事費 229,342 ・興本災害備蓄倉庫 ・本庁舎北館 ・青井住区センター ・東伊興住区センター(分館) ・花畑地域学習センター ・東六月町作業所 ・西部福祉課 ・千住庁舎 ・竹の塚保健センター ・竹の塚南自転車駐車場 ・鋸南自然の家	②除去工事費 236,924 ・本庁舎北館 ・梅島住区センター ・西新井本町住区センター ・花畑地域学習センター ・新田地域学習センター ・大谷田障がい福祉施設 ・西部福祉課 ・千住庁舎 ・都市農業公園 ・ヘルモント公園陳列館	②除去工事費 91,864 ・梅島住区センター ・六木住区センター ・伊興住区センター ・新田地域学習センター ・綾瀬障がい福祉施設 ・北千住北自転車駐車場 ・桜花亭	
	施設解体 ①調査費 433 ・青井授産場	施設解体 ①調査費 8,233 ・大谷田二丁目アパート ・新田二丁目アパート	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 8,185 ・旧梅田図書館 ・地域包括支援センター開原	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 10,905 ・大谷田一丁目アパート ・大谷田二丁目アパート	
	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 4,484 ・青井授産場	②除去工事費 85,196 ・大谷田二丁目アパート ・新田二丁目アパート	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 84,702 ・旧梅田図書館 ・地域包括支援センター開原	②除去工事費 0 該当なし	
事業費	173,956	212,185	189,573	253,399	329,306	117,272	1,275,691

【単位:千円】

※アスベスト対策費の計上方法: 1 上記は、それぞれの事業に計上した施設の大規模改修、施設解体にかかる事業費に含まれる「アスベスト調査費・除去工事費」を抜き出して再掲したものである。

2 各事業の事業費には、「調査費」は設計費に、「除去工事費」は工事費に含めて計上している。

【算定方法】

- ・調査費 大規模改修及び解体設計費の6.7%
- ・除去工事費 大規模改修は工事費の4%、解体は工事費の23%

(2) 投資的事業計画書 (学校施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
区立小・中学校の改築事業 (学校改築)	設計 1校 東瀨江小	設計 3校 東瀨江小 宮城小 千寿常東小	設計 3校 宮城小 千寿常東小 瀨江中	設計 3校 千寿常東小 瀨江中 花畑小	設計 2校 瀨江中 花畑小	設計 3校 花畑小 大谷田小 第十四中		
	老朽化した区立小・中学校の建替え	工事 1校 東綾瀬中 東綾瀬中(仮設賃借) 東瀨江小(プール解体) 東瀨江小(仮設賃借)	工事 1校 東綾瀬中 東綾瀬中(仮設賃借) 東瀨江小(旧校舍解体) 東瀨江小(仮設賃借)	工事 1校 東瀨江小 東瀨江小(仮設賃借)	工事 2校 東瀨江小 東瀨江小(仮設賃借) 宮城小	工事 3校 東瀨江小 宮城小 千寿常東小	工事 3校 宮城小 千寿常東小 瀨江中	
担当部	事業費	3,282,164	4,327,367	2,855,500	5,648,991	8,079,561	8,672,677	32,866,260
施設営繕部	国庫補助金	254,420	70,000	50,000	130,000	200,000	200,000	904,420
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	1,531,000	1,365,000	715,000	1,144,000	1,716,000	2,119,000	8,590,000
投資的事業	基	1,371,164	2,303,000	1,739,000	3,878,000	5,532,000	5,619,000	20,442,164
	義務教育施設基金	1,371,164	2,303,000	1,739,000	3,878,000	5,532,000	5,619,000	20,442,164
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	3,156,584	3,738,000	2,504,000	5,152,000	7,448,000	7,938,000	29,936,584
	一般財源	125,580	589,367	351,500	496,991	631,561	734,677	2,929,676

※学校改築に伴う旧校舎の解体：アスベスト調査費、除去工事費は、事業費（設計費・工事費等）に含めて計上している。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
小・中学校施設の保全事業 (大規模改修)	設計委託 1年目:2校 六木小 入谷中	設計委託 1年目:2校 瀨江小 青井中	設計委託 1年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中	設計委託 1年目:2校 梅島第一小 鹿浜第一小	設計委託 1年目:2校 梅島第二小 竹の塚中	設計委託 1年目:4校 東栗原小 東伊興小 中川北小 西伊興小		
		2年目:2校 六木小 入谷中	2年目:2校 興本小 瀨江小 青井中	2年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中	2年目:2校 梅島第一小 鹿浜第一小	2年目:2校 梅島第二小 竹の塚中		
			3年目:2校 六木小 入谷中	3年目:2校 瀨江小 青井中	3年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中	3年目:2校 梅島第一小 鹿浜第一小		
	工事 1年目:4校 古千谷小 花畑北中 花保中 六月中	工事 1年目:2校 六木小 入谷中	工事 1年目:2校 瀨江小 青井中	工事 1年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中	工事 1年目:2校 梅島第一小 鹿浜第一小	工事 1年目:2校 梅島第二小 竹の塚中		
	2年目:2校 西保木間小 東加平小	2年目:4校 古千谷小 花畑北中 花保中 六月中	2年目:2校 六木小 入谷中	2年目:2校 瀨江小 青井中	2年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中	2年目:2校 梅島第一小 鹿浜第一小		
	3年目:1校 北三谷小	3年目:2校 西保木間小 東加平小	3年目:4校 古千谷小 花畑北中 花保中 六月中	3年目:2校 六木小 入谷中	3年目:2校 瀨江小 青井中	3年目:4校 興本小 西新井第二小 伊興中 花畑中		
担当部	事業費	1,966,000	2,569,002	2,646,087	2,628,798	2,630,379	2,644,047	15,084,313
施設営繕部	国庫補助金	17,569	0	0	0	0	0	17,569
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基	1,918,431	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	13,918,431
	義務教育施設基金	1,918,431	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	13,918,431
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,936,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	13,936,000
	一般財源	30,000	169,002	246,087	228,798	230,379	244,047	1,148,313

※興本小学校：足区学校施設の個別計画（令和3年3月策定）では大規模改修に記載しているが、所有地の取得交渉の進捗によっては、大規模改修ではなく改築になる場合がある。

※大規模改修：アスベスト調査費、除去工事費は、事業費（設計費・工事費等）に含めて計上している。

8 投資的事業フレーム

(2) 投資的事業計画書 (学校施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
小・中学校施設の保全事業 (施設・設備改修)		101校	101校	101校	100校	99校	99校	
小・中学校の外壁・内装・電気・給排水等の改修、バリアフリー解消整備								【単位:千円】
担当部	事業費	4,704,489	2,168,000	2,273,300	2,383,400	2,498,900	2,620,500	16,648,589
施設営繕部	国庫補助金	189,642	0	0	0	0	0	189,642
	都補助金	44,990	0	0	0	0	0	44,990
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	138,391	0	0	0	0	0	138,391
	義務教育施設基金	138,391	0	0	0	0	0	138,391
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	373,023	0	0	0	0	0	373,023
	一般財源	4,331,466	2,168,000	2,273,300	2,383,400	2,498,900	2,620,500	16,275,566

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
小・中学校施設の保全事業 (エアコンリース)		普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	普通教室・特別教室 小学校 51校 中学校 21校	
小・中学校の普通教室・特別教室、体育館、給食調理室におけるエアコンリース								【単位:千円】
担当部	事業費	1,290,193	1,324,206	1,324,206	1,324,206	1,324,206	878,767	7,465,784
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	507,031	574,082	574,082	574,082	574,082	572,346	3,375,705
	義務教育施設基金	117,031	164,082	164,082	164,082	164,082	162,346	935,705
	防災減災対策整備基金	390,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	2,440,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	507,031	574,082	574,082	574,082	574,082	572,346	3,375,705
一般財源	783,162	750,124	750,124	750,124	750,124	306,421	4,090,079	

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
学校教育関係施設改修事業 (廃校施設の解体等)		緊急工事費 3施設 旧青少年寮 旧北鹿浜小 旧鹿浜西小 8,056	緊急工事費 1施設 旧青少年寮 4,500	緊急工事費 1施設 旧青少年寮 4,500	緊急工事費 1施設 旧青少年寮 4,500	緊急工事費 1施設 旧青少年寮 4,500	緊急工事費 1施設 旧青少年寮 4,500	
①教育関連施設(R5:旧青少年寮・旧北鹿浜小・旧鹿浜西小、R6~R10:旧青少年寮)の緊急工事費、低濃度PCB処分経費		低濃度PCB処分等 3,300	低濃度PCB処分 3,000	低濃度PCB処分 3,000	低濃度PCB処分(※1) 3,000			【単位:千円】
②廃校となった学校施設の解体(R4まで教育財産改修事業)		旧北鹿浜小 解体工事(1年目)(※2) 238,000	旧北鹿浜小 解体工事(2年目)(※2) 357,220					
		旧鹿浜西小 解体工事(1年目)(※2) 230,700	旧鹿浜西小 解体工事(2年目)(※2) 346,236					
		旧日本木東小 解体工事(2年目)(※2) 282,795						
		旧江北小 解体工事(1年目)(※2) 217,900	旧江北小 解体工事(2年目)(※2) 326,940					
		旧高野小 解体工事(2年目) 292,858						
担当部	事業費	1,273,609	1,037,896	7,500	7,500	4,500	4,500	2,335,505
施設営繕部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,273,609	1,037,896	7,500	7,500	4,500	4,500	2,335,505

※1 低濃度PCB処分: 法定処理期限 令和9年3月31日

※2 廃校施設の解体: 解体工事費には、アスベスト除去工事費を含む。

(2) 投資的事業計画書 (学校施設)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
小学校給食調理室改修事業	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	【単位:千円】
	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	
	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	
	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	
	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	
給食調理室の高額備品更新	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	
	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	
担当部	事業費	148,742	194,051	134,904	198,957	150,095	99,748	926,497
学校運営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	148,742	194,051	134,904	198,957	150,095	99,748	926,497

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
中学校給食調理室改修事業	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	高額備品購入	【単位:千円】
	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	・回転釜(揚物)	
	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	・食器洗浄機	
	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	・熱風消毒保管庫(棚固定)	
	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	・熱風消毒保管庫(棚昇降)	
給食調理室の高額備品更新	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	・スチームコンベクションオープン	
	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	・真空冷却機	
担当部	事業費	118,305	90,706	39,501	38,445	52,954	100,232	440,143
学校運営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	118,305	90,706	39,501	38,445	52,954	100,232	440,143

(2) 投資的事業計画書 (学校施設)

【再 掲】

事業名(事業概要)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合 計
アスベスト調査費・除去費 (学校施設)	学校改築 ①調査費 3,400 ・東澗江小	学校改築 ①調査費 10,200 ・宮城小 ・千寿常東小 ・東澗江小	学校改築 ①調査費 10,200 ・宮城小 ・千寿常東小 ・澗江中	学校改築 ①調査費 10,200 ・花畑小 ・千寿常東小 ・澗江中	学校改築 ①調査費 6,800 ・花畑小 ・澗江中	学校改築 ①調査費 10,200 ・花畑小 ・大谷田小 ・第十四中	
	②除去工事費 2,831 ・東澗江小(プール解体)	②除去工事費 110,257 ・東澗江小(旧校舎解体)	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 119,491 ・宮城小	②除去工事費 135,451 ・東澗江小 ・千寿常東小	②除去工事費 165,167 ・澗江中	
	大規模改修 ①調査費 16,269 ・六木小 ・入谷中	大規模改修 ①調査費 15,402 ・澗江小 ・青井中	大規模改修 ①調査費 32,487 ・興本小 ・西新井第二小 ・伊興中 ・花畑中	大規模改修 ①調査費 15,198 ・梅島第一小 ・鹿浜第一小	大規模改修 ①調査費 16,779 ・梅島第二小 ・竹の塚中	大規模改修 ①調査費 30,447 ・東栗原小 ・東伊興小 ・中川北小 ・西伊興小	
	②除去工事費 81,900 工事 1年目:4校 ・古千谷小 ・花畑北中 ・花保中 ・六月中 2年目:2校 ・西保木間小 ・東加平小 3年目:1校 ・北三谷小	②除去工事費 93,600 工事 1年目:2校 ・六木小 ・入谷中 2年目:4校 ・古千谷小 ・花畑北中 ・花保中 ・六月中 3年目:2校 ・西保木間小 ・東加平小	②除去工事費 93,600 工事 1年目:2校 ・澗江小 ・青井中 2年目:2校 ・六木小 ・入谷中 3年目:4校 ・古千谷小 ・花畑北中 ・花保中 ・六月中	②除去工事費 93,600 工事 1年目:4校 ・興本小 ・西新井第二小 ・伊興中 ・花畑中 2年目:2校 ・澗江小 ・青井中 3年目:2校 ・六木小 ・入谷中	②除去工事費 93,600 工事 1年目:2校 ・梅島第一小 ・鹿浜第一小 2年目:4校 ・興本小 ・西新井第二小 ・伊興中 ・花畑中 3年目:2校 ・澗江小 ・青井中	②除去工事費 93,600 工事 1年目:2校 ・梅島第二小 ・竹の塚中 2年目:2校 ・梅島第一小 ・鹿浜第一小 3年目:4校 ・興本小 ・西新井第二小 ・伊興中 ・花畑中	
	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 0 該当なし	施設解体 ①調査費 0 該当なし	
	②除去工事費 248,918 ・旧北鹿浜小 ・旧鹿浜西小 ・旧江北小 ・旧本木東小 ・旧高野小	②除去工事費 146,114 ・旧北鹿浜小 ・旧鹿浜西小 ・旧江北小	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 0 該当なし	②除去工事費 0 該当なし	
	事業費 353,318	375,573	136,287	238,489	252,630	299,414	1,655,711

【単位:千円】

※アスベスト対策費の計上方法: 1 上記は、それぞれの事業に計上した施設の大規模改修、施設解体(改築に伴う解体を含む)にかかる事業費に含まれる「アスベスト調査費・除去工事費」を抜き出して再掲したものである。
 2 各事業の事業費には、「調査費」は設計費に、「除去工事費」は工事費に含めて計上している。
 【算定方法】
 ・調査費 大規模改修及び解体設計費の10%
 ・除去工事費 大規模改修は工事費の4%、解体は工事費の23%

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計		
道路の新設事業		補助第138号線その2工区	補助第138号線その2工区	補助第137号線 3,000	補助第137号線 3,200					
		108,000	184,000							
			補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区		
			358,883	478,510	717,765	882,610	382,183			
		補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区		補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区		
		38,600	21,200		231,625	347,438	347,438			
				補助第254号線	補助第254号線	補助第254号線	補助第254号線	補助第254号線		
				20,900	25,100	26,600	756,000			
			補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線		
			26,000	38,500	427,825	641,738	612,300			
		補助第256号線	補助第256号線	補助第256号線	補助第256号線	補助第256号線	補助第256号線	補助第256号線		
		1,299,299	2,484,600	190,000	317,000	297,000	291,500			
		都市計画道路・交通広場等の整備				区画街路第7号線	区画街路第7号線	区画街路第7号線	区画街路第7号線	
						21,600	22,400	175,381	438,516	
				区画街路第8号線	区画街路第8号線	区画街路第8号線	区画街路第8号線			
				3,700	14,900	16,800	220,000			
区画街路第9号線	区画街路第9号線			区画街路第9号線	区画街路第9号線					
60,700	4,671,057			743,082	2,764,294					
北綾瀬駅前交通広場整備	北綾瀬駅前交通広場整備									
143,400	1,266,600									
綾瀬駅東口駅前交通広場整備	綾瀬駅東口駅前交通広場整備				綾瀬駅東口駅前交通広場整備	綾瀬駅東口駅前交通広場整備	綾瀬駅東口駅前交通広場整備	綾瀬駅東口駅前交通広場整備		
202,000	300,000				50,000	470,000	480,000			
その他	その他			その他	その他	その他	その他	その他		
184,353	183,052			365,853	202,453	707,137	1,234,067			
									【単位:千円】	
担当部	事業費			2,036,352	9,495,392	1,865,145	4,776,562	3,564,704	4,762,004	26,500,159
都市建設部	国庫補助金	236,350	3,019,895	488,637	1,617,284	1,059,140	1,598,740	8,020,046		
	都補助金	306,649	1,186,200	240,800	720,500	462,200	624,800	3,541,149		
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0		
投資的事業	基金	120,000	939,000	0	30,000	282,000	288,000	1,659,000		
	公共施設基金	120,000	939,000	0	30,000	282,000	288,000	1,659,000		
	その他	5,676	109	0	4,029	0	0	9,814		
	特定財源計	668,675	5,145,204	729,437	2,371,813	1,803,340	2,511,540	13,230,009		
	一般財源	1,367,677	4,350,188	1,135,708	2,404,749	1,761,364	2,250,464	13,270,150		

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
都市計画道路用地取得事務		補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区	補助第138号線江北地区		
		36,000	79,500	50,000	39,000	32,500	13,000		
					補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区	補助第138号線興野地区	
					70,500	70,500	70,500		
				補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	補助第255号線	
				71,400	71,400	71,400	71,400		
		補助第256号線	補助第256号線						
		79,292	78,844						
						区画街路第7号線	区画街路第7号線	区画街路第7号線	
						46,000	46,000		
							区画街路第8号線	区画街路第8号線	
							25,806		
				区画街路第9号線	区画街路第9号線	区画街路第9号線			
				32,000	22,000	6,000			
	補償算定費	補償算定費	補償算定費	補償算定費	補償算定費	補償算定費			
	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
担当部	事業費	152,292	185,344	132,400	185,900	225,400	316,186	1,197,522	
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	都補助金	36,892	32,900	31,100	46,900	64,900	92,400	305,092	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	36,892	32,900	31,100	46,900	64,900	92,400	305,092	
	一般財源	115,400	152,444	101,300	139,000	160,500	223,786	892,430	

8 投資的事業フレーム

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
道路の改良事業		北千住駅西口広場エレベーター改修設計委託 3,003	北千住駅西口広場エレベーター改修工事(1号機) 50,000	北千住駅西口広場エレベーター改修工事(2号機) 50,000				
①北千住駅西口広場エレベーターの、20年に1回の入れ替え及び建屋の改修		加平谷中トンネル路面冠水装置改修設計委託 6,000	道路改良、改修、取付管補修 125,000	道路改良、改修、取付管補修 124,000	道路改良、改修、取付管補修 190,000	道路改良、改修、取付管補修 80,000	道路改良、改修、取付管補修 100,000	
②加平谷中トンネル路面冠水装置において生産終了部品があるため表示板、路面冠水制御盤及び水位検出器を更新		97,500	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
③老朽化した道路施設等の計画的な改修		18,000	155,800	165,800	155,800	188,900	497,640	
								【単位:千円】
担当部	事業費	149,503	355,800	464,800	370,800	293,900	622,640	2,257,443
都市建設部	国庫補助金	1,265	0	0	0	0	0	1,265
	都補助金	517	0	0	0	0	0	517
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	1,782	0	0	0	0	0	1,782
	一般財源	147,721	355,800	464,800	370,800	293,900	622,640	2,255,661

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
舗装の改修事業		鹿浜七丁目18番先 1,200m 100,000	大谷田三丁目22番先 1,080m 108,000	入谷五丁目1番先 600m 90,000	入谷七丁目1番先 750m 112,500	南花畑四丁目25番先 650m 97,500	江北七丁目27番先 700m 105,000	
舗装の改修及び掘削後の道路の現状復旧		綾瀬一丁目4番先 700m 36,000	綾瀬一丁目4番先 700m 54,000	保木間三丁目31番先 550m 82,500	皿沼三丁目8番先 500m 75,000	新田三丁目35番先 750m 75,000	西保木間二丁目10番先 800m 80,000	
		南花畑四丁目31番先 440m 60,000	新田二丁目10番先 250m 37,500	竹の塚二丁目13番先 450m 67,500	谷中二丁目16番先 400m 60,000	東保木間一丁目26番先 300m 45,000	南花畑三丁目33番先 200m 30,000	
		ほか2路線 106,800	ほか3路線 144,500	ほか2路線 110,000	ほか2路線 104,100	ほか3路線 134,100	ほか3路線 136,600	
								【単位:千円】
担当部	事業費	302,800	344,000	350,000	351,600	351,600	351,600	2,051,600
都市建設部	国庫補助金	11,500	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	61,500
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	152,100	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	902,100
	特定財源計	163,600	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000	963,600
	一般財源	139,200	184,000	190,000	191,600	191,600	191,600	1,088,000

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
無電柱化等推進事業		五反野地区無電柱化事業 145,000	五反野地区無電柱化事業 191,000	五反野地区無電柱化事業 39,000	五反野地区無電柱化事業 14,000	五反野地区無電柱化事業 56,000	五反野地区無電柱化事業 28,000	
東京都の電線共同溝整備に係る負担金(東京都市計画事業六町四丁目付近土地区画整理事業地内の区道内)道路の改良事業に係る無電柱化事業(五反野地区、江北地区、千住地区)		江北地区無電柱化事業 175,000	江北地区無電柱化事業 70,000	江北地区無電柱化事業 13,000	江北地区無電柱化事業 195,500	江北地区無電柱化事業 171,000	江北地区無電柱化事業 150,000	
		千住地区無電柱化事業 86,000	千住地区無電柱化事業 21,000	電柱抜柱・電線撤去工事 (六町4丁目付近) 90,000				
								【単位:千円】
担当部	事業費	406,000	282,000	142,000	209,500	227,000	178,000	1,444,500
都市建設部	国庫補助金	18,700	26,465	10,005	27,060	18,315	27,120	127,665
	都補助金	26,200	67,235	6,595	22,140	7,560	3,780	133,510
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	500	500	0	1,500	0	0	2,500
	特定財源計	45,400	94,200	16,600	50,700	25,875	30,900	263,675
	一般財源	360,600	187,800	125,400	158,800	201,125	147,100	1,180,825

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
街路灯の新設及び改修事業		街路灯の新設50灯 6,600	街路灯の新設50灯 6,600	街路灯の新設50灯 6,600	街路灯の新設50灯 6,600	街路灯の新設50灯 6,600	街路灯の新設50灯 6,600	【単位:千円】
街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化300灯 ・小型LED更新2,900灯 815,900 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274		街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化300灯 ・小型LED更新2,900灯 815,870 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化300灯 ・小型LED更新2,900灯 815,870 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化300灯 ・小型LED更新2,900灯 815,870 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化300灯 ・小型LED更新2,900灯 815,870 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化150灯 ・小型LED更新2,900灯 714,920 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	街路灯の改修(取替) ・大型LED化500灯 ・装飾ほかLED化150灯 ・小型LED更新2,900灯 714,920 新設と改修(取替) の設計(調査)委託 22,274	
担当部	事業費	844,774	844,744	844,744	844,744	743,794	743,794	4,866,594
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	844,774	844,744	844,744	844,744	743,794	743,794	4,866,594

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
交通施設の整備・改善事業		バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 12,400	バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 8,400	バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 8,400	バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 8,400	バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 8,400	バスの走行環境整備 (バス停設備の整備) 8,400	【単位:千円】
交通不便地域の解消 (バスの検証運行) 187,260								
バス走行環境整備、交通不便地域の 解消、自転車の走行環境整備		自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	自転車の走行環境整備 (自転車ナビマーク等の整備) 18,000	
担当部	事業費	217,660	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	349,660
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	217,660	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400	349,660

※交通不便地域の解消：社会実験バスの効果を検証のうえ、必要に応じて計上する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
交通安全施設整備事業		ガードパイプ改修工事 (西部地区:梅田・西新井栄町) L=700m 15,000	ガードパイプ改修工事 (東部地区:谷中三丁目) L=1000m 20,000	ガードパイプ改修工事 (西部地区:東伊興三丁目) L=1000m 20,000	ガードパイプ改修工事 (東部地区:大谷田四丁目) L=900m 20,000	ガードパイプ改修工事 (西部地区:鹿浜八丁目) L=1000m 20,000	ガードパイプ改修工事 (東部地区:谷中三丁目) L=900m 20,000	【単位:千円】
担当部	事業費	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	115,000

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
サインの整備事業			北千住駅西口地区 9,600	北千住駅西口地区 12,800	旧タイプサインの更新 9,600	旧タイプサインの更新 9,600	旧タイプサインの更新 9,600	【単位:千円】
歩行者の円滑な移動を誘導するための 案内サイン整備								
担当部	事業費	0	9,600	12,800	9,600	9,600	9,600	51,200
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,600	12,800	9,600	9,600	9,600	51,200

8 投資的事業フレーム

(3) 投資的事業計画書（インフラ）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
駐輪場の建設・改修事業	西新井大師西駅第4 自転車ラック交換	9,500	2,000	6,300				
	宮城二丁目自転車駐 自転車ラック交換	13,500			3,000	150,000		
	六町駅周辺 自転車駐 新設工事	90,000	20,000					
	北千住北 出入口ゲート改良	20,000	150,000	300,000	400,000	400,000	400,000	
	老朽化した自転車駐 改修等	5,000	5,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	自転車駐 計画検討委託	4,600						
	北千住駅西口駐 改修負担金	27,003	23,600	26,000	19,400	20,000	20,000	
担当部	事業費	169,603	200,600	339,300	429,400	577,000	427,000	2,142,903
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
	特定財源計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
	一般財源	164,603	195,600	334,300	424,400	572,000	422,000	2,112,903

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
屋外防犯カメラの新設・改修事業	屋外防犯カメラ工事 新設(100台)	71,500	214,500	200,200	214,500	200,200	214,500	
	屋外防犯カメラ工事 改修(200台)		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
	設計委託	4,400						
	屋外防犯カメラの計画的な新設・設置 後5年を経過したカメラの改修							【単位:千円】
担当部	事業費	75,900	218,900	204,600	218,900	204,600	218,900	1,141,800
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	75,900	218,900	204,600	218,900	204,600	218,900	1,141,800

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
水路の整備事業	古隅田川整備委託	11,000	35,000					
	三味線堀健全度調査委託	2,700	6,300	60,000				
	竜井堀親水路廃滅その1工事	77,519	60,000					
	裏門堰歩道設置工事	20,000						
	古千谷水路廃滅工事	99,600						
	おとめ橋改修工事	12,000						
	中井堀蓋掛け水路改修工事		90,000					
								【単位:千円】
担当部	事業費	222,819	191,300	60,000	0	0	0	474,119
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	21,000	0	0	0	0	21,000
	特定財源計	0	21,000	0	0	0	0	21,000
	一般財源	222,819	170,300	60,000	0	0	0	453,119

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
道路の改良事業		新田橋架替 50,000					新田橋架替 38,460	
老朽化した橋りょうの計画的な改修		五兵衛橋架替 13,000	五兵衛橋架替 456,000	五兵衛橋架替 324,000	五兵衛橋架替 300,000	五兵衛橋架替 80,000	堀切駅跨線人道橋 及び堀切2号橋架替 319,600	堀切駅跨線人道橋 及び堀切2号橋架替 13,950
		一本橋架替 320,000	一本橋架替 174,000	西新井竹ノ塚駅間 跨線人道橋架替 5,000	西新井竹ノ塚駅間 跨線人道橋架替 10,000	西新井竹ノ塚駅間 跨線人道橋架替 13,950	西新井竹ノ塚駅間 跨線人道橋架替 32,550	
		橋りょう定期点検 200,000	栗六陸橋架替 10,000	栗六陸橋架替 25,000	栗六陸橋架替 54,300		栗六陸橋架替 126,700	
担当部	事業費	583,000	681,900	445,100	652,250	399,600	211,660	2,973,510
都市建設部	国庫補助金	66,903	159,300	104,700	157,500	121,500	7,500	617,403
事業区分	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,638	0	0	0	0	0	2,638
	特定財源計	69,541	159,300	104,700	157,500	121,500	7,500	620,041
	一般財源	513,459	522,600	340,400	494,750	278,100	204,160	2,353,469

※新田橋架替：協定の相手方である北区による工程調整のため、時期を見て必要な額を計上する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
公園等の整備事業		パークイノベーションに基づく公園改修 ・総合スポーツ公園 ほか14園の整備 333,600	パークイノベーションに基づく公園改修 ・浅間第一公園ほか 9園の整備 260,000	パークイノベーションに基づく公園改修 ・浅間第一公園ほか 9園の整備 260,000	パークイノベーションに基づく公園改修 ・浅間第一公園ほか 9園の整備 260,000	パークイノベーションに基づく公園改修 ・あいぐみ緑地公園 ほか9園の整備 260,000	パークイノベーションに基づく公園改修 ・あいぐみ緑地公園 ほか9園の整備 260,000	
大型施設の長寿命化、適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るための計画的な改修、更新		まちづくりに伴う公園整備 ・上沼田東公園ほか 11園の整備 1,047,800	まちづくりに伴う公園整備 ・毛長公園ほか13園 の整備 275,500	まちづくりに伴う公園整備 ・舎人三丁目第二公園 ほか15園の整備 392,174	まちづくりに伴う公園整備 ・六町いこいの森 ほか8園の整備 2,352,611	まちづくりに伴う公園整備 ・江北小跡地公園 ほか5園の整備 905,000	まちづくりに伴う公園整備 ・六町いこいの森 ほか2園の整備 414,000	
		公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・上の公園ほか2園 の整備 145,000	公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・鹿浜東公園ほか 8園の整備 250,000	公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・土井苗間堀公園 ほか9園の整備 250,000	公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・入谷中郷北公園 ほか12園の整備 250,000	公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・梅田亀田公園ほか 6園の整備 250,000	公園施設(大型施設) の更新・長寿命化 ・六木水の森公園 ほか6園の整備 250,000	
		西新井公園の整備 0	西新井公園の整備 51,000	西新井公園の整備 4,000	西新井公園の整備 381,250	西新井公園の整備 1,322,000	西新井公園の整備 1,488,000	
担当部	事業費	1,526,400	836,500	906,174	3,243,861	2,737,000	2,412,000	11,661,935
都市建設部	国庫補助金	134,000	0	33,487	574,750	208,000	208,000	1,158,237
事業区分	都補助金	96,824	0	0	0	0	0	96,824
投資的事業	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	951,057	0	0	951,057
	緑の基金	0	0	0	951,057	0	0	951,057
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	230,824	0	33,487	1,525,807	208,000	208,000	2,206,118
	一般財源	1,295,576	836,500	872,687	1,718,054	2,529,000	2,204,000	9,455,817

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
公園等のポンプ類整備事業		公園ポンプ類改修 設計(1期) 7,000	公園ポンプ類改修 工事(1期) 70,000	公園ポンプ類改修 工事(2期) 70,000	公園ポンプ類改修 工事(3期) 70,000	公園ポンプ類改修 工事(4期) 70,000	公園ポンプ類改修 工事(5期) 70,000	
公園のポンプ類の計画的な改修			公園ポンプ類改修 設計(2期) 7,000	公園ポンプ類改修 設計(3期) 7,000	公園ポンプ類改修 設計(4期) 7,000	公園ポンプ類改修 設計(5期) 7,000	公園ポンプ類改修 設計(6期) 7,000	
担当部	事業費	7,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	392,000
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	392,000

8 投資的事業フレーム

(3) 投資的事業計画書（インフラ）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
地区まちづくり計画及び地区計画推進事業 地域特性を活かした地区まちづくり計画策定等		綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 0	綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 29,500	綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 9,500	綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 10,000	綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 5,000	綾瀬地区 まちづくりコンサル委託 1,500		
		西新井西口 まちづくりコンサル委託 5,980	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	西新井西口 まちづくりコンサル委託 3,000	
		江北地区 まちづくりコンサル委託 5,000	江北地区 まちづくりコンサル委託 9,800	江北地区 まちづくりコンサル委託 2,500	江北地区 まちづくりコンサル委託 2,500	江北地区 まちづくりコンサル委託 2,500	江北地区 まちづくりコンサル委託 2,500	江北地区 まちづくりコンサル委託 2,500	
		土壌汚染調査 700	電線共同溝工事 110,000	電線共同溝引込設計 1,000	電線共同溝引込工事 26,000	アクセス道路本復旧工事 50,000	アクセス道路歩道工事 20,000		
		家屋調査補償算定 1,500							
		用地購入 110,000							
		電線共同溝支障移設 14,600							
		その他の地区 まちづくりコンサル委託(6地区) 57,520	その他の地区 まちづくりコンサル委託(6地区) 42,500	その他の地区 まちづくりコンサル委託(5地区) 61,500	その他の地区 まちづくりコンサル委託(4地区) 42,500	その他の地区 まちづくりコンサル委託(4地区) 79,900	その他の地区 まちづくりコンサル委託(4地区) 40,400		
		地区施設維持管理工事 990	地区施設維持管理工事 990	地区施設維持管理工事 990	地区施設維持管理工事 990	地区施設維持管理工事 20,990	地区施設維持管理工事 70,990		
		事業地区数9	事業地区数9	事業地区数9	事業地区数8	事業地区数8	事業地区数8		
担当部	事業費	196,290	1,721,790	394,944	139,990	181,390	118,390	2,752,794	
都市建設部	国庫補助金	550	398,700	25,000	2,500	5,000		431,750	
	都補助金	450	21,300	6,000	6,000	17,100	7,225	58,075	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	23,400	0	0	0	0	0	23,400	
	鉄道立体化基金	23,400	0	0	0	0	0	23,400	
	その他	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000	
	特定財源計	24,400	425,000	36,000	13,500	27,100	12,225	538,225	
	一般財源	171,890	1,296,790	358,944	126,490	154,290	106,165	2,214,569	
事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
住宅市街地総合整備事業 千住大川端地区整備、関屋公園整備		【千住大川端地区】 住市総整備計画変更委託 3,300	【千住大川端地区】 地区計画変更委託 15,400 郵政土地交換協議 13,000 A工区道路整備工事 15,000 事後評価・ 第四期計画作成業務委託 5,170	【千住大川端地区】 郵政土地交換 5,000 A工区道路整備工事 100,000	【千住大川端地区】 A工区道路整備工事 100,000	【千住大川端地区】 A工区道路整備工事 100,000	【千住大川端地区】 A工区道路整備工事 100,000		
			【関屋公園整備】 基本設計委託 8,000	【関屋公園整備】 実施設計委託 10,000	【関屋公園整備】 整備工事 120,000				
		担当部	事業費	3,300	56,570	115,000	220,000	100,000	100,000
都市建設部	国庫補助金	0	7,500	50,000	50,000	50,000	50,000	207,500	
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	0	7,500	50,000	50,000	50,000	50,000	207,500	
	一般財源	3,300	49,070	65,000	170,000	50,000	50,000	387,370	
事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計	
市街地再開発事業 北千住駅東口周辺まちづくり事業 ①北千住駅東口地区市街地再開発事業補助金 ②まちづくり構想の実現に向け、市街地再開発事業の可能性を検討し、地区の課題解決を図る。		②地区計画・ 都市計画変更委託 9,000							
		担当部	事業費	9,000	0	0	0	0	0
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0	
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0	
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,000	0	0	0	0	0	9,000	

※北千住駅東口地区

市街地再開発： 事業の進捗状況を踏まえ、時期を見て必要な額を計上する。

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
鉄道立体化の促進事業① (鉄道高架化)		引上げ線工事 復旧工事 1,184,200	事業損失補償 環境アセスメント 事業誌作成 事後評価委託 87,400	事業損失補償 20,000	事業損失補償 5,300			
竹ノ塚駅付近の鉄道高架化								【単位:千円】
担当部	事業費	1,184,200	87,400	20,000	5,300	0	0	1,296,900
都市建設部	国庫補助金	198,000	0	0	0	0	0	198,000
	都補助金	153,722	0	0	0	0	0	153,722
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	831,797	87,400	20,000	5,300	0	0	944,497
	鉄道立体化基金	831,797	87,400	20,000	5,300	0	0	944,497
	その他	681	0	0	0	0	0	681
	特定財源計	1,184,200	87,400	20,000	5,300	0	0	1,296,900
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
鉄道立体化の促進事業② (まちづくり)		区画街路第14号線 (アクセス路含)暫定 整備工事 160,000	区画街路第14号線 (アクセス路含)暫定 整備工事 240,000					
竹ノ塚駅西口の区画街路第14号線 整備		区画街路第14号線用地費 2,670	区画街路第14号線 事業認可変更業務 委託 1,500					
		区画街路第14号線補償費 6,220						
		区画街路第14号線 維持管理費 4,000						
		竹ノ塚駅西口測量 及び図面作成業務 1,200						
								【単位:千円】
担当部	事業費	174,090	241,500	0	0	0	0	415,590
都市建設部	国庫補助金	6,000	0	0	0	0	0	6,000
	都補助金	30,762	375	0	0	0	0	31,137
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	137,328	241,125	0	0	0	0	378,453
	鉄道立体化基金	137,328	241,125	0	0	0	0	378,453
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	174,090	241,500	0	0	0	0	415,590
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

※区画街路第14号線：関連事業である補助第261号線（都事業）の進捗状況によって、令和7年度から10年度に本整備費（赤山街道バスレーン撤去、歩道拡幅工事含む）を予算計上する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
土地区画整理事業			・佐野六木地区1号 公園基本設計 7,000	・佐野六木地区1号 公園実施設計 8,500	・佐野六木地区1号 公園整備工事 92,000			
佐野六木地区土地区画整理事業		・清算事務 924	・清算事務 691	・清算事務 681	・清算事務 671			
		・地中埋設物除去費 2,500	・地中埋設物除去費 2,500	・地中埋設物除去費 2,500	・地中埋設物除去費 2,500			
					*佐野六木地区 清算事務終了			【単位:千円】
担当部	事業費	3,424	10,191	11,681	95,171	0	0	120,467
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	1,800	2,200	23,000	0	0	27,000
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	3,424	8,391	7,900	3,171	0	0	22,886
	特定財源計	3,424	10,191	10,100	26,171	0	0	49,886
	一般財源	0	0	1,581	69,000	0	0	70,581

8 投資的事業フレーム

(3) 投資的事業計画書（インフラ）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
鉄道駅ホームドア等整備事業 区内駅のホームドア整備に対する鉄道事業者への補助金交付		小菅駅 五反野駅 梅島駅 西新井駅 309,973						
		【単位:千円】						
担当部	事業費	309,973	0	0	0	0	0	309,973
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	154,986	0	0	0	0	0	154,986
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	154,986	0	0	0	0	0	154,986
	一般財源	154,987	0	0	0	0	0	154,987

※鉄道駅ホームドア等の整備：令和6年度以降は、鉄道事業者との協議内容に基づき計上する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
地下鉄8号線の整備促進 地下鉄8号線整備に向けた調査委託		地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	地下鉄8号線整備に向けた調査委託 4,500	
		【単位:千円】						
担当部	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	27,000
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	27,000

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
建築物耐震化促進事業 住宅・建築物の耐震化助成		【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 804,300 耐震対策普及啓発事業委託 15,449	【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 804,300 耐震対策普及啓発事業及び耐震改修促進計画改定業務委託 20,449	【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 804,300 耐震対策普及啓発事業及び耐震改修促進計画改定業務委託 18,449	【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 466,060 耐震対策普及啓発事業委託 15,449	【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 466,060 耐震対策普及啓発事業委託 15,449	【対象】 住宅及び緊急輸送道路沿道建築物等 【助成内容】 耐震診断、補強設計、耐震改修、除却工事 466,060 耐震対策普及啓発事業委託 15,449	
		【単位:千円】						
担当部	事業費	819,749	824,749	822,749	481,509	481,509	481,509	3,911,774
都市建設部	国庫補助金	90,260	90,260	90,260	86,920	86,920	86,920	531,540
	都補助金	75,755	75,755	75,755	71,385	71,385	71,385	441,420
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	638,000	638,000	638,000	307,000	307,000	307,000	2,835,000
	防災減災対策整備基金	638,000	638,000	638,000	307,000	307,000	307,000	2,835,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	804,015	804,015	804,015	465,305	465,305	465,305	3,807,960
一般財源	15,734	20,734	18,734	16,204	16,204	16,204	103,814	

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
細街路整備事業 細街路に指定した路線の区直接施工による拡幅、測量費等助成		細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	細街路整備 細街路指定路線の道路拡幅整備 L=1600m 工事費 300,500 助成金等(奨励金含) 96,475	
		【単位:千円】						
担当部	事業費	396,975	396,975	396,975	396,975	396,975	396,975	2,381,850
都市建設部	国庫補助金	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	270,000
	都補助金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	300,000
	一般財源	346,975	346,975	346,975	346,975	346,975	346,975	2,081,850

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計						
都市防災不燃化促進事業	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・補助136号線閑原・梅田地区(60%) ・同上 扇・本木地区(59.7%) ・補助138号線西新井駅西口その1工区(52.9%) ・同上 その2工区(50.9%) ・同上 興野・本木地区(50.3%) ・補助261号線西竹の塚地区(43.6%) ・同上 伊興地区(54.1%) ・補助109号線神明地区(55.7%) ・補助138号線江北地区(調査中) (目標値:不燃化率%)	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・2棟(60.0%以上) ・1棟(59.8%) ・1棟(53.8%) ・1棟(52.4%) ・1棟(51.7%) ・1棟(46.0%) 計8棟	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・1棟(60.0%) ・1棟(54.6%) ・1棟(53.9%) ・1棟(53.1%) ・1棟(48.3%) ・1棟(55.2%) ・1棟(56.5%) 計10棟	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・1棟(55.6%) ・1棟(55.5%) ・1棟(54.5%) ・2棟(50.7%) ・2棟(55.2%) ・2棟(56.9%) ・2棟(調査中) 計11棟	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・1棟(56.4%) ・1棟(57.0%) ・1棟(55.8%) ・2棟(53.0%) ・2棟(56.3%) ・2棟(57.3%) ・2棟(調査中) 計11棟	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・1棟(57.3%) ・1棟(58.5%) ・1棟(57.2%) ・2棟(55.3%) ・2棟(56.8%) ・2棟(57.6%) ・2棟(調査中) 計11棟	不燃化促進地区 建替・除却等助成 ・1棟(58.2%) ・1棟(60.0%) ・1棟(58.6%) ・2棟(57.7%) ・2棟(57.3%) ・2棟(58.0%) ・2棟(調査中) 計11棟	55,826 21,400	58,900 15,000	64,778 10,000	64,778 7,000	64,778 7,000	64,778 12,000	446,238 171,280 81,515
	延焼遮断帯の形成及び安全な避難路を整備するための不燃化促進助成	委託業務	委託業務	委託業務	委託業務	委託業務	委託業務	委託業務	【単位:千円】					
担当部	事業費	77,226	73,900	74,778	71,778	71,778	76,778	446,238						
都市建設部	国庫補助金	26,560	26,800	29,480	29,480	29,480	29,480	171,280						
	都補助金	15,905	12,150	13,365	13,365	13,365	13,365	81,515						
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0						
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	0						
	特定財源計	42,465	38,950	42,845	42,845	42,845	42,845	252,795						
	一般財源	34,761	34,950	31,933	28,933	28,933	33,933	193,443						

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
不燃化推進特定整備事業	西新井駅西口周辺地区 99,813 【西新井駅西口周辺地区】 不燃領域率63.8%(R3)→70%(R10) 足立区中南部一帯地区 654,163 【足立区中南部一帯地区】 不燃領域率56.6%(R3)→70%(R10) 【新規拡充地区(日/出町)】未調査 不燃化特区内にて不燃化建替えや老朽建築物の除却を行おうとする者に対し、区が特別な支援を行うことにより、延焼危険性の高い建築物の不燃化促進等を図る。	西新井駅西口周辺地区 99,813 足立区中南部一帯地区 654,163 新規拡充地区(日/出町) 12,717	西新井駅西口周辺地区 99,813 足立区中南部一帯地区 654,163 新規拡充地区(日/出町) 12,717	西新井駅西口周辺地区 99,813 足立区中南部一帯地区 654,163 新規拡充地区(日/出町) 12,717	西新井駅西口周辺地区 68,766 足立区中南部一帯地区 478,136 新規拡充地区(日/出町) 12,597	西新井駅西口周辺地区 68,766 足立区中南部一帯地区 478,136 新規拡充地区(日/出町) 12,597	西新井駅西口周辺地区 68,766 足立区中南部一帯地区 478,136 新規拡充地区(日/出町) 12,597	3,965,859
	担当部	事業費	753,976	766,693	766,693	559,499	559,499	559,499
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	376,821	383,061	383,061	279,573	279,573	279,573	1,981,662
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	376,821	383,061	383,061	279,573	279,573	279,573	1,981,662
	一般財源	377,155	383,632	383,632	279,926	279,926	279,926	1,984,197

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
密集市街地整備事業	西新井駅西口周辺地区 155,004 千住西部地区 257,564 柳原地区(準備期間) 23,940 【西新井駅西口周辺地区】 【千住西部地区】 【柳原地区】 【中川地区】 密集その他地区 (千住仲町、五反野、足立) 13,864	西新井駅西口周辺地区 140,740 千住西部地区 208,550 柳原地区 74,550 中川地区(調査期間) 8,000 中川地区(構想期間) 12,000 中川地区(構想期間) 10,000	西新井駅西口周辺地区 148,090 千住西部地区 206,050 柳原地区 208,050 中川地区(構想期間) 10,000	西新井駅西口周辺地区 148,090 千住西部地区 206,050 柳原地区 208,050 中川地区(構想期間) 10,000	千住西部地区 234,050 柳原地区 150,550 中川地区(準備期間) 10,000	千住西部地区 236,550 柳原地区 155,050 中川地区(準備期間) 28,950	千住西部地区 183,500 柳原地区 143,050 中川地区 74,550	2,682,652
	担当部	事業費	458,372	435,840	572,190	394,600	420,550	401,100
都市建設部	国庫補助金	172,064	172,550	244,200	164,150	165,150	168,550	1,086,664
	都補助金	86,033	86,275	122,100	82,075	82,575	84,275	543,333
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	258,097	258,825	366,300	246,225	247,725	252,825	1,629,997
	一般財源	200,275	177,015	205,890	148,375	172,825	148,275	1,052,655

8 投資的事業フレーム

(3) 投資的事業計画書（インフラ）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計		
老朽家屋対策事業 老朽化して危険な家屋に対する緊急 安全措置等		老朽危険家屋解体助成 木造50万円×4件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金	老朽危険家屋解体助成 木造50万円×4件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金	老朽危険家屋解体助成 木造50万円×4件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金	老朽危険家屋解体助成 木造50万円×6件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金	老朽危険家屋解体助成 木造50万円×6件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金	老朽危険家屋解体助成 木造50万円×6件 非木造100万円×1件 緊急安全措置 2,000千円 相続財産管理人選任 1,000千円×1件 無接道家屋建替え測量調査助成 緊急避難路整備助成 通路始端部等拡幅整備助成 通路始端部等拡幅奨励金			
		【単位:千円】								
		担当部	事業費	9,200	9,200	9,200	10,200	10,200	10,200	58,200
		都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
			都補助金	0	0	0	0	0	0	0
		事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
基金	0		0	0	0	0	0	0		
その他	0		0	0	0	0	0	0		
特定財源計	0		0	0	0	0	0	0		
投資的事業	一般財源	9,200	9,200	9,200	10,200	10,200	10,200	58,200		

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計		
排水場・水門の整備事業 老朽化した排水施設や設備機器の計 画的な改修		大六天排水場水門 改修設計委託 7,700 小溜井浄水場浄化施 設改修工事 22,550 旧裏門堰排水場樋管 改修設計委託 20,000 六ツ木水門ポンプ 改修工事 16,000	旧裏門堰樋管水門 改修工事 110,000	大六天排水場水門 改修工事 88,000	花見橋水門管理所 除塵機改修設計委託 8,000	大六天排水場樋管 耐震化設計委託 15,788	花見橋水門管理所 除塵機改修工事 80,000			
		【単位:千円】								
		担当部	事業費	66,250	110,000	88,000	8,000	15,788	80,000	368,038
		都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
			都補助金	0	0	0	0	0	0	0
		事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
基金	0		0	0	0	0	0	0		
その他	0		0	0	0	0	0	0		
特定財源計	0		0	0	0	0	0	0		
投資的事業	一般財源	66,250	110,000	88,000	8,000	15,788	80,000	368,038		

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計		
排水場・樋管の撤去事業 老朽化した排水場の解体、廃止排水 樋管の撤去				古千谷橋排水場 解体工事 240,000 下沼排水場樋管撤 去工事 100,000	古千谷橋排水場 解体工事 0 下沼排水場樋管撤 去工事 150,000	古千谷橋排水場 解体工事 360,000 神明町排水場解 体設計 9,936 熊之木排水場樋管 撤去設計委託 15,000	花見橋水門管理 所解体設計 9,108 本木排水場樋管 撤去設計委託 12,800			
		【単位:千円】								
		担当部	事業費	0	0	340,000	150,000	384,936	21,908	896,844
		都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
			都補助金	0	0	0	0	0	0	0
		事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
基金	0		0	0	0	0	0	0		
その他	0		0	0	0	0	0	0		
特定財源計	0		0	0	0	0	0	0		
投資的事業	一般財源	0	0	340,000	150,000	384,936	21,908	896,844		

(3) 投資的事業計画書 (インフラ)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
河川の整備事業		六木三丁目 補261号線民地買収補償 9,130 工作物調査委託 12,000	六木三丁目 補261号線約140m 中川土手約300m 87,000	六木三丁目 補261号線約140m 中川土手約300m 35,000				
中川堤防嵩上げ工事負担金								【単位:千円】
担当部	事業費	21,130	87,000	35,000	0	0	0	143,130
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	21,130	87,000	35,000	0	0	0	143,130

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
河川の整備事業		工事 ・神明六木遊歩道デッキ 30,000 ・花畑川その1工事 300,000		工事 ・千住大橋防災船付場 156,000 ・富士見歩道橋架替 400,000	工事 ・千住大橋防災船付場 234,000 ・富士見歩道橋架替 0	工事 ・富士見歩道橋架替 600,000		
防災船着場、河川等の計画的な整備		・千住大橋防災船付場設計 26,400 ・花畑川整備関連 (設計、排水ポンプ電気料等) 32,200						【単位:千円】
担当部	事業費	388,600	0	556,000	234,000	600,000	0	1,778,600
都市建設部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	156,000	234,000	0	0	390,000
	防災減災対策整備基金	0	0	156,000	234,000	0	0	390,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	156,000	234,000	0	0	390,000
	一般財源	388,600	0	400,000	0	600,000	0	1,388,600

※花畑川環境整備：その1工事の手法等の検証を踏まえ、令和6年度以降の予算は時期を見て計上する。

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
区有財産取得・活用事務		区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	区有地の取得・貸付・売却に伴う 測量・鑑定等	
区有地の取得・貸付・売却に伴う測量・鑑定等								【単位:千円】
担当部	事業費	87,914	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	187,914
総務部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	87,914	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	187,914

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
元利償還相当額等貸付金		土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	土地開発公社に 対する貸付金 利子相当償還額 用地取得関連経費	
土地開発公社が用地を先行取得する にあたり、協調融資団から融資を受けた 元金利子相当分及び用地管理経費の 貸し付け			土地開発公社による用地の先行取得に伴い、必要となる経費を計上					【単位:千円】
担当部	事業費	9,131	0	0	0	0	0	9,131
総務部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,131	0	0	0	0	0	9,131

8 投資的事業フレーム

(4) 投資的事業計画書 (情報システム)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
情報システムの構築、改進黨業①	法改正対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応	法改正対応	【単位:千円】
	情報システム導入・調達支援 人事給与システム 税システム 未就学システム 情報連携プラットフォーム 戸籍システム 保健衛生システム 生活保護システム 財務会計システム 庁内連携システム 内部基盤更改	情報システム導入・調達支援 帳票印刷						
担当部	事業費	275,102	234,393	130,000	130,000	130,000	130,000	1,029,495
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	275,102	234,393	130,000	130,000	130,000	130,000	1,029,495

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
情報システムの構築、改進黨業②	合わせ徴収	選挙システム標準化	選挙システム標準化	選挙システム標準化	高速プリンター		情報連携PFシステム	【単位:千円】
	情報連携PFシステム 貸付システム 庁内連携システム 保健衛生システム 国民年金システム 選挙システム 就学システム 未就学システム 広報HP構築 図書館システム(電子図書館連携) 大気汚染常時測定データ収集システムの改修	生活保護システム標準化 保健衛生システム標準化 就学援助システム標準化 未就学システム標準化 住記システム(印鑑)標準化 税システム標準化 国民年金システム標準化 福祉総合システム標準化 標準化業務共通(連携等) 標準化基盤(NW等) 標準化密接システム 戸籍・戸籍附票標準化 住民基本台帳ネットワークシステム 放置自転車システム	生活保護システム標準化 保健衛生システム標準化 就学援助システム標準化 未就学システム標準化 住記システム(印鑑)標準化 税システム標準化 国民年金システム標準化 福祉総合システム標準化 標準化業務共通(連携等) 標準化基盤(NW等) 標準化密接システム 戸籍・戸籍附票標準化	生活保護システム標準化 保健衛生システム標準化 就学援助システム標準化 未就学システム標準化 住記システム(印鑑)標準化 税システム標準化 国民年金システム標準化 福祉総合システム標準化 標準化業務共通(連携等) 標準化基盤(NW等) 標準化密接システム 戸籍・戸籍附票標準化	図書館管理システム		貸付システム 合わせ徴収 庁内連携システム	
担当部	事業費	394,220	1,121,500	2,182,000	150,000	0	290,000	4,137,720
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	394,220	1,121,500	2,182,000	150,000	0	290,000	4,137,720

(4) 投資的事業計画書 (情報システム)

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
情報システムの構築、改修事業③ 内部・学校系業務システムの構築等		統合型GIS 校務系基盤端末更改 校務支援システム更改 学習系基盤更改	グループウェア 財務会計システム 学校ICT学習環境更改 学校ネットワーク更改 庶務事務システム 人事・給与システム	公害システム 中小企業融資システム 学校ICT児童生徒端末更改 施設予約システム	文書管理システム	校務系基盤端末更改 学校ICT端末更改	道路総合システム 統合型GIS 校務系基盤端末更改 校務支援システム更改 学習系基盤更改	【単位:千円】
担当部	事業費	360,130	1,160,000	960,000	100,000	450,000	490,000	3,520,130
政策経営部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	360,130	1,160,000	960,000	100,000	450,000	490,000	3,520,130

【参考】システムの新規導入や更改時に経常的経費として計上しているもの

事業名(事業概要)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
学習端末等購入	0	415,338	2,103,899	0	746,357	0	
校務パソコンリース	349,099	258,060	258,060	258,060	258,060	258,060	
特別教室Wi-Fi等機器整備	1,480,472	146,960	146,960	146,960	146,960	1,480,472	【単位:千円】
事業費	1,829,571	820,358	2,508,919	405,020	1,151,377	1,738,532	8,453,777

【システムの新規導入及び更改における予算の区分け】

- ①投資：システムの構築、機器の初期設定、機器設置等の初期導入時の作業にかかる経費を投資的経費として計上
 ②経常：機器の購入費又はリース料等の物品にかかる経費及びライセンス使用料や保守料等を経常的経費として計上

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
子ども医療費助成事業【投資】 高校生等医療費無償化に伴うシステム改修		システム改修 (高校生等医療費無償化) 17,754						【単位:千円】
担当部	事業費	17,754	0	0	0	0	0	17,754
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	17,754	0	0	0	0	0	17,754
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	17,754	0	0	0	0	0	17,754
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

8 投資的事業フレーム

(5) 投資的事業計画書（その他事業）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
防災センター設備更新事業① 地震計システム再構築・リース		地震系システム機器賃借(再リース)	地震系システム機器賃借(再リース) 地震系システムの再構築	地震系システム機器賃借(リース1年目)	地震系システム機器賃借(リース2年目)	地震系システム機器賃借(リース3年目)	地震系システム機器賃借(リース4年目)	【単位:千円】 446,120
担当部	事業費	3,358	3,358	109,851	109,851	109,851	109,851	
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	一般財源	3,358	3,358	109,851	109,851	109,851	109,851	446,120

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
防災センター設備更新事業② 映像系システム再構築・リース、デジタル移動通信システム再構築・リース		映像系システム機器賃借(再リース)	映像系システム機器賃借(再リース) 映像系システム機器再構築	映像系システム機器賃借(リース1年目)	映像系システム機器賃借(リース2年目)	映像系システム機器賃借(リース3年目)	映像系システム機器賃借(リース4年目)	【単位:千円】 631,815
担当部	事業費	18,325	18,325	46,684	182,827	182,827	182,827	
危機管理部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	一般財源	18,325	18,325	46,684	182,827	182,827	182,827	631,815

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
足立保健所管理運営事務【投資】 経年劣化した保健センターの歯科診療ユニット、衛生試験所の検査機器の更新		歯科診療ユニットの購入 4,825	歯科診療ユニットの購入 4,825	歯科診療ユニットの購入 4,825	歯科診療ユニットの購入 4,825	歯科診療ユニットの購入 4,825	歯科診療ユニットの購入 4,825	【単位:千円】 94,629
担当部	事業費	12,474	11,102	16,057	14,444	23,840	16,712	
衛生部	国庫補助金	880	791	944	0	4,698	1,167	8,480
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	880	791	944	0	4,698	1,167	8,480
投資的事業	一般財源	11,594	10,311	15,113	14,444	19,142	15,545	86,149

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
駅前等公衆喫煙所整備事業 コンテナ型、パーテーション型の公衆喫煙所整備		コンテナ型(北綾瀬駅環七南側) 27,800	コンテナ型(千住大橋駅) 20,000	コンテナ型(竹ノ塚駅西口) 20,000	コンテナ型(青井駅) 20,000			【単位:千円】 125,800
担当部	事業費	65,800	20,000	20,000	20,000	0	0	
地域のちから推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	29,000	0	0	0	0	0	29,000
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	29,000	0	0	0	0	0	29,000
投資的事業	一般財源	36,800	20,000	20,000	20,000	0	0	96,800

※公衆喫煙所：基本はコンテナ型であるが、設置場所や喫煙状況等からパーテーション型とする可能性がある。

(5) 投資的事業計画書（その他事業）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
産業振興関係施設改修事業 区民農園の新設等		(仮称)六木三丁目 区民農園新設工事 38,000	(仮称)舎人区民農園 増設工事 24,120	(仮称)谷中区民農園 新設工事 10,854	(仮称)扇区民農園 新設工事 25,326	(仮称)入谷区民農園 新設工事 12,060	(仮称)扇区民農園 新設工事 12,060	【単位:千円】
		(仮称)舎人区民農園 増設設計委託 6,000	(仮称)谷中区民農園 新設設計委託 2,390	(仮称)扇区民農園 新設設計委託 5,578	(仮称)入谷区民農園 新設設計委託 2,656	(仮称)扇区民農園 新設設計委託 2,656	(仮称)血沼区民農園 新設設計委託 1,495	
担当部	事業費	44,000	26,510	16,432	27,982	14,716	13,555	143,195
産業経済部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	28,500	0	0	0	0	0	28,500
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	28,500	0	0	0	0	0	28,500
	一般財源	15,500	26,510	16,432	27,982	14,716	13,555	114,695

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
学童保育室大規模改修・ 開設事務 民設学童保育室の新規開設費用助成		民設学童保育室 8室誘致 143,400	民設学童保育室 3室誘致 53,775					【単位:千円】
担当部	事業費	143,400	53,775	0	0	0	0	197,175
地域のちから 推進部	国庫補助金	33,600	12,600	0	0	0	0	46,200
	都補助金	71,200	23,550	0	0	0	0	94,750
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	38,600	17,625	0	0	0	0	56,225
	子ども・子育て施設整備基金	38,600	17,625	0	0	0	0	56,225
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	143,400	53,775	0	0	0	0	197,175
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
町会・自治会会館整備助成事業 地域活動拠点である町会会館の建設や 増改築などの整備にかかる経費助成		助成件数見込 4件(建設2件・修繕 2件) 27,000	助成件数見込 3件(建設等2件・修繕 1件) 23,000	助成件数見込 3件(建設等2件・修繕 1件) 23,000	助成件数見込 3件(建設等2件・修繕 1件) 23,000	助成件数見込 3件(建設等2件・修繕 1件) 23,000	助成件数見込 3件(建設等2件・修繕 1件) 23,000	【単位:千円】
担当部	事業費	27,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	142,000
地域のちから 推進部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	27,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	142,000

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
社会福祉法人施設整備助成 事業 障がい者通所施設の施設整備に係る 費用助成		障がい者通所施設 (東伊興一丁目) 2ヵ年事業の2年目 工事進捗率94% 定員50名 233,788 児童発達支援センター 2ヵ年事業の1年目 工事進捗率33% 定員70名 121,992	児童発達支援センター 2ヵ年事業の2年目 工事進捗率67% 定員70名 247,681			障がい者通所施設 (千住地区) 2ヵ年事業の1年目 工事進捗率20% 定員50名 41,720 障がい者通所施設(東栗原) 2ヵ年事業の1年目 工事進捗率20% 定員50名 41,720	障がい者通所施設 (千住地区) 2ヵ年事業の2年目 工事進捗率80% 定員50名 166,880 障がい者通所施設(東栗原) 2ヵ年事業の2年目 工事進捗率80% 定員50名 166,880	【単位:千円】
担当部	事業費	355,780	247,681	0	0	83,440	333,760	1,020,661
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	355,780	247,681	0	0	83,440	333,760	1,020,661
	地域福祉振興基金	355,780	247,681	0	0	83,440	333,760	1,020,661
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	355,780	247,681	0	0	83,440	333,760	1,020,661
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

8 投資的事業フレーム

(5) 投資的事業計画書（その他事業）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
地域密着型サービスの整備助成事業		グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護 2カ所 高齢者施設等防災減災対策費 8カ所	グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1カ所	グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1カ所	グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1カ所	グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1カ所	グループホーム 1カ所 小規模多機能型居宅介護 1カ所 看護小規模多機能型居宅介護 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1カ所	【単位:千円】
担当部	事業費	304,840	181,740	181,740	181,740	181,740	181,740	1,213,540
福祉部	国庫補助金	61,840	0	0	0	0	0	61,840
	都補助金	243,000	181,740	181,740	181,740	181,740	181,740	1,151,700
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	304,840	181,740	181,740	181,740	181,740	181,740	1,213,540
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
特別養護老人ホーム等の整備助成事業		①花畑(30%) ②舎人(95%) ③平野(94%) ④R4公募(民)(4%) ⑤R4公募(区)(1%) ⑥さくら大規模改修	③平野(5%) ④R4公募(民)(96%) ⑤R4公募(区)(79%)	⑤R4公募(区)(20%) ⑥R6公募(1%)	⑥R6公募(79%)	⑥R6公募(20%) ⑦R8公募(1%)	⑦R8公募(79%)	【単位:千円】
担当部	事業費	620,147	759,298	121,250	225,150	59,850	225,150	2,010,845
福祉部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	1,446	114,316	28,940	0	0	0	144,702
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	618,701	644,982	92,310	225,150	59,850	225,150	1,866,143
	地域福祉振興基金	618,701	644,982	92,310	225,150	59,850	225,150	1,866,143
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	620,147	759,298	121,250	225,150	59,850	225,150	2,010,845
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合計
私立保育園施設整備助成事業		既存園舎の建替 2園 (2年計画の2年目が1園) (2年計画の1年目が1園) 大規模修繕 2園	既存園舎の建替 3園 (2年計画の2年目が2園) (1年計画1園)		既存園舎の建替 1園 (2年計画の1年目)	既存園舎の建替 1園 (2年計画の2年目)	既存園舎の建替	【単位:千円】
担当部	事業費	343,615	261,311	0	117,223	117,223	556,626	1,395,998
子ども家庭部	国庫補助金	196,352	149,321	0	66,984	66,984	318,072	797,713
	都補助金	49,087	37,329	0	16,746	16,746	79,517	199,425
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	基金	98,176	74,661	0	33,493	33,493	159,037	398,860
	子ども・子育て施設整備基金	98,176	74,661	0	33,493	33,493	159,037	398,860
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	343,615	261,311	0	117,223	117,223	556,626	1,395,998
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

(5) 投資的事業計画書（その他事業）

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合 計
保育施設整備事業 認証保育所の改修経費助成		認証保育所改修 経費 1か所	認証保育所改修 経費 1か所	認証保育所改修 経費 1か所	認証保育所改修 経費 1か所	認証保育所改修 経費 1か所	認証保育所改修 経費 1か所	【単位:千円】 222,000
担当部	事業費	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	111,000
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	111,000
投資的事業	子ども・子育て施設整備基金	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500	111,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	222,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0

事業名(事業概要)		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	合 計
私立学校施設整備事業 学校校舎建設費用の一部助成		補助交付金 不登校特例校1校						【単位:千円】 300,000
担当部	事業費	300,000	0	0	0	0	0	
子ども家庭部	国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
	都補助金	0	0	0	0	0	0	0
事業区分	起債	0	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0	0
投資的事業	その他	0	0	0	0	0	0	0
	特定財源計	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	300,000	0	0	0	0	0	300,000

足立区中期財政計画

(令和5年度～10年度)

令和5年2月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課
足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814 (直通)

FAX 03-3880-5610

知ると分かる。すると変わる。



SDGs MODEL ADACHI